

ひょうご経済・雇用戦略

(2023～2027年度)



兵庫県
2023年3月

目 次

はじめに

I 戦略策定の意義と目的	1
II 戦略の位置づけ	1
III 計画期間	1
IV 各主体の役割	1
V 戦略推進の基本姿勢	3
VI これまでの経済・雇用対策	4

第1章 兵庫経済を取り巻く状況

I 兵庫経済・雇用にかかる時代潮流	
1 縮む社会	7
(1) 人口の自然減	7
(2) 人口の社会減	8
(3) 市場の縮小・変化	9
(4) 生産年齢人口の減少	9
2 産業構造の変容	10
(1) 県経済の規模と地位	10
(2) 県経済の産業構成	11
(3) 生産性の低下	12
(4) 倒産件数の減少	13
(5) コロナ禍による有利子負債の増	14
(6) 企業立地件数の推移	14
(7) 県内企業の海外展開	15
(8) 地域経済を支える担い手の変化	17
(9) 地場産業の変遷	24
(10) 商店街の変遷	25
3 雇用の姿の変容	27
(1) 深刻化する人手不足	27
(2) 若年層の転出超過	28
(3) 女性の有業率	30
(4) 性別による職業選択の差異	31
(5) 多様な人材の活躍	32

(6) 在留外国人の増加	32
(7) 新しい働き方の浸透	33
4 新たな時代潮流	34
(1) SDGs の推進	34
(2) 脱炭素社会の推進	36
(3) DX による事業変革	37
(4) ドローン・空飛ぶクルマの社会実装	40
(5) 若者の意識変化	42
(6) 様々な危機の顕在化	43

II 兵庫の強み・機会

1 将来成長産業	47
(1) 環境・エネルギー	47
(2) 航空・ドローン・空飛ぶクルマ	49
(3) ロボット	52
(4) 健康・医療	53
(5) 半導体	54
(6) 企業集積・サプライチェーン	55
2 科学技術・学術基盤	56
3 オンリーワン中小企業	57
4 国際交流基盤	58
5 交通ネットワーク	59
6 変化に富んだ自然	60
7 特色ある文化	61
8 2025 大阪・関西万博	63

第2章 今後の基本方向

I 兵庫の目指す姿

1 県政推進の羅針盤「ひょうごビジョン2050」	67
2 ビジョンが目指す姿に対応する兵庫経済の目指す姿	67

II 戦略全体の基調と3つの方向性

III 9の重点プロジェクトと施策展開

1 成長産業の育成	70
2 スタートアップエコシステムの形成	76
3 科学技術基盤を活用した技術革新支援	81
4 DX 等による生産性の向上	83

5	経営の持続性向上	85
6	地場産業の競争力強化	93
7	人への投資の推進	94
8	多様な人材の確保	95
9	誰もが生き生きと働ける環境づくり	98

進捗評価指標

進捗評価指標	103
(参考) ひょうご経済・雇用戦略策定会議構成員名簿	112

はじめに

I 戦略策定の意義と目的

「ひょうご経済・雇用戦略」は、兵庫経済が、SDGs 理念の普及、コロナ禍による人口減少や少子高齢化、デジタル化、経済のグリーン化等の時代潮流の変化に対応しながら、兵庫の産業活性化と県民生活の豊かさの創出に向けて着実に進んでいくことを目的として、産業・雇用分野での県政運営の基本的考え方及び施策の方向を示し、国、市町等と連携して推進を図るものである。また、本戦略は有識者で構成される「ひょうご経済・雇用戦略策定会議」での意見を踏まえて策定したものであり、県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・県・市町が協働して推進を図っていくための共有シナリオである。

II 戦略の位置づけ

兵庫県では、2050年に、誰もが希望を持って生きられる一人ひとりの可能性が広がる「躍動する兵庫」となることを目指し、そのための県政推進の羅針盤として「ひょうごビジョン2050」を掲げている。本戦略は、このビジョンで示された社会を作っていくために、産業・雇用分野における中長期的な取組方針を定めるものである。

また、本戦略のうち中小企業の振興に関する部分を、中小企業振興条例第9条第1項に規定される中小企業の振興に関する計画とする。本戦略に基づき、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図る。

III 計画期間

本戦略は、時代の変化への柔軟な対応に向けた、産業・雇用分野での県政の基本フレームとして、中長期の視点に立った兵庫経済の目指すべき姿を明示することから、計画期間は、2023年度から2027年度までの5年間とする。

IV 各主体の役割

県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・県・市町が連携しながら、それぞれの期待される役割を果たしていく。

[県民の役割]

県民は、就業者、消費者、家族の構成員、地域活動の担い手などの様々な側面を有しており、社会の一員として持てる能力を最大限発揮しながら、積極的に行動することが期待される。産業人材としての技術・技能の習得や自己啓発、企業と協働した仕事と生活のバランスの実現、県内での就労や県産品の消費等を通じた本県経済の活性化につな

がる地域の魅力づくり等への積極的な参画などが期待される。

[企業・事業者の役割]

企業・事業者は、地域経済の主要な担い手であり、成長のエンジンである。技術力向上、新製品開発、販路拡大、生産性向上、県内での拠点立地や積極的な設備投資などを図るとともに、就労機会の提供、人材育成の強化、適正な賃金水準の確保、雇用者と協働した仕事と生活のバランスの実現に向けた職場環境改善などに取り組むことが期待される。

また、地域経済に対する社会的責任として、法令遵守のみならず高い倫理観に基づく企業行動、地域社会への貢献が期待される。2015年には、国連において「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されて以来その重要性はますます高まっている。企業・事業者においては、持続可能な社会の実現が自らの発展の基盤であることを認識し、SDGsの達成に向けて、創造性とイノベーションの発揮が求められる。

[大学・研究機関の役割]

大学・研究機関は、将来を担う若手人材の育成拠点、技術革新や生産性向上をもたらす知の創造拠点である。企業・行政と連携しながら、産業の成長に資する科学技術分野の研究開発を推進するとともに、地域社会との密接な関わりを築き、中堅・中小企業を含む県内企業の技術力向上、経営力強化などを支援することが期待される。

[地域金融機関の役割]

地域金融機関は、円滑な資金供給により経済活動を活性化させる重要な役割を担っており、県などと連携した政策金融や設備資金貸付などを通じて、革新に挑戦する地域産業、特に中小・小規模企業などへの積極的な資金供給を行うことが期待される。加えて、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとする顧客企業の経営改善等に向けた取組を最大限支援していくことも求められる。

[産業雇用団体・支援機関の役割]

産業雇用団体・支援機関は、自らの主体的な活動とともに、産学官をつなぐ役割が求められる。産業・雇用の活性化を共通の目標に、県などと連携して施策を推進するとともに、各機関がパートナーシップを発揮することにより、効率的・効果的に活動することが期待される。

[国・県・市町の役割]

国・県・市町は、兵庫経済の持続的な成長と多様で安定した雇用就業を実現するため、相互に連携しながら地域経済の活性化に向けた政策を戦略的に展開する役割を担っている。特に、産学官連携、異業種交流、ニーズとシーズのマッチングなどのコーディネーター機能を担うとともに、民間の活力を最大限に発揮させるため、相互の施策の緊密な連携を図りながら、新産業の創出や技術・経営の革新、産業人材の育成・呼び込み、雇用・就業の支援、物流環境の整備、規制緩和などに取り組むことが期待される。

V 戦略推進の基本姿勢

1 推進体制

県民との参画と協働のもと、県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・市町の各主体と認識を共有し、有識者で構成する「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」等の各種会議や意見交換などを通じて、関係者間の緊密な連携・協力のもとに、戦略を推進していく。

また、庁内の各部署は、戦略の目指す方向性から導かれる自らのミッションを意識しながら創造性を発揮するとともに、横断的な推進組織や庁内会議を活用しながら、効果的な施策の立案・実施を図っていく。施策の実施にあたっては、多様な媒体、機会を活用した幅広い情報発信を行っていく。

2 戦略の実行・評価・改善

この戦略を実行するにあたり、産学官連携を主軸に県施策を推進する。

戦略ごとに重要目標達成指標となる KGI、それを達成するための中間目標となる KPI を設定し、当該指標をもとに定期的な PDCA サイクルにより、戦略の実効性を高めていく。



VI これまでの経済・雇用対策

	経済関連の主な出来事	本県の経済・雇用対策	
～ 平成 12年	○バブル経済崩壊後の不良債権増加、金融システム不安への対応 (金融機関への公的資金注入等) ○阪神・淡路大震災(H7)からの本格復興に向けた対応	『ひょうご産業ビジョン』 (平成6年度～21世紀初頭) 『産業復興計画』 (平成7～17年度)	『第3次兵庫県雇用対策推進計画』 (平成5～9年度) 『第4次兵庫県雇用対策推進計画』 (平成10～14年度)
平成 13年 ～ 平成 16年	○日銀が量的金融緩和政策を実施 ○政府が戦後初めてデフレ認める ○小泉内閣の発足により、不良債権処理が加速(H13) ○米国同時多発テロ事件の発生、イラクへの軍事侵攻(H13～H15) ○米格付会社が日本国債格下げ(H14)	ひょうご経済・雇用再活性化プログラム(平成14～16年度) 目標：5万人のしごと・雇用創出 ※平成13年度に一部先行実施	
平成 17年 ～ 平成 19年	○日銀が5年4カ月ぶりに「ゼロ金利政策」を解除(H18) ○景気拡大の「いざなぎ」越えを確認(H14.2～H20.2) ○サブプライム住宅ローン問題等を巡る金融不安勃発(H19)	ひょうご経済・雇用再生加速プログラム(平成17～19年度) 目標：新規事業開発・創出2千件等、7項目	
平成 20年 ～ 平成 22年	○リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的金融危機(リーマン・ショック)(H20.9) ○東証の日経平均株価、バブル後の最安値を更新(7,054.98円)(H21) ○東日本大震災の発生 原発事故に伴う電力供給問題(H23.3)	ひょうご経済・雇用活性化プログラム(平成20～22年度) 目標：実質県内総生産1.2倍	
平成 23年 ～ 平成 25年	○ドル・外為市場で円が最高値更新(1ドル=75.32円)(H23.10) ○第2次安倍内閣発足(H24.12) 財政・金融・成長戦略の一体展開 ○緊急経済・雇用対策発表(H25.1) ○TPP交渉参加表明(H25.3) H25.7.23交渉参加 ○中小企業金融円滑化法の期限到来(H25.3末) ○日銀が金融緩和決定(H25.4) ○日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)策定(H25.6)	ひょうご経済・雇用活性化プログラム(平成23～25年度) 目標：名目県内総生産20兆円	
平成 26年 ～ 平成 30年	○消費税率を8%に引き上げ(H26.4) ○日経平均株価2万円台を回復(H27.4) ○保護主義の高まり[英国のEU脱退(H28.6)、米国のTPP離脱表明(H29.1)] ○有効求人倍率(全国)がバブル期の水準超え(H29.4) ○TPP11協定発効(H30.12) ○日・EU経済連携協定(EPA)発効(H31.2)	ひょうご経済・雇用活性化プラン(平成26～30年度) 目指す姿：「活力あるしなやかな産業構造」の構築	
令和 元年 ～ 令和 4年	○消費税率を10%に引き上げ(R元.10) ○新型コロナウイルスが全世界で流行(R2～) ○日経平均株価が1990年以来30年ぶりに3万円台を回復(R2.2) ○米連邦準備制度理事会(FRB)ゼロ金利解除(R3.3) ○東京オリンピック開催(R3.7) ○ロシアによるウクライナ侵攻開始(R4.2) ○物価高騰や円安の急激な進行[10月には1990年以来32年ぶりに1ドル=150円台](R4)	ひょうご経済・雇用活性化プラン(2019～2023年度) 目指す姿：「新たな時代を拓くすこやかな兵庫経済の構築」	
		<p><兵庫の成長を支える3つの強化戦略></p> <p>「産業力」強化：成長産業分野での飛躍、企業・産業の変革、生活や地域を支える産業の活性化</p> <p>「人材力」強化：働く場の確保創出、職業能力の向上、働きやすい環境づくり</p> <p>「国際力」強化：世界で活躍できる企業・人の創出、世界からの企業・人の誘致、世界との取引環境の整備</p>	
		<p><強化策></p> <p>①稼ぐ力を持つ産業</p> <p>②環境変化に対応し、挑戦する人材</p> <p>③地域の魅力で沸き起こる交流</p>	

第1章

兵庫経済を取り巻く状況

I 兵庫経済・雇用に係る時代潮流

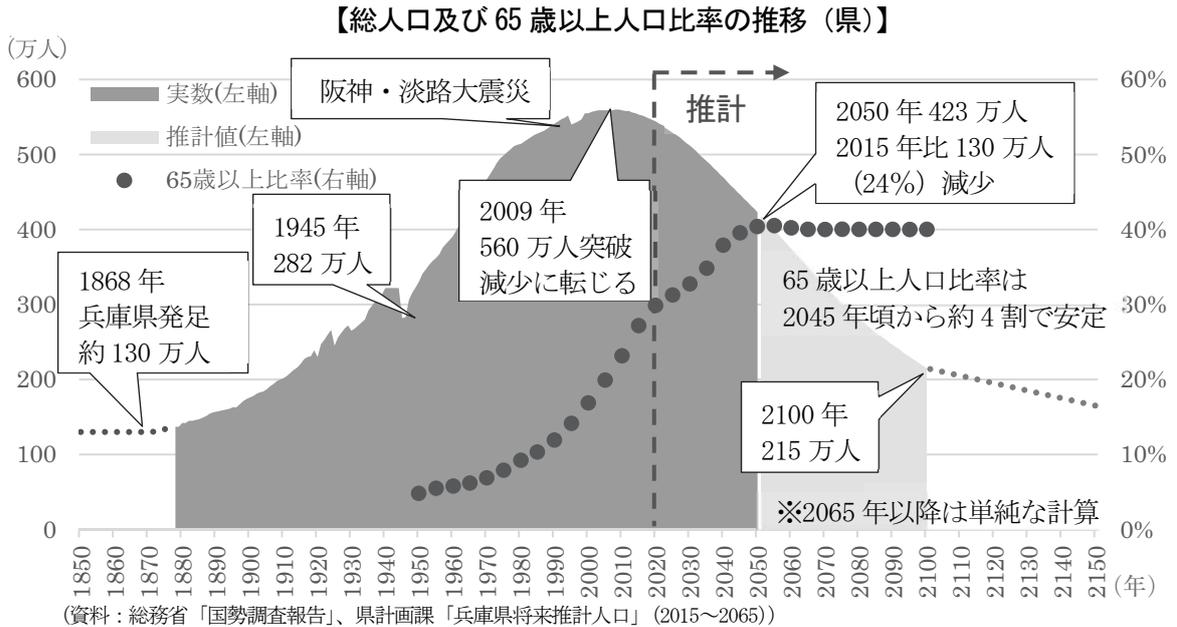
1 縮む社会

(1) 人口の自然減

1) 県の総人口及び65歳以上人口比率の推移

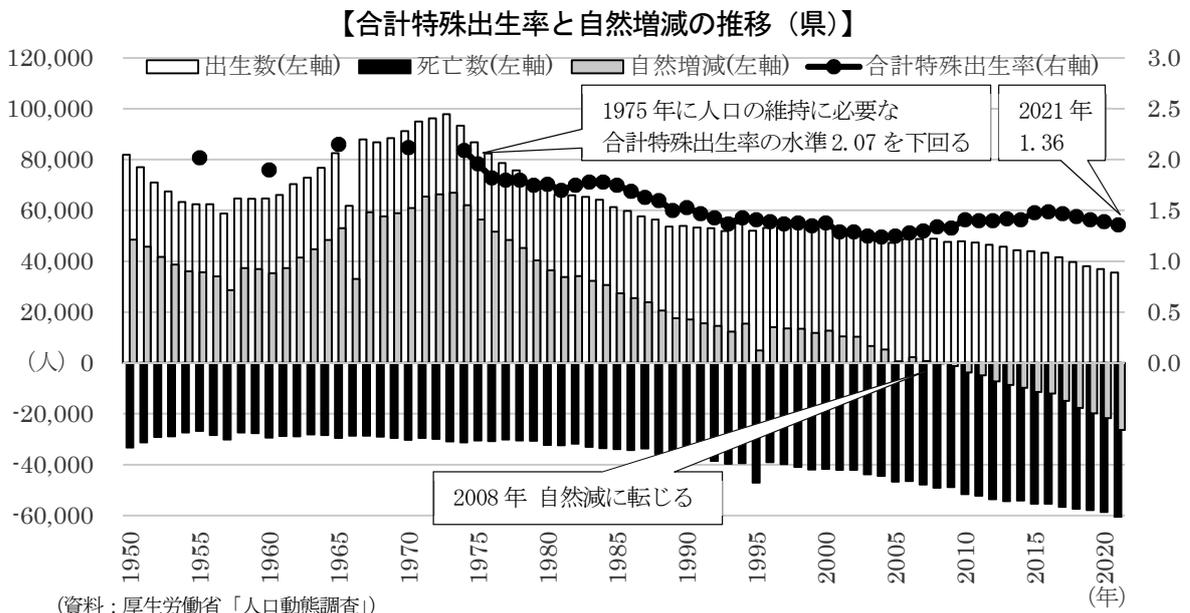
本県の人口は2009年を境に減少に転じ、本格的な人口減少社会に入っており、2020年の本県の人口は546万5千人で5年前から7万人減少している。

出生率が人口の維持に必要な水準を大きく下回っており、人口は今後も減り続ける見通しにある。



2) 県の合計特殊出生率と自然増減の推移

合計特殊出生率は人口の維持に必要な水準（人口置換水準）2.07を大きく下回る状況が続いており、近年1.4前後で推移している。未婚化で出生数が減る一方、高齢化で死亡数が増え、自然減は拡大傾向にある。

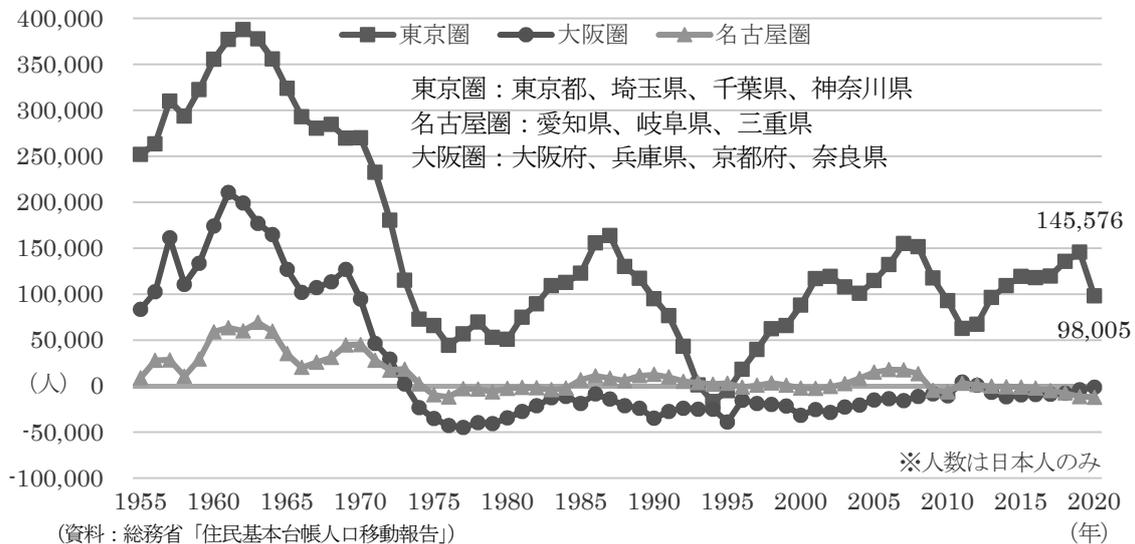


(2) 人口の社会減

1) 東京・大阪・名古屋圏の転入超過数の推移

コロナ禍で変化の兆しが見られ、2020年には東京圏の転入超過が減少しているものの、依然として東京一極集中となっている。

【東京・大阪・名古屋圏の転入超過数の推移】

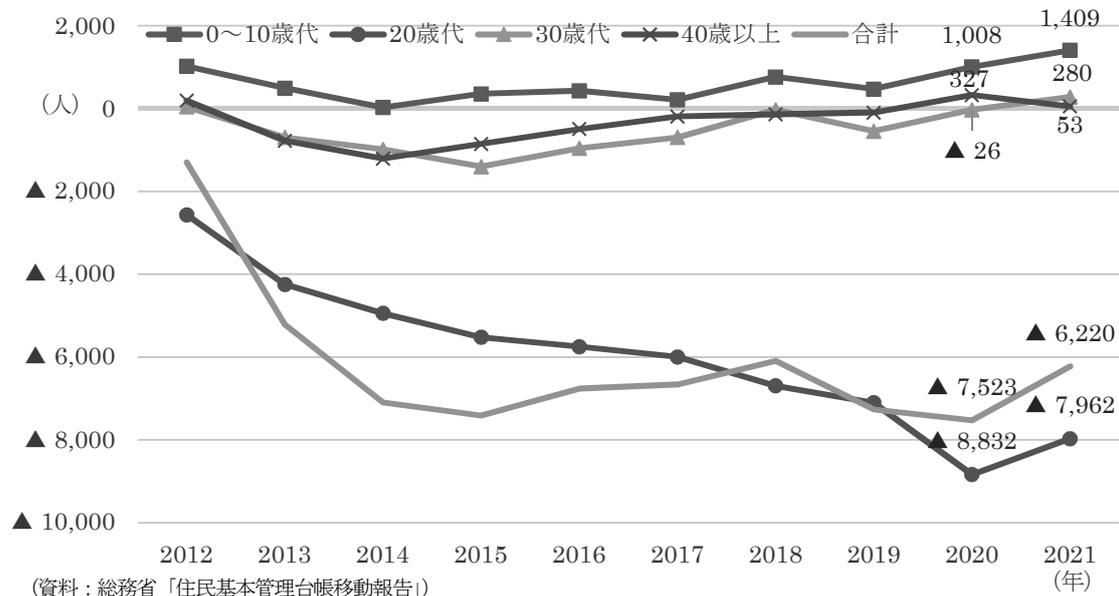


2) 年齢別に見た転入超過数の推移

20歳代の転出（特に大学卒業後の就職に伴う転出）の多さが本県の転出超過の主要因となっている。

2021年度は新型コロナウイルスの影響により地方回帰が進み、前年度に比べ20歳代、30歳代前半の転出が改善した（2020年度比：20歳代前半+81人、20歳代後半+789人、30歳代前半+443人、20～30歳代では+1,176人）。コロナ禍前に比べ、30歳～40歳代が転出超過から転入超過に転換したものの、全体としては6,220人の転出超過であり、依然として社会減が続いている。

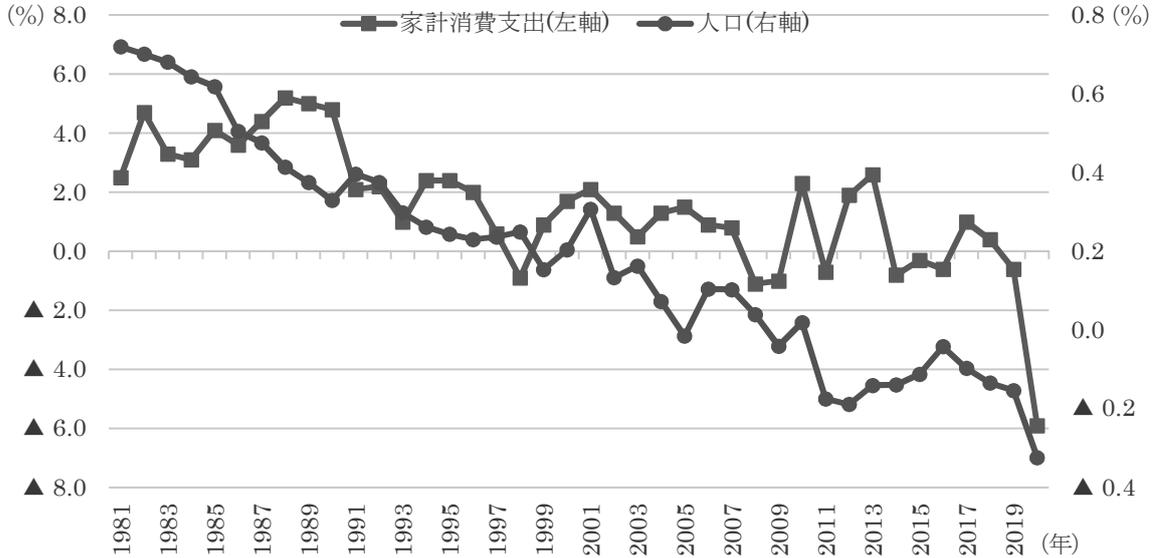
【年齢別転入超過数の推移】



(3) 市場の縮小・変化

人口減少は国内市場の縮小につながると言われている。実際に、長期的な人口増加幅の縮小及び人口減少に伴い、全国の家計消費支出の伸びが低下している。

【家計消費支出及び人口の前年比増減率の推移（全国）】

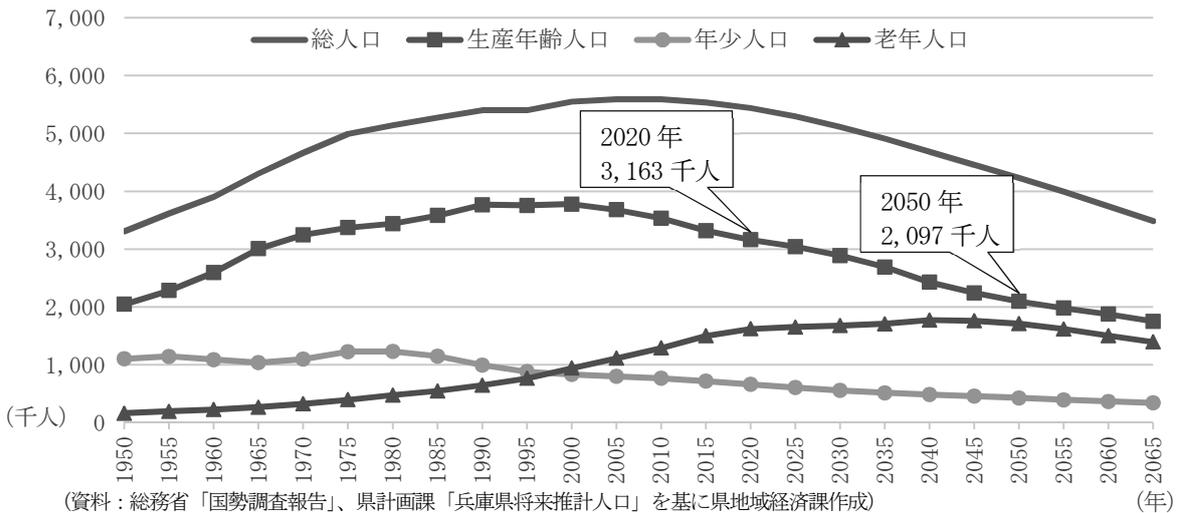


(資料：内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」を基に県地域経済課作成)

(4) 生産年齢人口の減少

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、県内の生産年齢人口（15～64歳）は2000年頃から減少傾向となっている。現在の趨勢が続いた場合、2050年には200万人程度まで減少する見通しにある。

【総人口及び生産年齢人口の推移（県）】



(資料：総務省「国勢調査報告」、県計画課「兵庫県将来推計人口」を基に県地域経済課作成)

2 産業構造の変容

(1) 県経済の規模と地位

本県は、大阪湾ベイエリアをはじめとする瀬戸内臨海部、中国自動車道を中心とした内陸部、豊かな自然・観光資源を有し、山陰海岸国立公園の一部をなす日本海沿岸部からなっている。多彩な産業や変化に富んだ地理的・社会的特性、国際性の豊かさなどから、本県は「日本の縮図」とも言われている。

また、主要経済指標において全国の4%程度のウェイトを占め、全国順位では7位前後の地位にある。

【主要経済指標（県）】

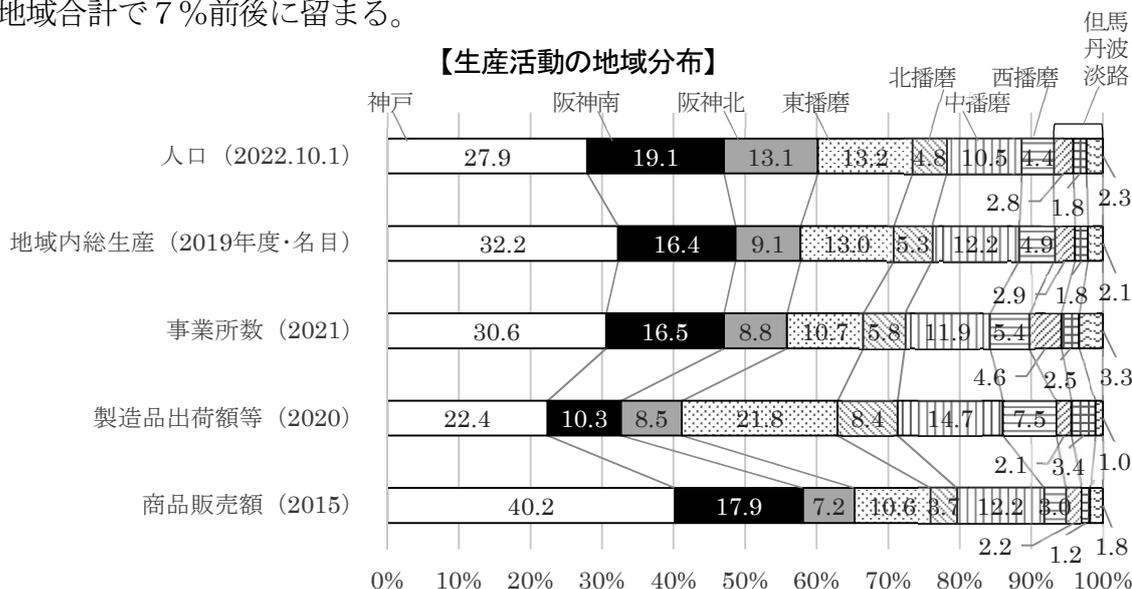
項目	実数	全国シェア	全国順位
人口（2022年10月1日）	5,404（千人）	4.3%	7位 (2021年)
県内総生産（2019年度・名目）	22,195（10億円）	3.8%	6位
県民総所得（2019年度・名目）	23,798（10億円）	4.0%	7位
県民所得（2019年度）	16,670（10億円）	3.9%	7位
民営事業所数（2021年）	199,966（カ所）	3.9%	8位
民営事業所従業者数（2021年）	2,195（千人）	3.8%	7位
製造品出荷額等（2020年）	15,250（10億円）	5.0%	5位
商品販売額（2019年）	13,588（10億円）	3.0%	8位

※製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所

（資料：総務省「人口推計」、県統計課「兵庫県推計人口」「四半期別兵庫県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「経済構造実態調査」）

地域別で見ると、神戸・阪神・播磨地域への人口、産業の集中が著しい。県土面積の割合が約14%の神戸・阪神地域に、人口や総生産の6割近くが集中しているのに対し、県土の約4割を占める但馬、丹波、淡路地域は、人口、総生産に占める割合が3地域合計で7%前後に留まる。

【生産活動の地域分布】



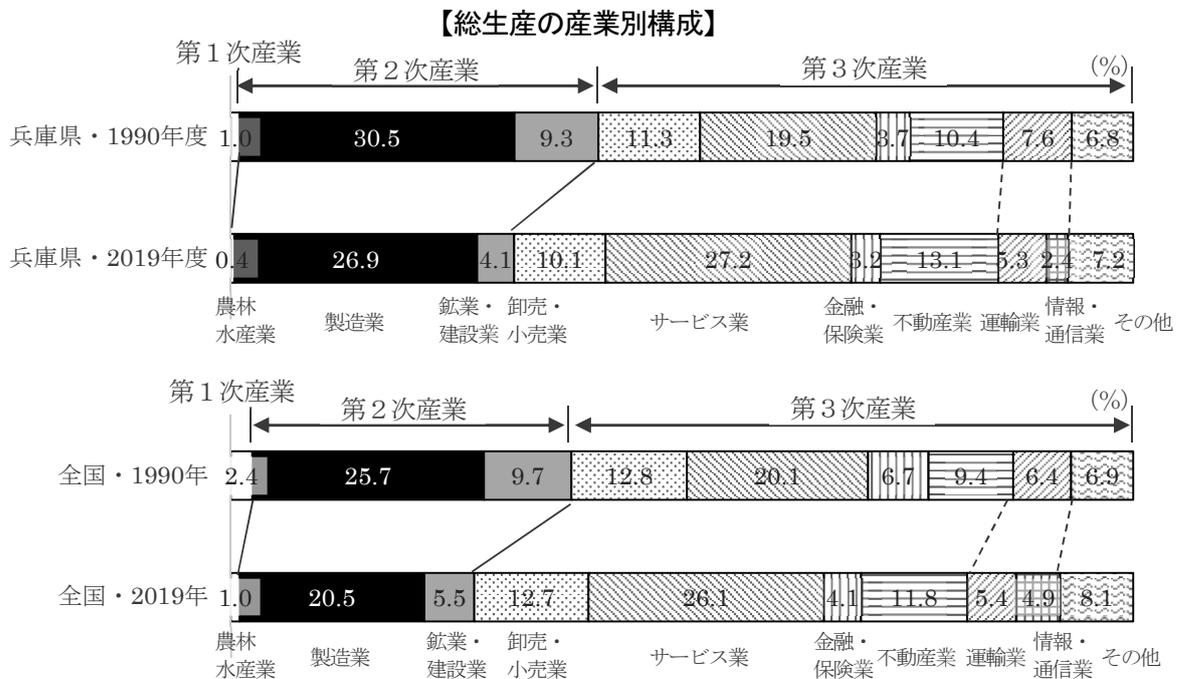
（資料：総務省「国勢調査」、県統計課「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」）

(2) 県経済の産業構成

1) 県内総生産の産業別構成

県内総生産の産業別構成比（2019年度）を見ると、製造業が26.9%を占めており、全国と比べ6.4ポイント高い。

また、サービス業の占める割合が高まり、全国と同様に経済のサービス化が進んでいる。



2) ものづくり産業の現状

県内製造業の事業所数は減少傾向にある。従業員数、製造品出荷額等も直近は減少している。

【事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移（県）】

区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
事業所数(社)	7,996	7,798	7,613	7,510	7,106	
(前年比)		(▲11.5%)	(▲2.5%)	(▲2.4%)	(▲1.4%)	(▲5.4%)
従業者数(人)	356,782	361,956	364,064	363,044	347,873	
(前年比)		(2.5%)	(1.5%)	(0.6%)	(▲0.3%)	(▲4.2%)
製造品出荷額等(億円)	156,659	165,067	162,633	152,499	—	
(前年比)		(3.7%)	(5.4%)	(▲1.5%)	(▲6.2%)	(—)

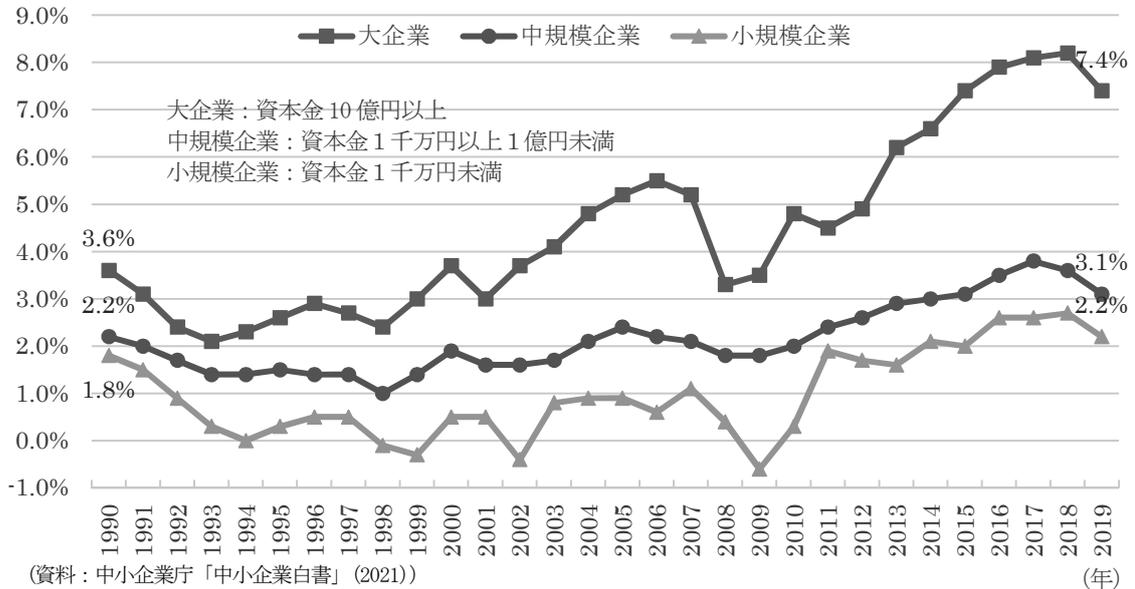
（資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」）

(3) 生産性の低下

1) 企業収益率の推移

1990年と比較すると、2019年時点の大企業の収益率（売上高経常利益率）はほぼ倍になっているのに対し、中規模企業は1.4倍、小規模企業は1.2倍の増に留まっている。

【売上高経常利益率の推移（全国）】

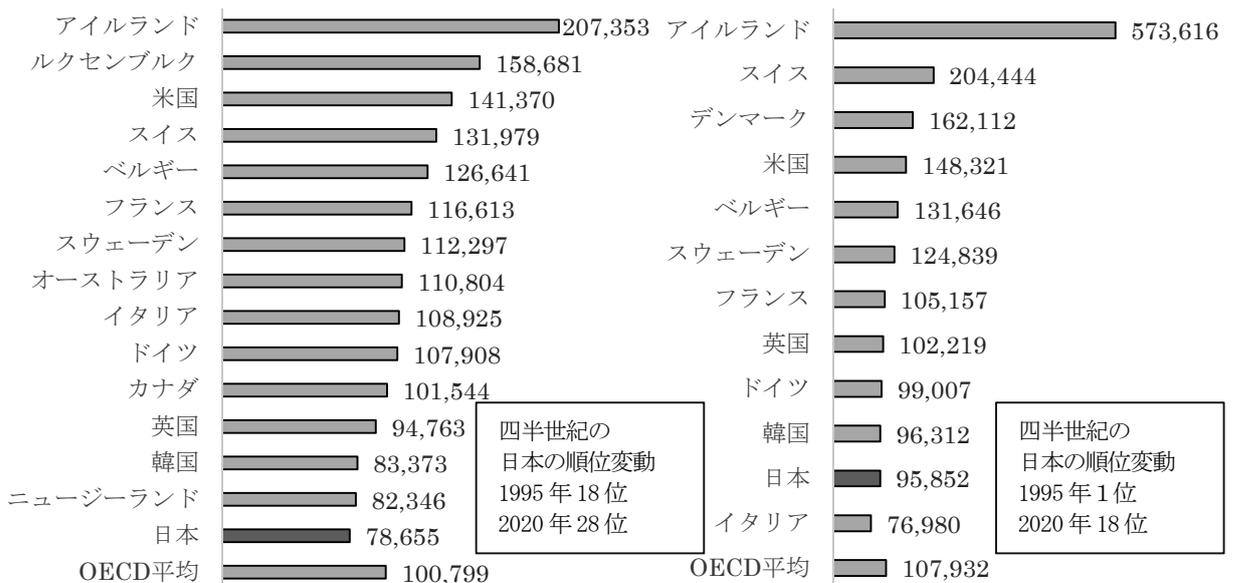


2) 主要国の労働生産性

日本の労働生産性は低い水準にあり、OECD加盟国の平均を下回っている。本県の主力産業でもある製造業の労働生産性はかつて世界トップクラスだったが、21世紀に入ってから順位が低下し、世界での優位性は低下している。

【主要国の労働生産性（2020年）】

【主要国の製造業の労働生産性（2019年）】



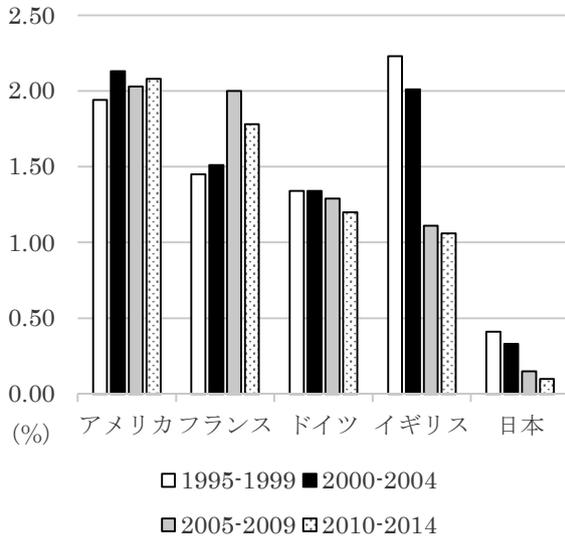
(資料：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2021」)

※単位：購買力平価換算 US\$ 順位：OECD加盟国中の順位
 ※1990年代後半から法人税率が12.5%と低いアイルランドに欧州本部を置く企業が多く、その企業の欧州での利益が計上されるため、同国の労働生産性が非常に高くなっている。

3) 企業の人材投資の国際比較・労働生産性と成人教育参加率

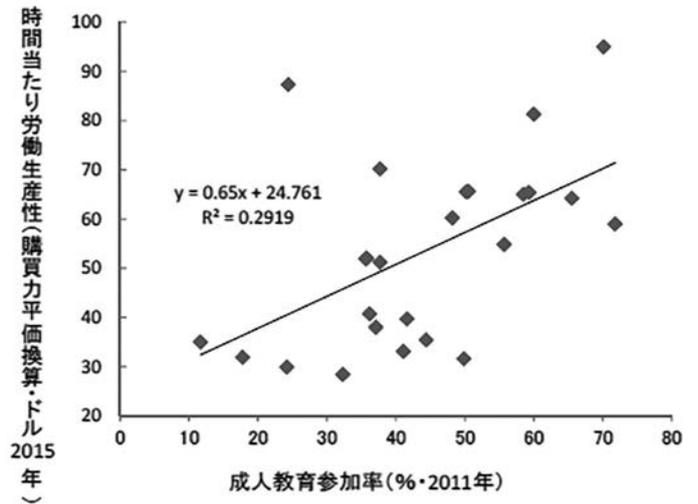
日本企業における人材育成はOJTに偏重しており、人的資本投資は欧米諸国と比べて極めて低い水準にある。時間当たり労働生産性と成人教育参加率は順相関となっており欧米では成人教育参加率が高い。

【企業の人材投資（OJT以外）の国際比較（対GDP比）】



(資料：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局「賃金・人的資本に関するデータ集」)

【労働生産性と成人教育参加率（欧州）】



(資料：経済産業省「必要な人材像とキャリア構築支援に向けた検討ワーキング・グループ（第5回）配布資料（株式会社日本総合研究所 提出資料）」)

(4) 倒産件数の減少

コロナ禍における各種支援策や緊急融資の効果等もあり、県内の企業倒産は足元では低い水準で推移している。

【企業倒産件数及び負債総額の推移（県）】



(資料：株式会社東京商工リサーチ神戸支店「兵庫県企業倒産状況」)

(5) コロナ禍による有利子負債の増

コロナ禍における各種支援策や緊急融資の影響もあり、金融機関の貸出金残高は、過去最高額で推移している。



(6) 企業立地件数の推移

1) 工場立地件数の全国順位の推移

本県の工場立地件数は全国的に見ても上位だが、分譲可能な産業団地面積が大幅に減少していることもあり、2018年以降伸び悩んでいる。

【工場立地件数の全国順位の推移】

(単位：件)

2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
①静岡	97	①愛知	82	①愛知	80	①茨城	65	①愛知	60
②群馬	62	②群馬	69	②静岡	78	②愛知	60	②茨城	51
③兵庫	59	②茨城	69	③茨城	66	③静岡	54	③岐阜	50
④愛知	51	④静岡	67	④群馬	59	④群馬	52	④群馬	49
⑤茨城	46	⑤兵庫	56	⑤岐阜	53	⑤岐阜	46	④静岡	49
⑥福岡	40	⑥岐阜	43	⑥兵庫	48	⑥兵庫	39	⑥兵庫	48
⑦長野	39	⑥福岡	43	⑦新潟	38	⑦栃木	36	⑦埼玉	40
⑧栃木	38	⑧新潟	42	⑧長野	32	⑧新潟	28	⑧新潟	33
⑨埼玉	37	⑨埼玉	41	⑧奈良	32	⑧三重	28	⑨長野	29
⑩岐阜	34	⑨長野	41	⑩福岡	29	⑩福岡	27	⑨奈良	29
全国	1,035	全国	1,142	全国	1,023	全国	831	全国	858

(資料：経済産業省「工場立地動向調査」)

【分譲可能な産業団地面積の推移（県）】

	2003年度	2008年度	2013年度	2018年度	2021年度
未分譲	697ha	549ha	444ha	235ha	205ha

(資料：県地域産業立地課調べ)

2) 外国・外資系企業の立地状況

国内の外国・外資系企業の半数以上が東京都に立地しており、本県は全体の3%程度となっている。本県へは主に欧米地域からの進出が多い。

【外国・外資系企業の立地状況（2021年度）】

(単位：社)

①東京	②神奈川	③大阪	④兵庫	⑤愛知	その他
2,391	381	126	88	49	202

(参考：兵庫県・全国実績推移)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
兵庫県	77	76	80	78	78	81	86	86	87	88
全国	3,103	3,107	3,117	3,158	3,175	3,204	3,224	3,172	3,174	3,174

(資料：株式会社東洋経済新報社「外資系企業総覧2022」)

【本県に立地する外国・外資系企業の国・地域別状況（2021年度）】

(単位：社)

①米国	②ドイツ	③中国	④英国	⑤フランス	その他
25	11	10	8	5	29

(資料：東洋経済新報社「外資系企業総覧2022」)

(7) 県内企業の海外展開

1) 世界の実質GDP成長率の見通し

世界経済は2021年以降、コロナ禍による大きな落ち込みから持ち直してきているが、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格高騰など諸リスクが現実化し始める中で、2022年になって回復の動きに一服感が見られるようになっている。

このような中でも、中国、インド、ASEAN原加盟国5か国等の実質GDP成長率は他の地域と比べ高い成長率が見込まれている。

【実質GDP成長率の見通し（世界）】

(単位：%)

	2021年	2022年 (予測)	2023年 (予測)		2021年	2022年 (予測)	2023年 (予測)
世界	6.1	3.6	3.6	新興国・発展途上国	6.8	3.8	4.4
先進国	5.2	3.3	2.4	アジア新興国・発展途上国	7.3	5.4	5.6
アメリカ	5.7	3.7	2.3	中国	8.1	4.4	5.1
ドイツ	2.8	2.1	2.7	インド	8.9	8.2	6.9
フランス	7.0	2.9	1.4	ASEAN-5	3.4	5.3	5.9
イタリア	6.6	2.3	1.7	欧州新興国・発展途上国	6.7	-2.9	1.3
スペイン	5.1	4.8	3.3	ロシア	4.7	-8.5	-2.3
日本	1.6	2.4	2.3	南米及び中米新興国・発展途上国	6.8	2.5	2.5
イギリス	7.4	3.7	1.2	ブラジル	4.6	0.8	1.4
カナダ	4.6	3.9	2.8	中東及び中央アジア新興国・発展途上国	5.7	4.6	3.7
その他の先進国	5.0	3.1	3.0	サウジアラビア	3.2	7.6	3.6
				サブサハラ地域アフリカ	4.5	3.8	4.0

(資料：経済産業省「通商白書2022」)

2) 都道府県別海外展開企業数

海外展開企業数を都道府県で比較すると、全体のほぼ半数が東京都の企業であり、本県は全体の3%程度となっている。

【国内企業の海外進出状況（2021年度）】

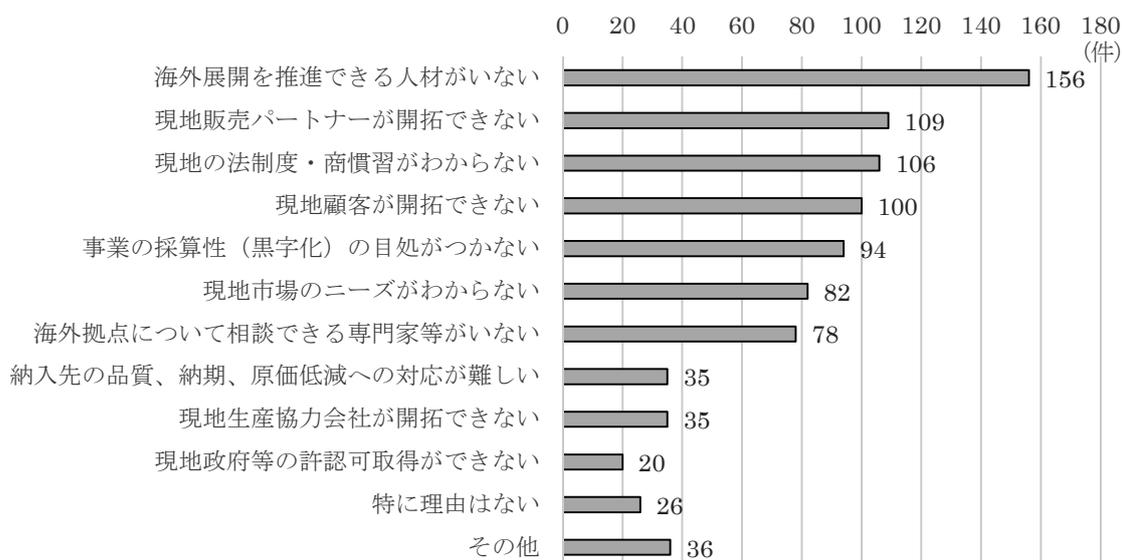
順位	都道府県	1	2	3	4	5
1	東京都 19,665件	中国 3,508件	米国 2,540件	タイ 1,949件	シンガポール 1,066件	インドネシア 836件
2	大阪府 4,935件	中国 1,149件	米国 585件	タイ 455件	インドネシア 273件	ベトナム 251件
3	愛知県 3,129件	中国 686件	米国 413件	タイ 351件	インドネシア 198件	インド 121件
4	神奈川県 1,601件	中国 393件	米国 171件	タイ 152件	台湾 76件	インドネシア 63件
5	兵庫県 1,050件	中国 246件	米国 123件	タイ 93件	インドネシア 55件	インド・香港 43件
全国計	36,272件	中国 7,566件	米国 4,467件	タイ 3,616件	インドネシア 1,693件	シンガポール 1,635件

(資料：株式会社東洋経済新報社「海外進出企業総覧2022」)

3) 海外展開にあたっての主な課題

企業が海外進出するにあたっての主な課題は、海外展開推進の人材不足、現地での販路開拓、法制度や商慣習が不明、となっている。

【海外拠点設置における課題（2017年・全国）】



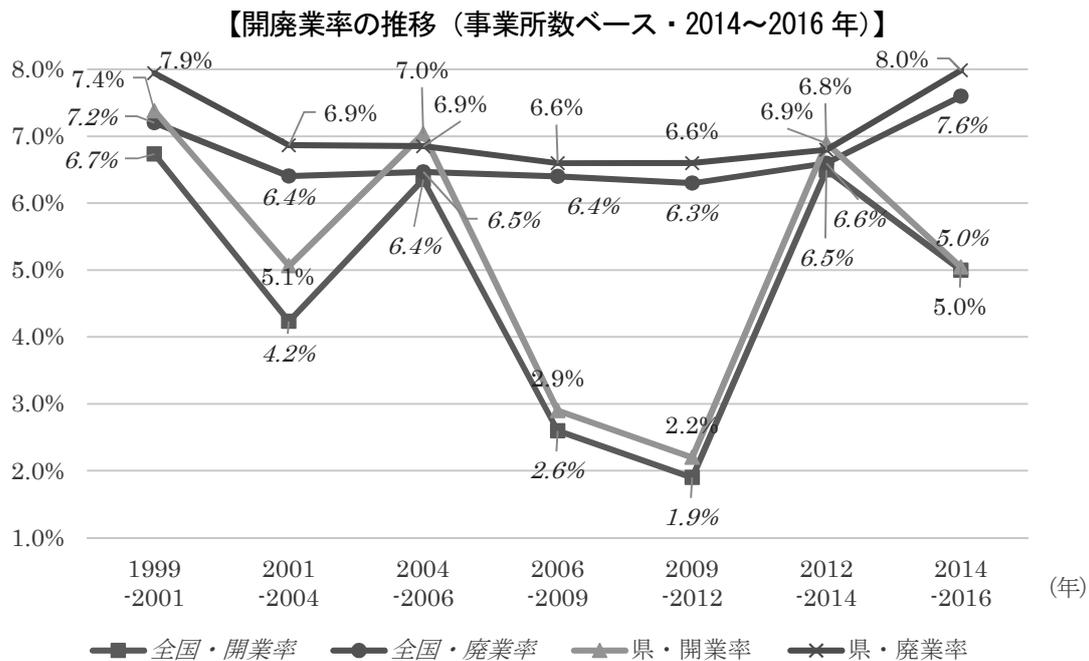
(資料：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業海外事業活動実態調査報告書」(2016))

(8) 地域経済を支える担い手の変化

1) 事業所の開廃業

直近の調査(2014~2016年)では、本県、全国ともに廃業率が上昇する一方、開業率が下降しており、事業所数は減少傾向に転じている。本県は開業率・廃業率ともに全国を若干上回る水準で推移しており、2014~2016年の年平均件数は、開業11,300件、廃業17,900件となっている。

県内の産業別開廃業率では、医療、福祉を除き、廃業率が開業率を上回っている。



(資料：総務省「事業所・企業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を基に県地域経済課作成)

【産業別開廃業率(2014~2016年・県)】

業種	2016年 事業所数	A 開業率	B 廃業率	A-B
医療、福祉	18,964	7.18%	6.71%	0.47%
複合サービス事業	1,282	0.81%	1.20%	▲0.39%
運輸業、郵便業	5,316	5.64%	7.02%	▲1.38%
教育、学習支援業	8,189	7.20%	8.86%	▲1.67%
学術研究、専門・技術サービス業	8,250	5.59%	7.77%	▲2.18%
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	5.27%	7.53%	▲2.26%
金融業、保険業	3,074	4.85%	7.62%	▲2.77%
サービス業(他に分類されないもの)	13,830	4.14%	6.98%	▲2.83%
建設業	16,851	3.69%	6.73%	▲3.05%
宿泊業、飲食サービス業	31,496	6.88%	9.95%	▲3.06%
卸売業、小売業	54,143	4.97%	8.37%	▲3.39%
製造業	18,155	2.38%	5.94%	▲3.56%
情報通信業	1,574	5.88%	10.22%	▲4.34%
不動産業、物品賃貸業	13,765	2.95%	9.87%	▲6.92%

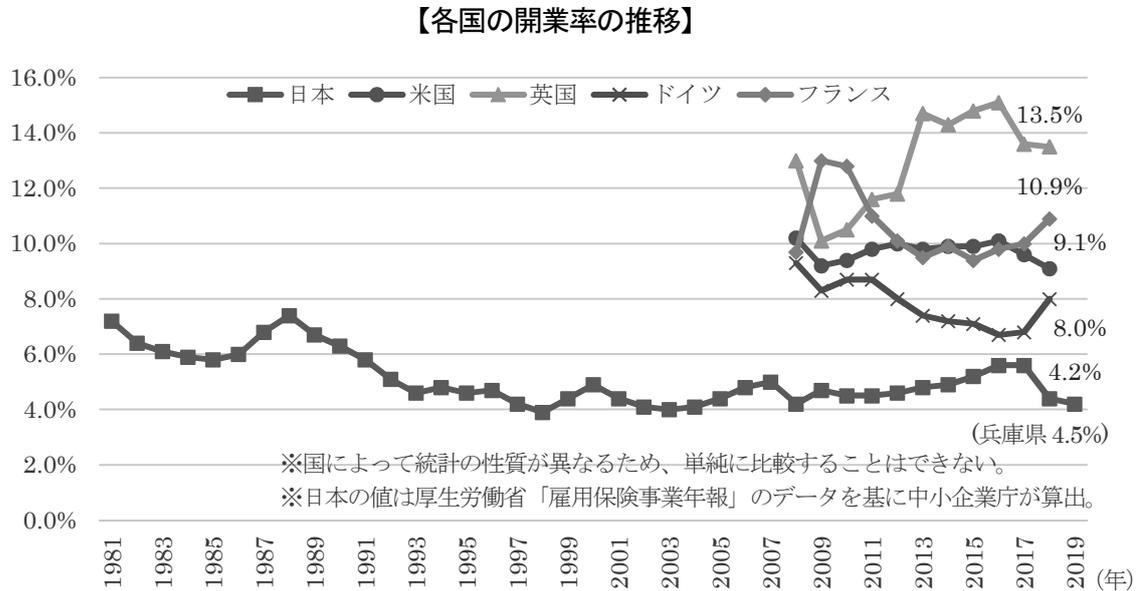
※事業所数1,000未満の業種は除外

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を基に県地域経済課作成)

2) 起業家数

①開業率の推移の国際比較

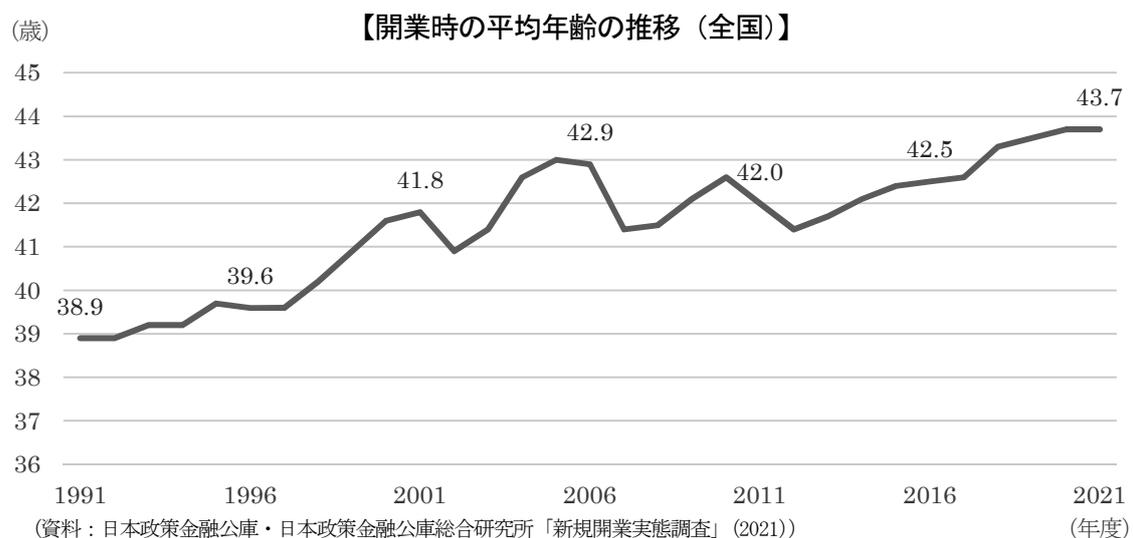
日本における開業率は1990年代以降、概ね横ばいだが、近年やや低下傾向にある。単純な比較はできないものの主要国と比べると、日本の開業率は低い水準にある。



(資料：中小企業庁「中小企業白書」(2021))

②開業時の平均年齢

開業時の平均年齢は、2021年度時点において43.7歳で、2013年度以降上昇傾向にある。



③大学発スタートアップ数

大学発スタートアップについて、全国順位上位の都府県は増加傾向に対し、本県は横ばいで推移している。

【大学発スタートアップ数の推移】

	2018		2019		2020		2021	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	664	1	771	1	931	1	1,118	1
大阪府	150	2	173	2	218	2	242	2
京都府	145	3	171	3	196	3	207	3
神奈川県	112	5	136	4	150	4	177	4
福岡県	129	4	136	4	150	4	162	5
兵庫県	50	10	58	11	58	13	63	11

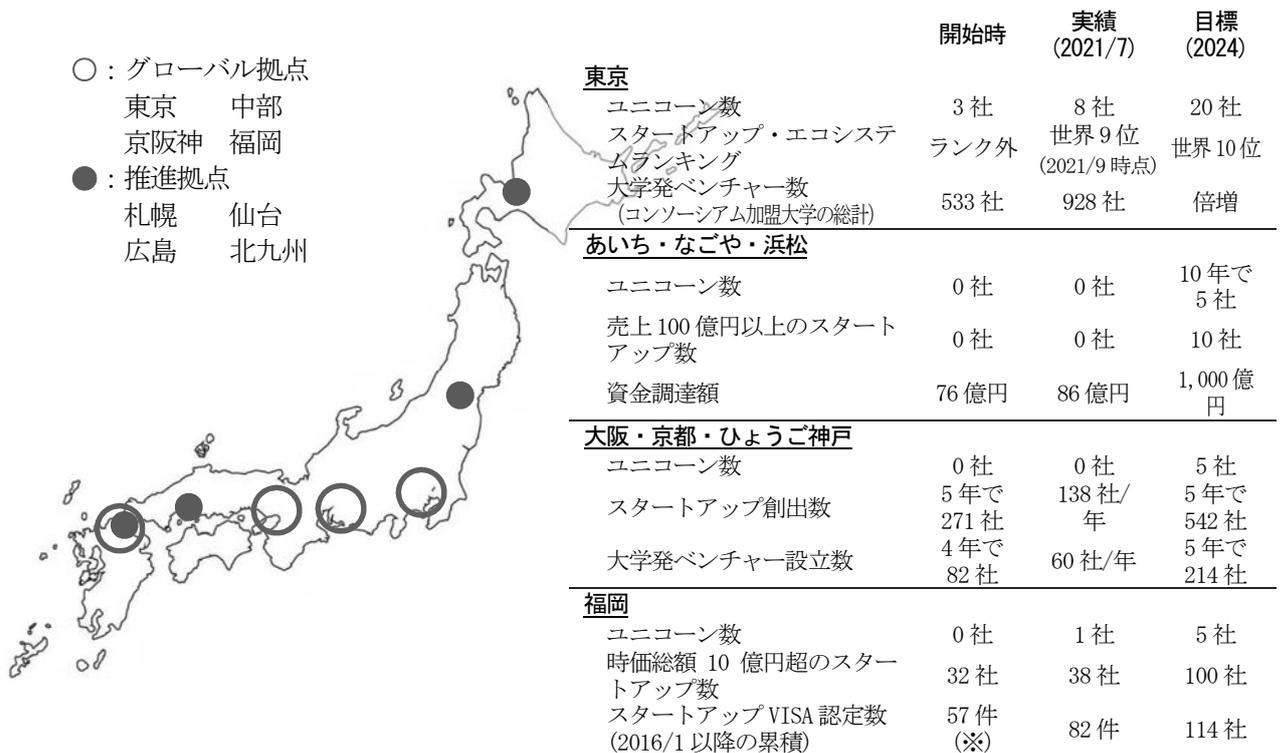
(資料：経済産業省「大学発ベンチャー基礎調査」)

※ 企業数は累計を記載

④グローバル拠点都市へ選定

国のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略において、本県を含む関西圏は、2020年7月に「グローバル拠点都市」に選定されている。関西のグローバル拠点である「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」では、強みであるバイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス・ものづくりや情報通信の分野を中心に、都市の枠を超えてそれぞれの共通点と強みを活かした資源や支援メニューの相互活用、情報発信を進め、優れた製品・サービスをスピーディ・継続的に生み出せるエコシステムの構築を目指す。

【スタートアップ・エコシステム拠点都市における取組】



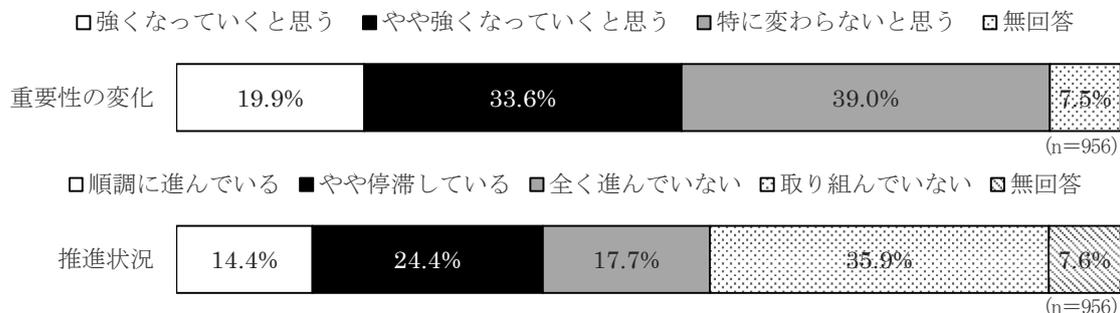
(資料：内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市における取組について」)

(※)2016/1～2018年度の累積

⑤新事業展開の重要性の変化・推進状況

新事業展開の重要性について、強くなっていくと回答した県内企業は、2021年時点で53.5%に対し、順調に進んでいると回答した企業は14.4%となっている。

【新事業展開の重要性の変化と推進状況（2021年・県）】



(資料：県地域経済課「県内雇用状況調査」(2021))

⑥コワーキングスペース都道府県比較

新事業を生み出す企業交流の場となるコワーキングスペースの数は東京都が全国の4割程度を占める。

【コワーキングスペース数都道府県比較】

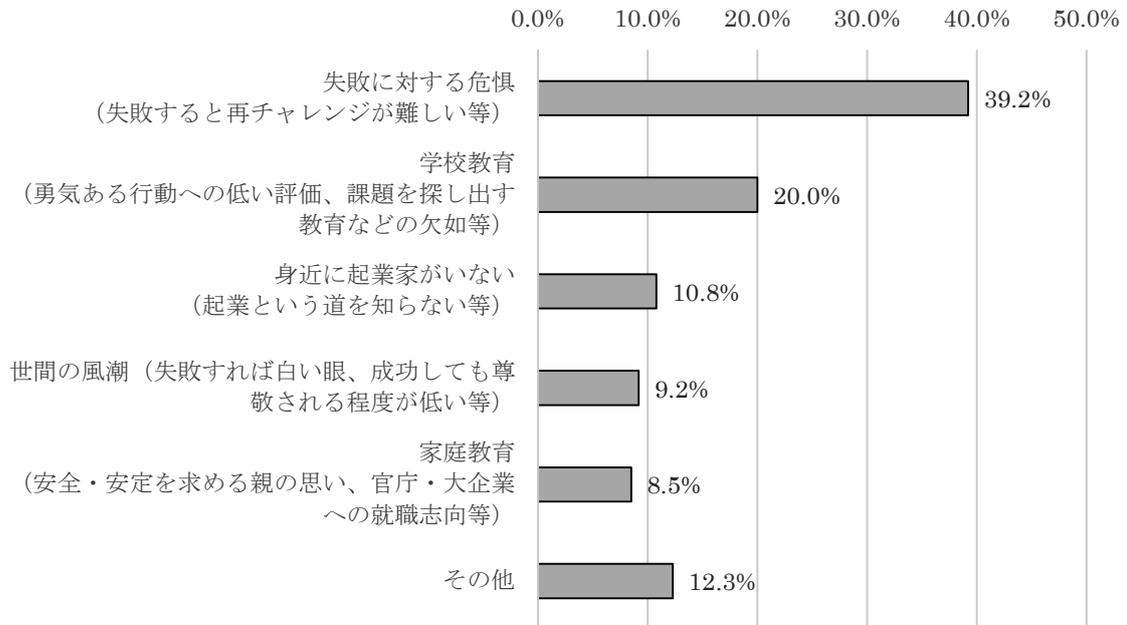
都道府県	2015年	2019年	伸び率
東京都	132	320	2.42
大阪府	32	81	2.53
神奈川県	11	46	4.18
兵庫県	13	34	2.62
愛知県	15	29	1.93
京都府	8	23	2.88
福岡県	6	17	2.83
全国	300	799	2.66

(資料：一般社団法人大都市政策研究機構「日本のコワーキングスペースの現状と展開」)

⑦起業が少ない原因

日本で起業が少ない原因として、「失敗に対する危惧」が最も高くなっている。「学校教育」、「身近に起業家がない」等の回答のほか、「失敗すれば白い眼で見られる」、「安全・安定を求める親の思い」など、失敗に対するリスクへの意識が窺える回答も見られる。

【日本で起業が少ない原因（2021年・全国）】



(資料：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」)

【トピックス】生きがいごとサポートセンターの活動実績

生きがいごとサポートセンターでは、生きがいのある働き方を望む者に対する起業・就業支援を通じて、多様な働き方を推進している。2000年度に事業開始以降、累計2,302団体（15,885人が従事）の起業等を支援し、起業を含む26,740人の雇用を創出してきた（2022年3月現在）。

所管地域	受託団体
神戸<淡路>	(特非) コミュニティ・サポートセンター神戸
阪神南<丹波>	(特非) コミュニティ事業支援ネット
阪神北<但馬>	(特非) 宝塚NPOセンター
播磨	(特非) 姫路コンベンションサポート

※< >書きは、出張相談の担当地域

実施事業
ア コミュニティ・ビジネスの起業・就業支援、全県展開等
イ 働くシニア支援ステーションの設置
ウ 副業によるコミュニティ・ビジネス起業支援
エ ショートワークの創出支援



生きがいごとサポートセンター
(神戸)

年度	就業・起業支援				相談 情報提供	セミナー等開催	
	就職者数 ①	起業支援数		雇用創出者数 ①+②		実施 回数	参加 者数
		団体数	従業員数②				
2020	335人	104団体	580人	915人	5,196人	66回	392人
2021	562人	99団体	405人	967人	3,885人	47回	473人

※就職者数①：最低賃金を上回る報酬が支給される仕事に従事した者

従業員数②：団体の起業者及び団体の業務に従事し、最低賃金を上回る報酬を支給された者

ひょうご TECH イノベーションプロジェクトの取組

ひょうご TECH イノベーションプロジェクトでは、県民主体の課題解決モデル創出に向け、中小企業や社会課題解決型スタートアップ等が有する技術を地域課題とマッチングする取組を行っている。

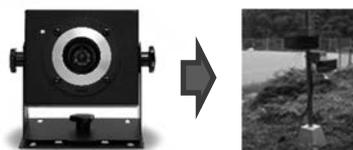
[2022年度協働実証事業]

実証事業者	地域課題（提案市町）
イーマキーナ(株)	学校敷地内での鳥獣被害対策（新温泉町）
(株)時空テクノロジーズ	聴覚障がい者のコミュニケーション支援（三木市）
EXest(株)	人口減少地域における地域活動人材の維持（丹波篠山市）
小泉製麻(株)	道路や公園における隙間雑草の除草（神戸市）
朝日航洋(株)	通学路の交通安全対策（朝来市）
(株)Spectee	SNS上の犯罪の未然防止（県警本部）

■新温泉町

学校等公共施設でのシカ（フン被害）を超音波機で安全に撃退

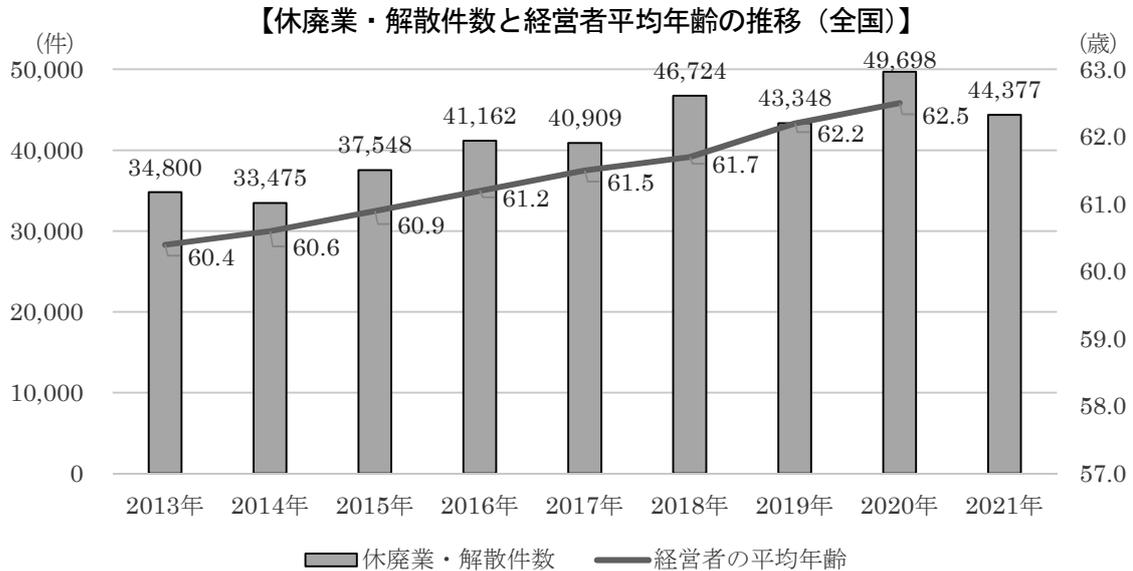
国内で基盤から製作した国内トップクラスの音圧がでる超音波機を活用



3) 事業承継

① 経営者年齢の分布、休廃業・解散件数の推移

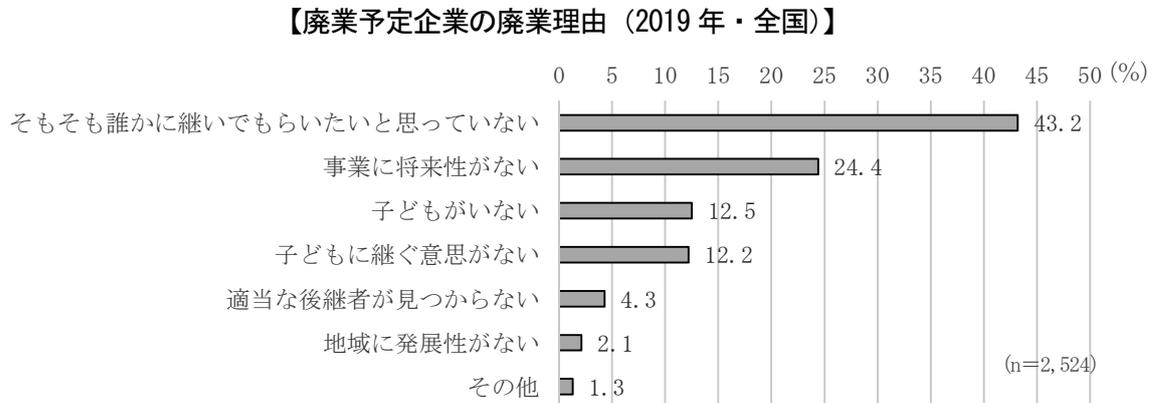
経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、休廃業・解散件数増加の背景には経営者の高齢化が一因にあると考えられる。



(資料：中小企業庁「中小企業白書」(2022))

② 廃業理由

廃業予定企業の廃業理由について、「子どもがいない」「子どもに継ぐ意思がない」「適当な後継者が見つからない」を合わせた後継者難による廃業が、2019年時点で29.0%みられた。



(資料：日本政策金融公庫・日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2019))

③ 事業承継センターの相談件数推移

兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数は増加傾向にある。

【事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数の推移】

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
相談件数	7	49	192	181	149	328
成約件数	1	1	4	10	8	21

(資料：県地域経済課調べ)

(9) 地場産業の変遷

1) 主要な地場産業

県内には、約40の地場産業の集積があるとされている。そのうち生産金額の大きい主要な産地の中で、特に清酒、ケミカルシューズ、皮革、手延素麺、線香、真珠加工、釣針、豊岡かばんは全国第1位のシェアを誇り、著名な産地として知られている。

【主要な地場産業（2019年・県）】

地場産業	主な産地	生産金額 (百万円)	企業数	全国順位
清酒	県内全域	88,355	72	1位
ケミカルシューズ	神戸市	25,570	67	1位
利器工器具	三木市周辺	21,499	137	4位
皮革	姫路市、たつの市	18,926	261	1位
手延素麺	たつの市周辺	15,344	412	1位
真珠加工※	神戸市	15,063	77	1位
播州織	西脇市周辺	14,667	133	3位
線香	淡路市	10,635	15	1位
釣針	加東市、西脇市周辺	10,334	64	1位
豊岡かばん	豊岡市	8,667	64	1位
靴下	加古川市周辺	6,659	54	2位
粘土瓦	南あわじ市	2,435	68	3位

※真珠加工は完成品の生産金額。この他、真珠半製品（真珠連、真珠のせん孔等）があり、真珠以外の貴金属・宝石等の半製品を含めた生産金額は8,960百万円であるが、内訳不明。

(資料：経済産業省「工業統計調査」、各産地組合調査)

2) 地場産業の生産金額の推移

安価な輸入品の増加等もあり、県内地場産業の生産金額はピーク時と比較すると大幅に減少している。

【地場産業の生産金額の推移（県）】 (単位：百万円)

地場産業	ピーク時		2019 ②	ピーク比 (②/①)
	年	①		
清酒	1993	320,756	88,355	▲72.5%
ケミカルシューズ	1990	86,588	25,570	▲70.5%
利器工器具	1991	64,130	21,499	▲66.5%
皮革	1991	111,003	18,926	▲83.0%
手延素麺	1997	17,027	15,344	▲9.9%
真珠加工	1991	68,866	15,063	▲78.1%
播州織	1984	97,604	14,667	▲85.0%
線香	1982	14,271	10,635	▲25.5%
釣針	1992	19,379	10,334	▲46.7%
豊岡かばん	1990	34,600	8,667	▲75.0%
靴下	1984	40,150	6,659	▲83.4%
粘土瓦	1980	26,146	2,435	▲90.7%

(資料：経済産業省「工業統計調査」、各産地組合調査)

(10) 商店街の変遷

1) 商店街・小売市場団体数等の推移

2006年から2022年の間で、県内の商店街、小売市場団体数は約3割、加盟店舗数は約4割減少した。

【商店街・小売市場団体数等の推移（県）】

区分	2006年(a)	2016年	2018年	2022年(b)	(b)/(a)
団体数	830	691	663	600	72.3%
加盟店舗数	26,757	20,732	19,577	17,416	65.1%

(資料：県地域経済課「兵庫県商店街・小売市場団体名簿」)

2) 空き店舗実態調査

2022年時点の空き店舗率は県内平均で12.0%である。

【地域別の空き店舗の状況（2022年・県）】

	営業店舗数 ①	空き店舗数 ②	空き店舗率 ②/(①+②)
神戸	5,829	783	11.8%
阪神南	2,707	411	13.2%
阪神北	1,278	142	10.0%
東播磨	1,503	237	13.6%
北播磨	651	58	8.2%
中播磨	669	73	9.8%
西播磨	604	94	13.5%
但馬	596	93	13.5%
丹波	442	64	12.6%
淡路	765	103	11.9%
全県	15,044	2,058	12.0%

(資料：県地域経済課調べ)

【トピックス】顧客誘引性が高い店舗による商店街活性化の事例

発酵醸造食品販売所 たなか屋（酒類小売・居酒屋）[明石市 魚の棚東商店街]

地元の酒蔵や漁業者と連携して、日本三大魚醤のひとつである「いかなご醤油」を復活させ、積極的に魅力を伝えるPR活動を行うなど、地元経済の振興を担う。

また、酒だけでなく食材にもこだわった直営の飲食店では、明石の魚や野菜を使用したメニューを開発し、商店街の集客拠点となっている。

代表者は魚の棚東商店街の副理事長職に永年携わり、年間を通じて商店街への集客力向上を図るイベント（「夜市」「半夏生」「年末の祭事」等の祭事等）を企画し、地域外から多くの来街者を集めるなど、地域活性化にも貢献している。



S a d o y a (さどや) (居酒屋) [宍粟市 山崎連合商店街]

明石から移住した20代女性店主が、長年、空き店舗であった町屋を改修し、昔ながらの日本家屋の雰囲気を残しつつ、女性でも気軽にお酒を飲める日本酒バーを開業。

播磨の酒蔵を中心に直接赴き厳選し仕入れた日本酒、麴で作ったドリンク、地元食材や地元商店で仕入れた食材を使ったおつまみの提供等、地産地消に取り組んでいる。

また、地域との連携や地域経済の発展に寄与する取組を数多く行っており、地域コミュニティの活性化のため店内で開催する音楽イベントは好評を得ている。

代表者は酒蔵での蔵人経験を活かし、宍粟市からの依頼で地酒PRイベントに参加しているほか、講師としても活躍しており、地域との連携や地域経済の発展に寄与する取組を数多く行っている。

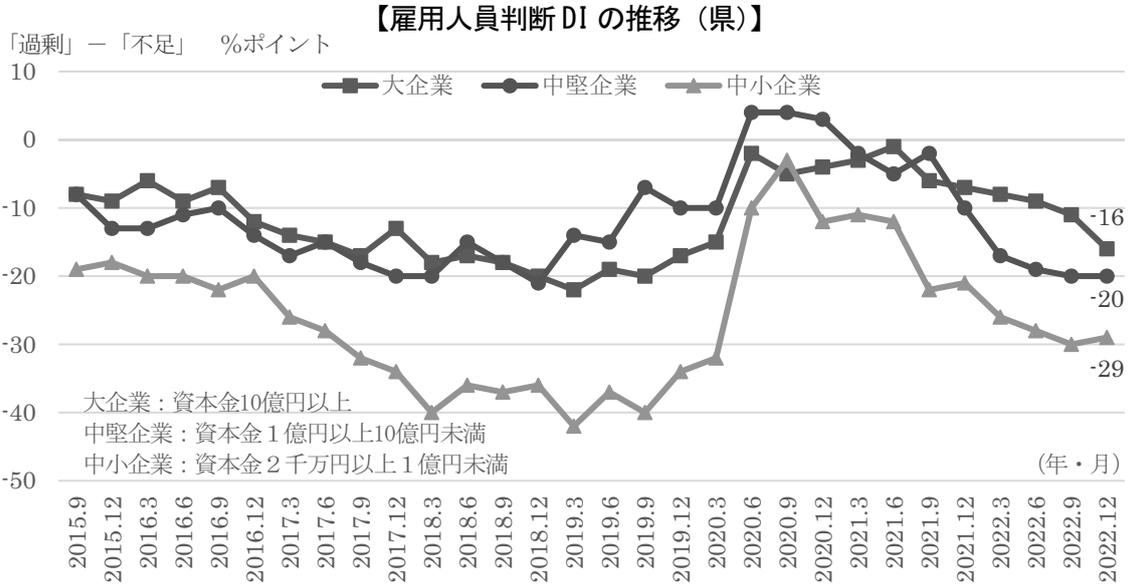


3 雇用の姿の変容

(1) 深刻化する人手不足

1) 雇用人員判断DI

本県の職業別新規求人数及び求職者数について、雇用人員の過不足の判断を指数化した雇用人員判断DIは2021年より悪化基調にある。



2) 従業員充足アンケート（製造業）

2021年時点の製造業における従業員の過不足の状況について、全体の43.9%が「不足している」と回答している。

【製造業における従業員の過不足の状況（2021年・県）】



(資料：県地域経済課「県内雇用状況調査」(2021))

(n=132)

(2) 若年層の転出超過

1) 若年層の転出超過の状況

20、30歳代の転出超過数は2017年から2021年にかけて約1.2倍となっており、特に20歳代女性の増加(約1.6倍)が顕著である。転出理由は「就職」が35%と最も多い。

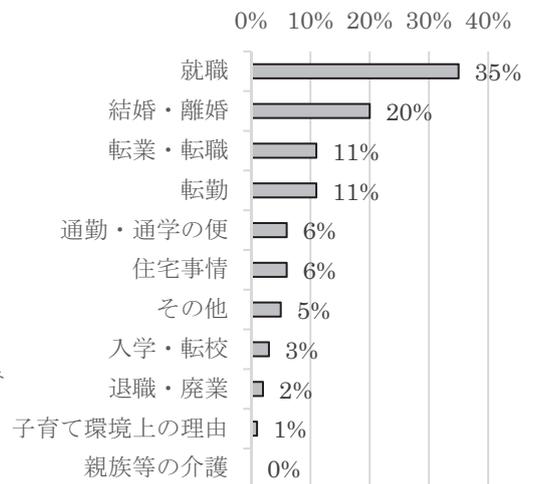
【20・30歳代の転出超過数の推移・県】

区分		2017	2018	2019	2020	2021
20代	男性	3,760	4,086	4,208	5,135	4,845
	女性	2,231	2,604	2,890	3,697	3,117
30代	男性	282	▲57	47	▲63	96
	女性	412	84	495	89	184
合計	男性	4,042	4,029	4,255	5,072	4,749
	女性	2,643	2,688	3,385	3,786	2,933

(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

※日本人のみ

【転出の理由(20歳代・2021年・県)】

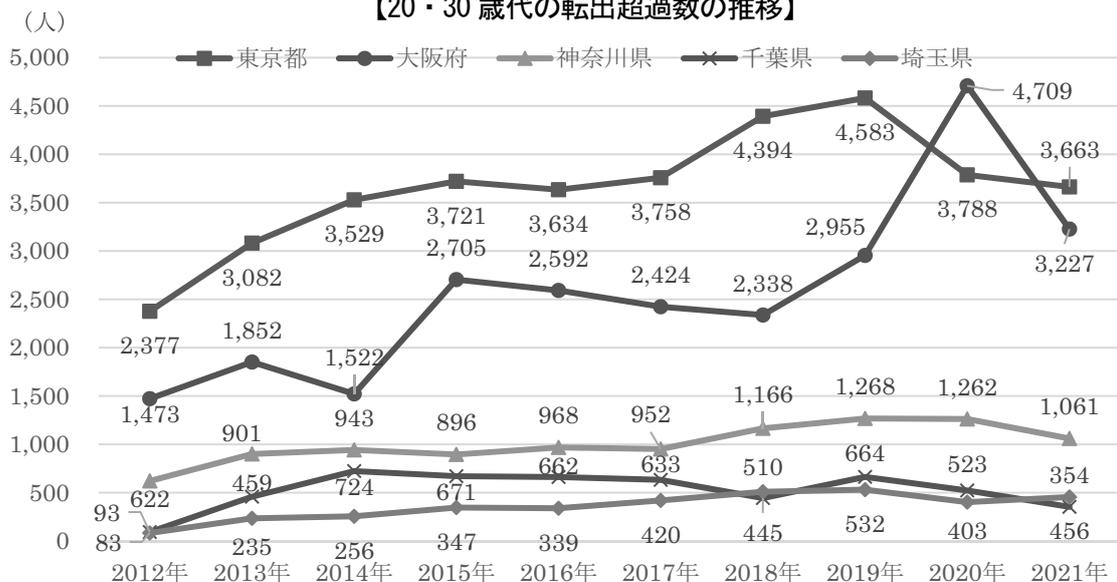


(資料：県地域振興課「転出者アンケート調査」(2021))

2) 県からの転出超過数上位地域

コロナ禍で動向が流動的であるものの、主に首都圏、大阪府への流出拡大が継続している。

【20・30歳代の転出超過数の推移】

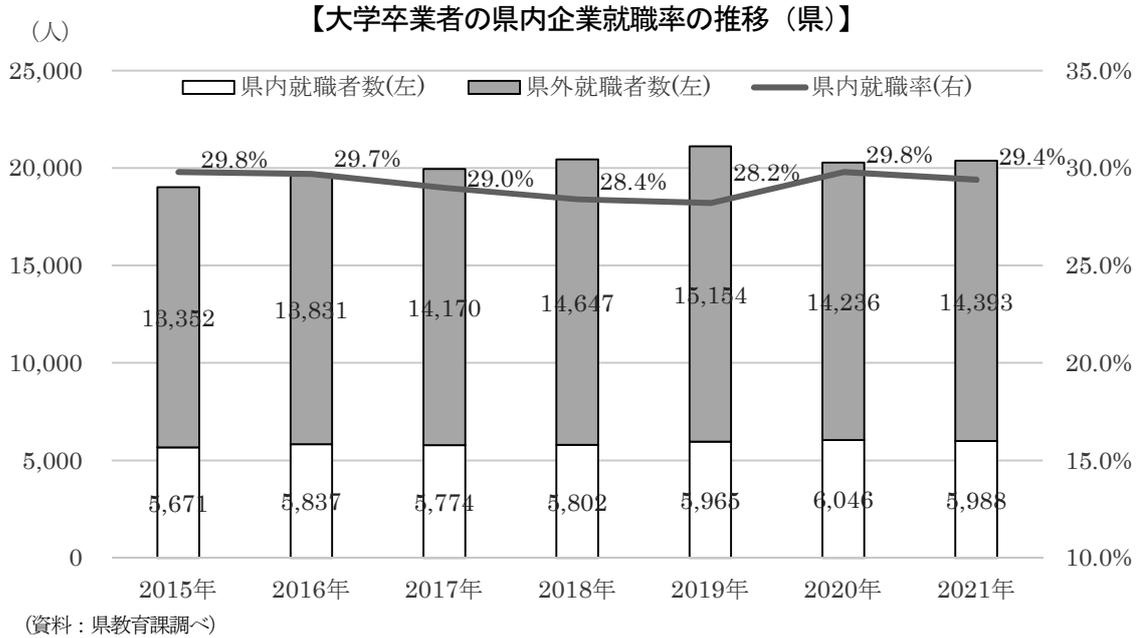


(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

※2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む

3) 県内大学卒業者の県内就職率推移

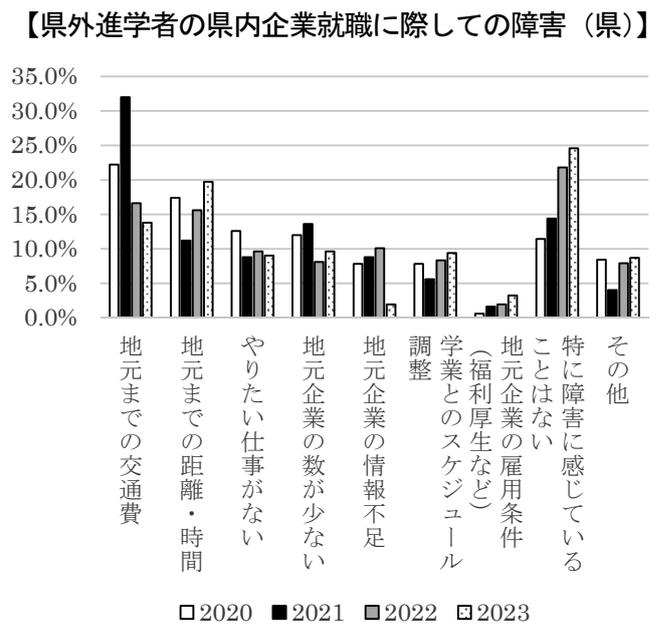
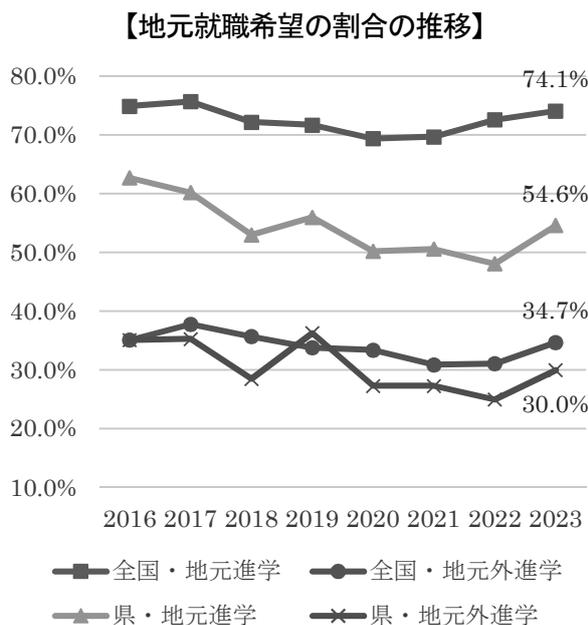
県内大学卒業者の県内企業就職率は3割弱、6千人前後で推移している。



4) 県内企業の認知度

地元で進学した者の半数以上が地元就職を希望しているのに対し、地元から離れて進学した者が地元就職を希望する割合は、本県・全国とも概ね3割前後で推移している。

本県から離れて進学した者が県内企業への就職活動にあたり障害と感じていることとして、交通費や距離・時間等の理由以外では「やりたい仕事がない」「地元企業の数が少ない」「地元企業の情報不足」など認知度の低さが要因と考えられる回答が多い。



(資料：株式会社マイナビ「マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」)

5) 本県のインターンシップ実績

大学生のキャリアプラン形成支援への機運が高まる中、低学年向けのインターンシップ実績は3年生向けインターンシップの15%程度の参加者に留まる。

【大学3年生向けインターンシップの実績（県）】 【低学年向けインターンシップの実績（県）】

	参加者数	参加学校数	受入企業数
2019	578人	94校	64社
2020	289人	74校	43社
2021	169人	68校	43社

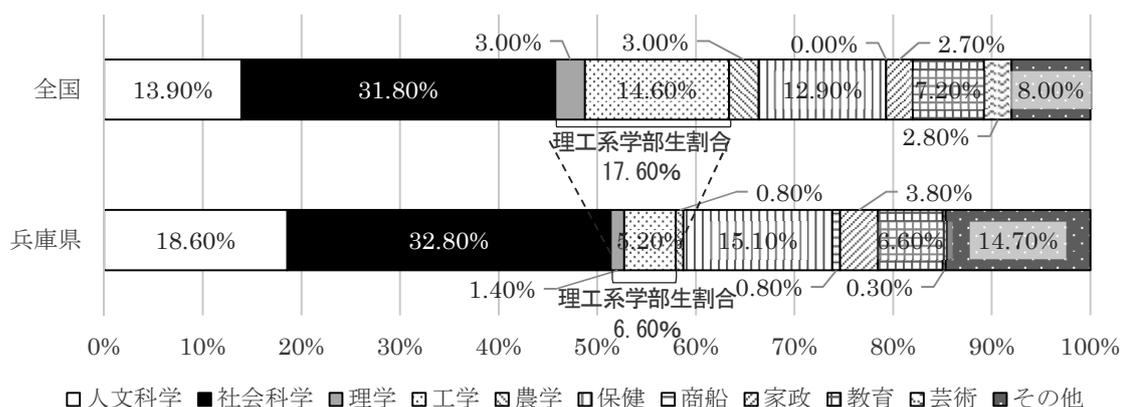
	参加者数
2020	13人
2021	26人

(資料：県教育課調べ)

6) 理工系学部生の全国比

県内の理工系学部生の割合は、2020年時点で6.60%。全国平均（17.60%）と比べて11ポイント低く、製造業による理工系人材の確保が困難な要因のひとつとなっている。

【理工系学部生の割合（2020年）】



(資料：文部科学省「学校基本調査」(2020))

(3) 女性の有業率

本県の女性有業者数は2012年から2017年にかけて約10万人増加し、3.8ポイントの伸びを示すなど、女性の就業が進んでいるものの、全国と比較すると低水準（41位）に留まっている。

【女性有業率の都道府県比較】

2012実績	都道府県	有業率	2017実績	都道府県	有業率
1位	福井県	53.0%	1位	東京都	55.6%
2位	東京都	52.2%	2位	福井県	54.6%
	石川県		3位	石川県	53.7%
:	:	:	41位	兵庫県	47.6%
45位	北海道	44.7%	45位	北海道	46.7%
46位	兵庫県	43.8%	46位	秋田県	46.6%
47位	奈良県	42.5%	47位	奈良県	42.5%
全国平均		48.2%	全国平均		50.7%

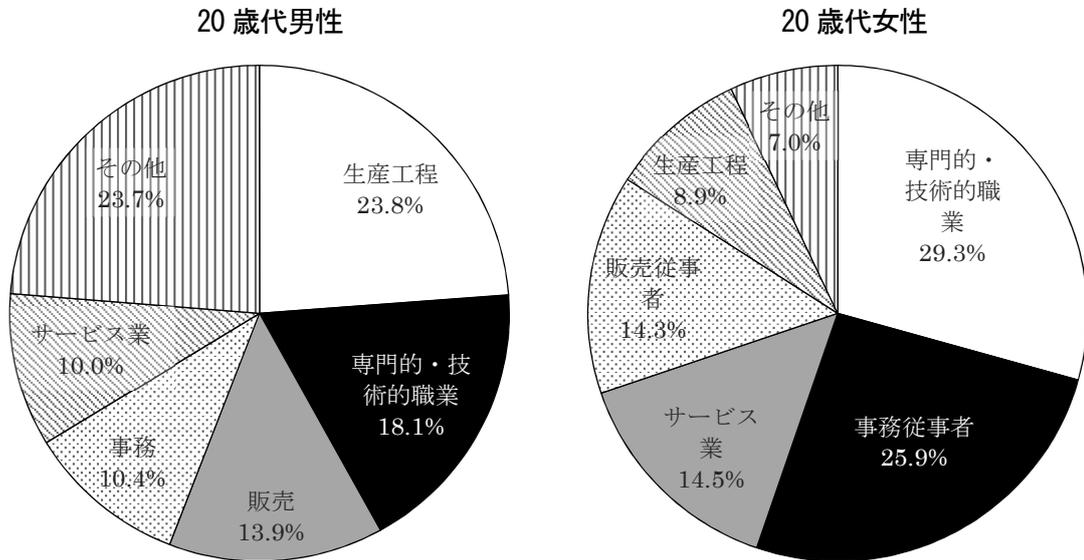
(資料：総務省「就業構造基本調査」)

(4) 性別による職業選択の差異

1) 県内20歳代の職業別従事比率

2020年時点で、20歳代男性の23.8%が生産工程に従事しているのに対し、20歳代女性は8.9%となっている。

【20歳代の職業別従事比率（2020年・県）】

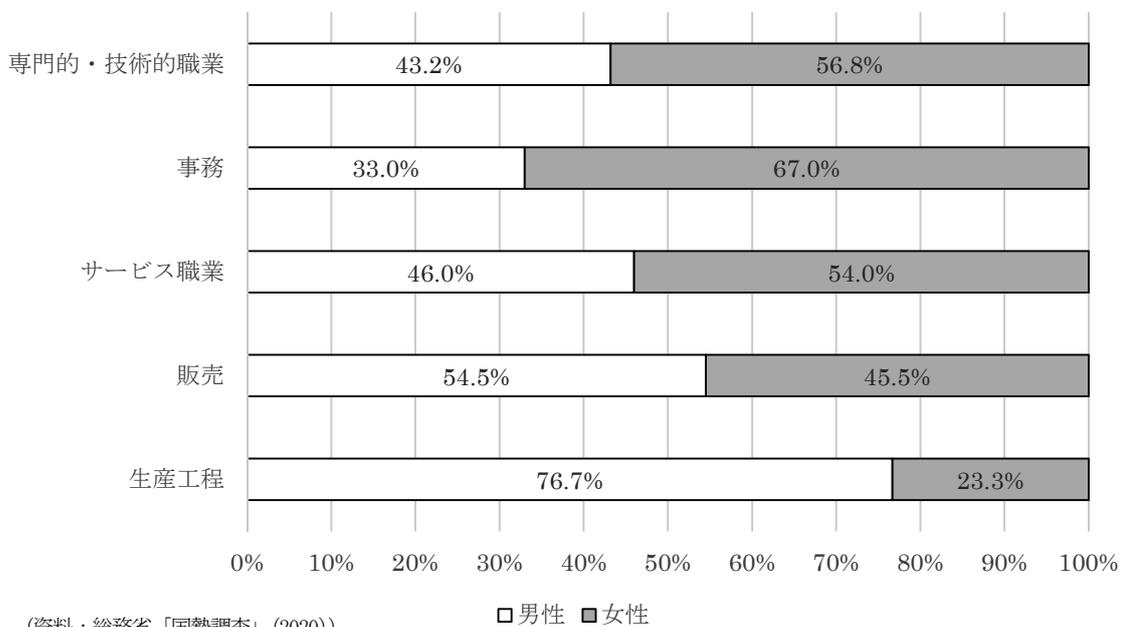


(資料：総務省「国勢調査」(2020))

2) 県内20歳代の職業別男女比率

生産工程に従事する男女比率は、男性が約8割と圧倒的に多い。

【20歳代の職業別男女比率（2020年・県）】



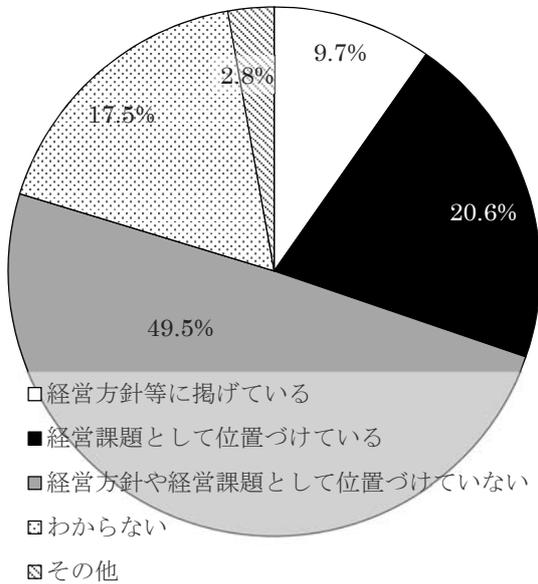
(資料：総務省「国勢調査」(2020))

□男性 ■女性

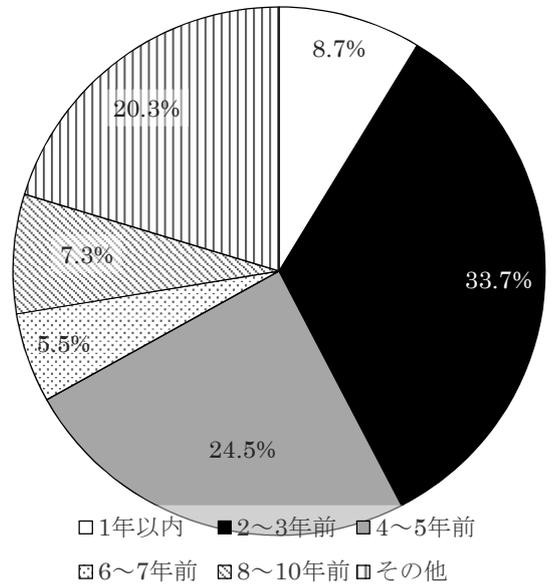
(5) 多様な人材の活躍

年齢、性別、国籍、障害の有無などに関わらず多様な人材を採用・登用し、その能力を最大限に引き出そうとする「ダイバーシティ経営」が広がりつつある。

【「多様な人材の活躍」の経営方針等への位置づけ (2020年・全国)】



【経営方針等へ位置づけ始めた時期 (2020年・全国)】

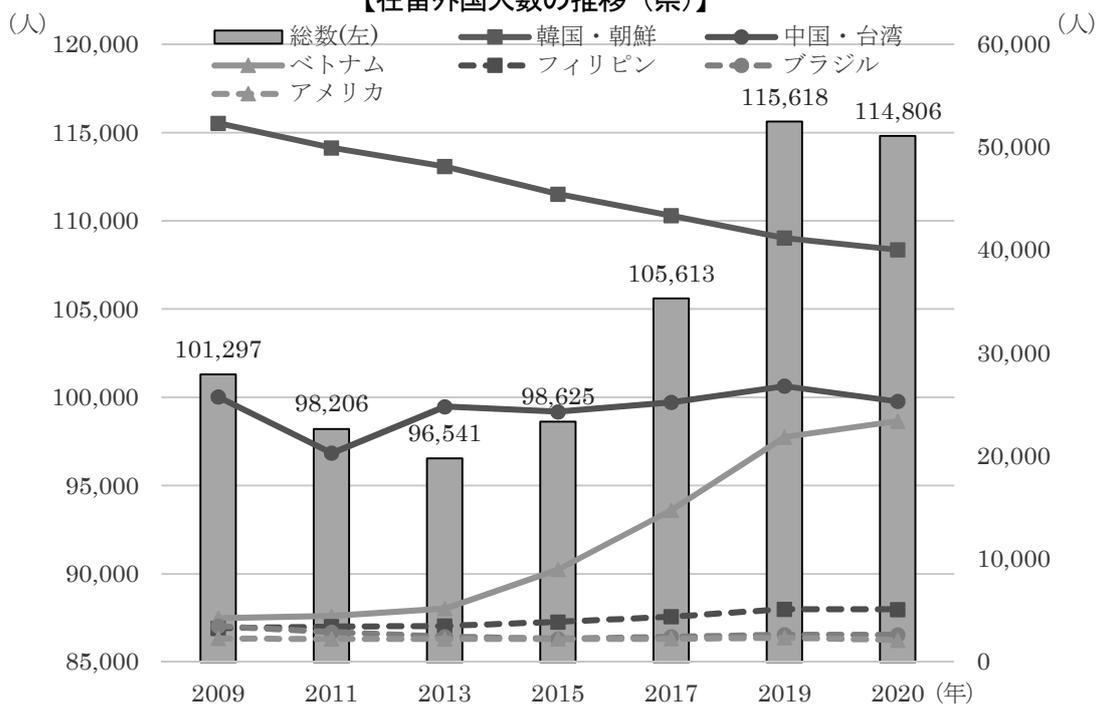


(資料：厚生労働省「職場におけるダイバーシティ推進事業報告書」(2020))

(6) 在留外国人の増加

県内の在留外国人数は、2020年時点で157か国・地域、114,806人で全国7位となっており、在留資格の緩和等により大きく増加している。外国人県民の多国籍化と居住地の分散化が進んでおり、特にベトナム人が大きく増加している。

【在留外国人数の推移 (県)】



(資料：法務省入国管理局「在留外国人統計」)

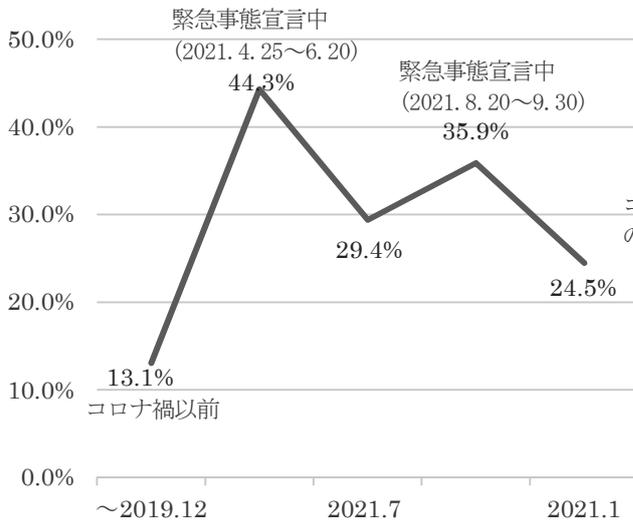
(7) 新しい働き方の浸透

1) テレワーク実施状況

緊急事態宣言が解除された2021年10月時点において、県内企業の24.5%がテレワークを実施している。

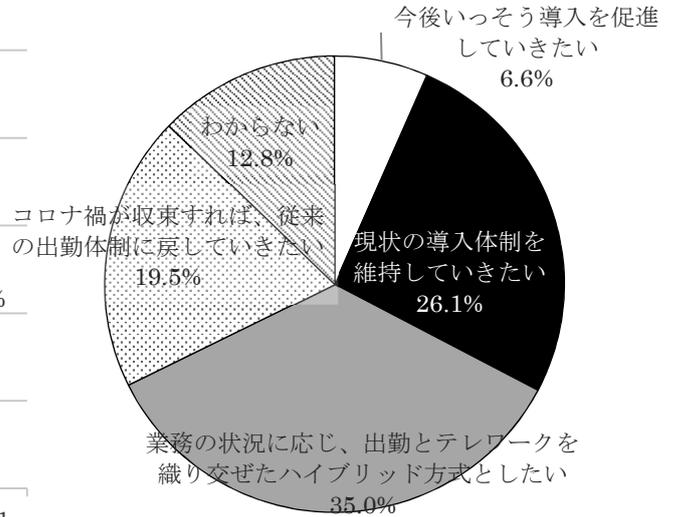
コロナ収束後のテレワーク実施について、肯定的な企業は約7割を占める。

【テレワーク実施状況の推移（県）】



(資料：県労政福祉課調べ)

【今後（コロナ収束後）のテレワーク実施（2021年・県）】

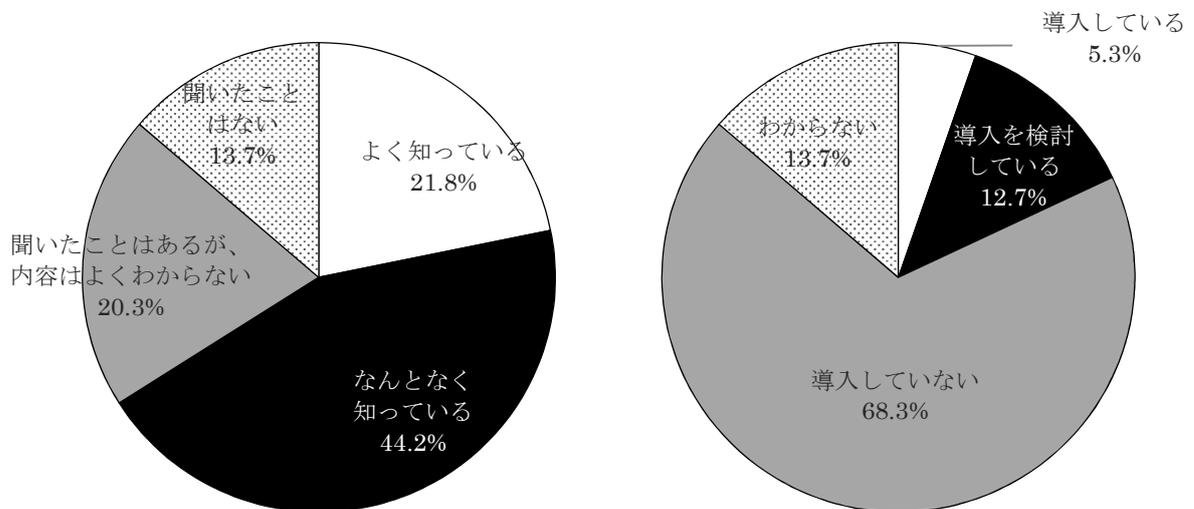


2) ワークেশョン実施状況

企業におけるワークেশョン認知率（「よく知っている」「なんとなく知っている」の計）は、2021年度で66.0%（前年度48.5%）であり、徐々に認知されつつある。

一方、ワークেশョン導入率は5.3%（前年度3.3%）であり、現状、導入している企業は少ない。

【ワークেশョンの認知度（2021年度・全国）】【ワークেশョンの導入状況（2021年度・全国）】



(資料：国土交通省観光庁「今年度事業の結果報告」(2022))

4 新たな時代潮流

(1) SDGs の推進

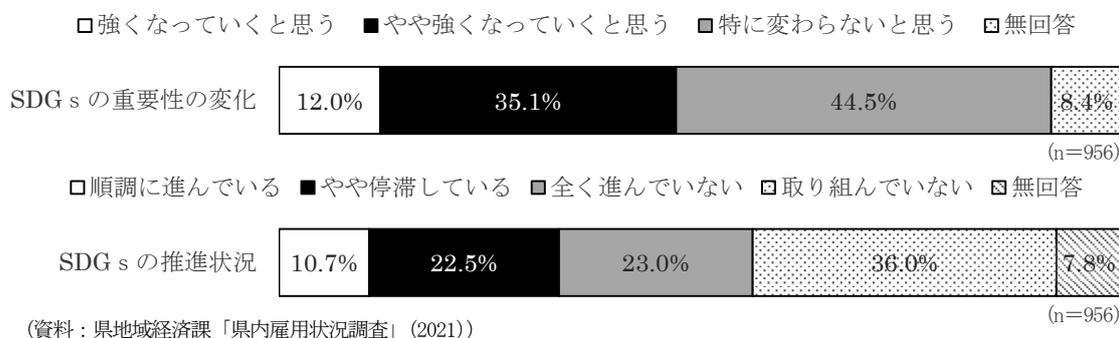
1) SDGs への意識変化

県内企業の約半数が SDGs が今後重要となってくると認識しつつも、取組が順調な企業は全体の1割程度に留まる。

中小企業からは「コスト人的資源等から新たな取組へのハードルが高い」、「何から手を付けていいかわからない」等の声が挙がっており、近畿2府4県の中でSDGsに積極的な企業の割合は本県が最も低く、全国平均も下回っている。

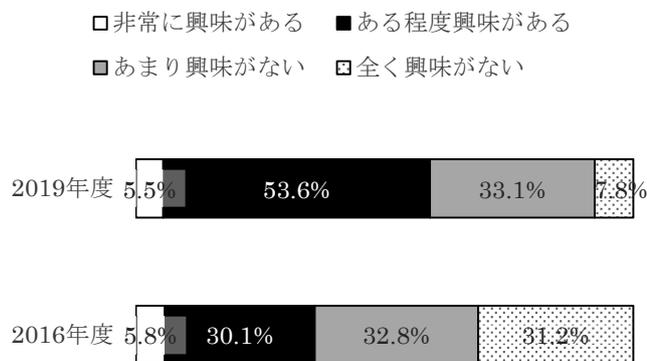
また、消費者の意識変化も見られ、エシカル消費（倫理的消費）に興味をもつ消費者の割合が高まっている。

【県内企業のSDGsの重要性の変化と推進状況（2021年）】



【SDGsに積極的な企業の割合（2022年）】【エシカル消費に係る意識の変化（2020年・全国）】

順位	都道府県	割合
1	佐賀	62.6%
2	富山	62.4%
3	熊本	62.1%
4	長野	61.0%
5	愛知	60.5%
⋮		
43	長崎	47.2%
44	滋賀	46.7%
45	兵庫	46.4%
46	青森	44.8%
47	新潟	44.6%
全国平均		52.2%



(資料：消費者庁「「倫理的消費（エシカル消費）」に関する消費者意識調査報告書」)

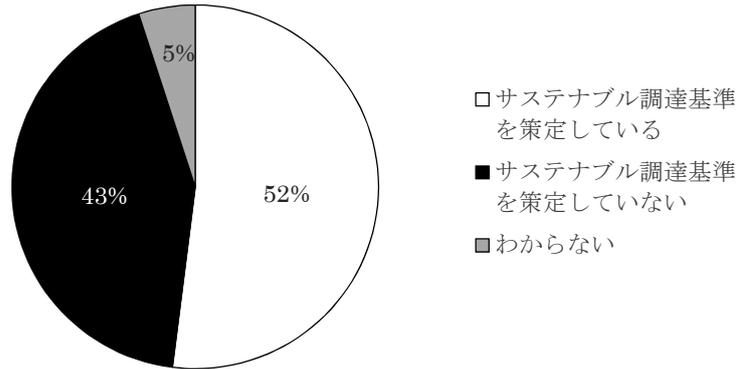
(資料：株式会社帝国データバンク「SDGsに関する近畿企業の意識調査」(2022))

2) SDGs の取組が企業に与える影響

2021年時点で旧東証一部・二部上場企業等の約52%がサステナブル調達（サプライチェーン上で社会的配慮を行うことにより持続可能な調達を目指す取組）基準を策定している。

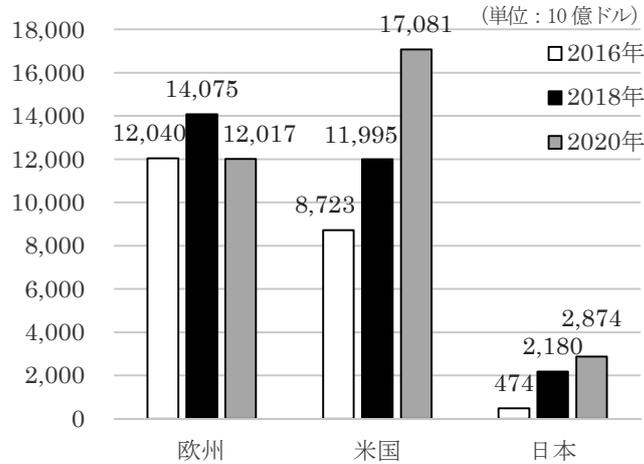
また、ESG投資残高が増加傾向にあること、学生がニュースワードのうち自身の就職活動に影響しそうだと思うものの上位10項目にSDGsが挙がっていることなどから、今後、企業の資金調達や学生の就職先の選定にも影響があると考えられる。

【サステナブル調達基準の策定有無（2021年・全国）】



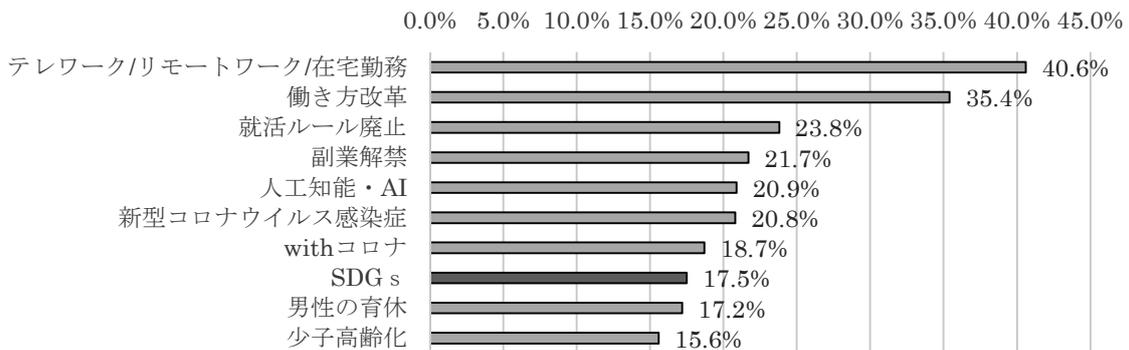
（資料：経済産業省、外務省「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」）

【ESG投資残高の推移（世界）】



（資料：ニッセイ基礎研究所「ESG投資の近年の進展」）

【ニュースワードのうち自身の就職活動に影響しそうだと思うもの（2021年・全国）】

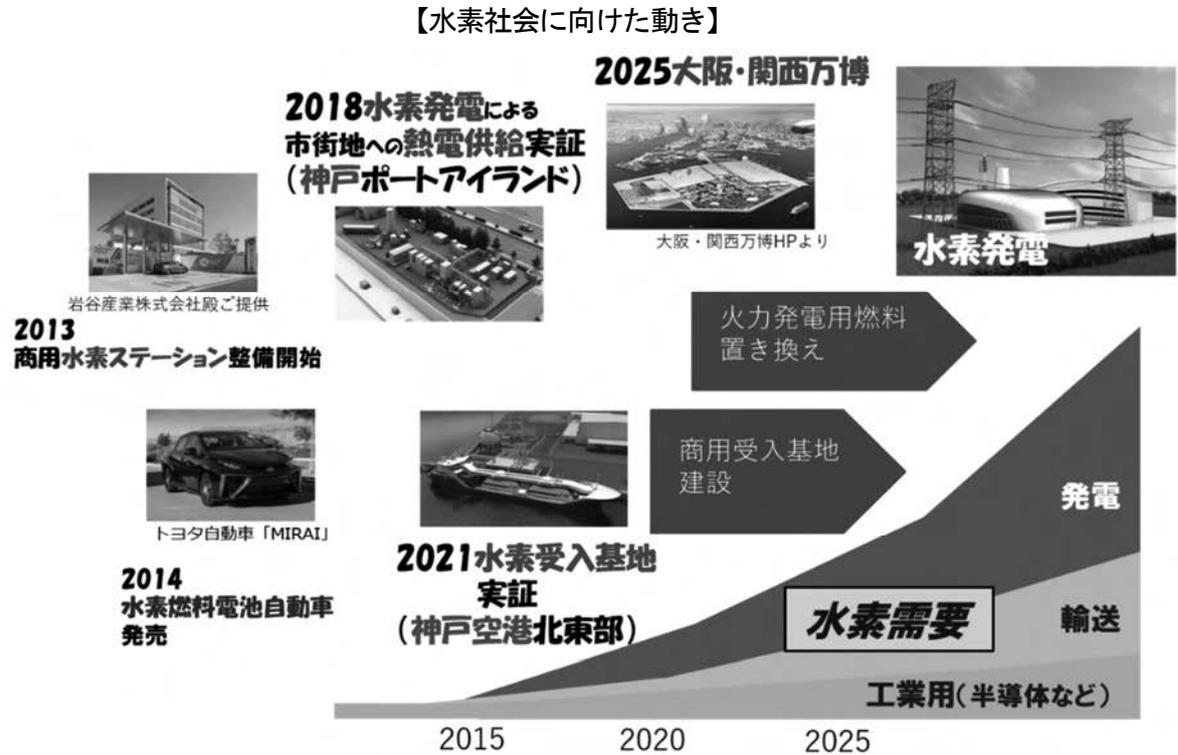


（資料：株式会社マイナビ「マイナビ大学生低学年のキャリア意識調査」（2021））

(2) 脱炭素社会の推進

1) 水素社会ロードマップ

環境・エネルギー関連産業は、今後高い成長が見込まれており、特に水素関連産業は設備・機器類など裾野が広い。



(資料：公益財団法人新産業創造研究機構調べ)

2) 脱炭素社会に向けた投資

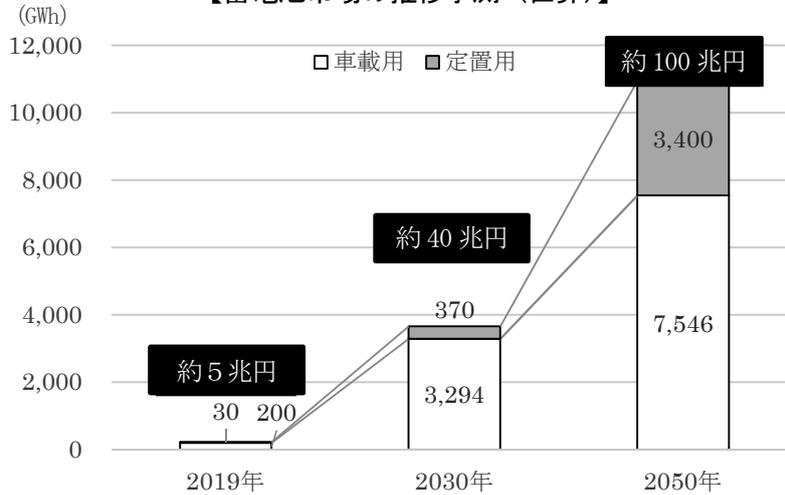
経済産業省が発表したクリーンエネルギー戦略中間整理（2022年）において、2050年のカーボンニュートラルに向けて産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるためには大規模な投資が必要とされている。

水素等による電源脱炭素化など、主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、必要となる投資額は2030年単年で約17兆円、今後10年間で約150兆円としている。

3) 次世代電池産業の市場予測

蓄電池市場は車載用、定置用ともに拡大が見込まれる。当面は、EV市場の拡大に伴い、車載用蓄電池市場が急拡大し、足元では定置用は車載用の10分の1程度の規模だが、2050年に向けて定置用蓄電池の市場も成長する見込みである。それに伴い、高発電効率やレアメタルフリー等の次世代電池の市場も拡大する見通しとなっている。

【蓄電池市場の推移予測（世界）】



・経済規模は、車載用パック（グローバル）の単価を、
2019年2万円/kWh→2030年1万円/kWh→2050年0.7万円/kWhとして試算
・定置用は車載用の2倍の単価として試算。

(資料：経済産業省「蓄電池産業戦略」(2022))

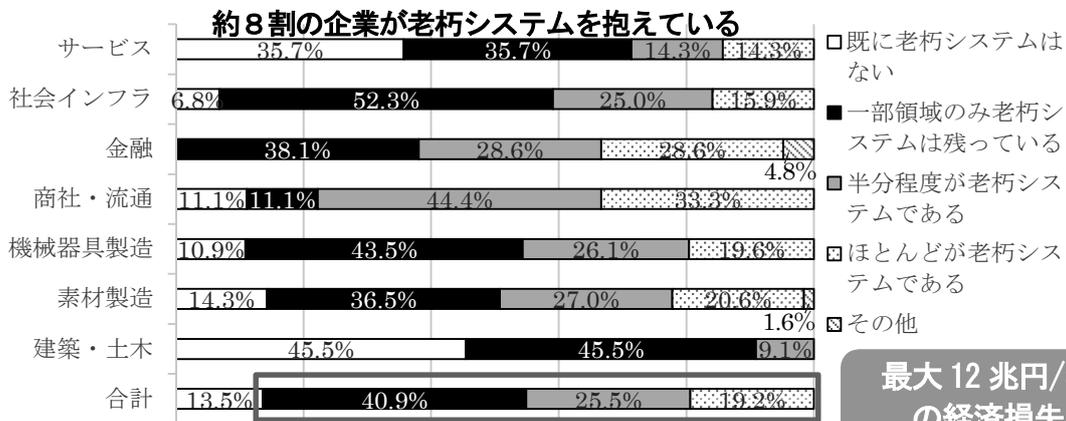
(3) DXによる事業変革

1) DX取組の必要性

国内企業において、既存のITシステムが技術面の老朽化等により「レガシーシステム（経営・事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因となっているシステム）」となり、DXの足かせになっている。この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみではなく、2025年以降、全国で最大12兆円/年（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性（2025年の崖）がある。

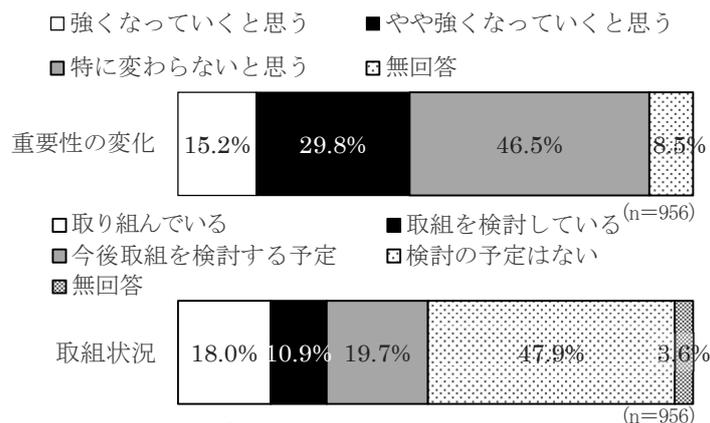
県内企業においても、およそ半数はDXの重要性が高まっていると考えているものの、取組を進めている企業は2割程度に留まっている。

【2025年の崖（全国）】



(資料：経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」を基に県地域経済課作成)

【DX取組の重要性の変化及び取組の有無（県）】

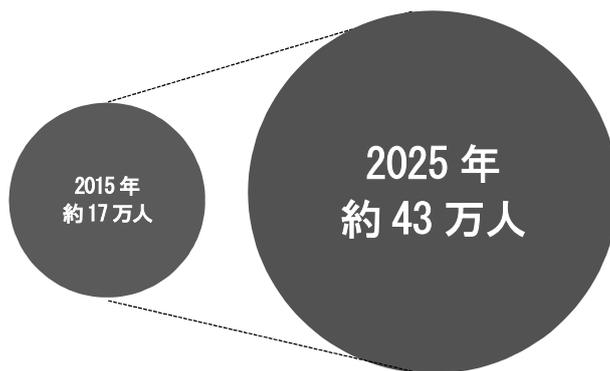


2) DX人材育成の必要性

DXを進めていく上では、ユーザー企業におけるIT人材の不足が深刻な課題となっており2025年には全国で約43万人のIT人材不足となる見通しである。

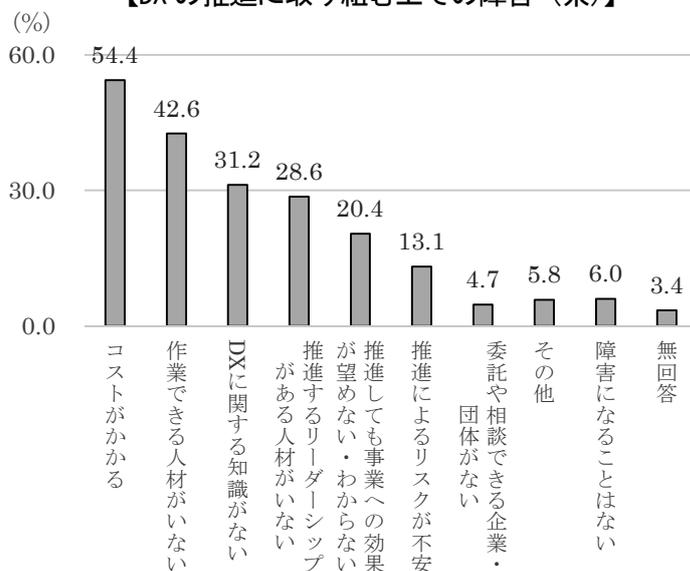
DXの推進に取り組む上での障害として、コストやデジタル人材の不足、DXに関する知識不足と考える県内企業が多い。

【IT人材不足の拡大見込（全国）】



(資料：経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」を基に県地域経済課作成)

【DXの推進に取り組む上での障害（県）】



(資料：県地域経済課「県内雇用状況調査」(2021))

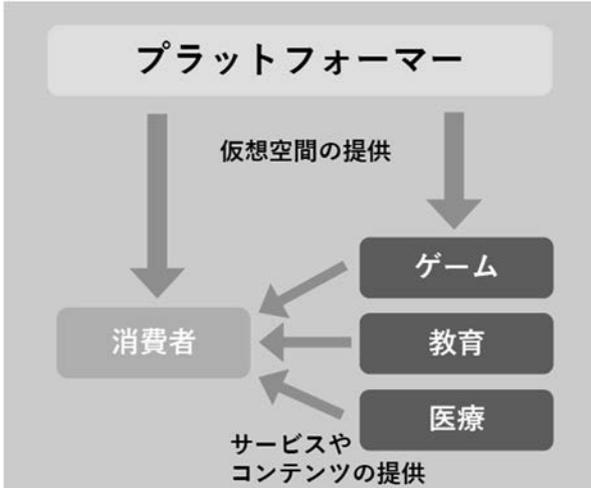
【トピックス】 仮想空間の広がり

デジタルの技術革新が進み、メタバース等の新技術による変革の波が更なる構造変化をもたらしていくことが眼前の問題として現れてきている。その変化のスピードは速く、予想困難な部分が多いため、引き続き、それらの動向やインパクト等の把握を継続的に行いながら、施策に反映させていく。

1) メタバース

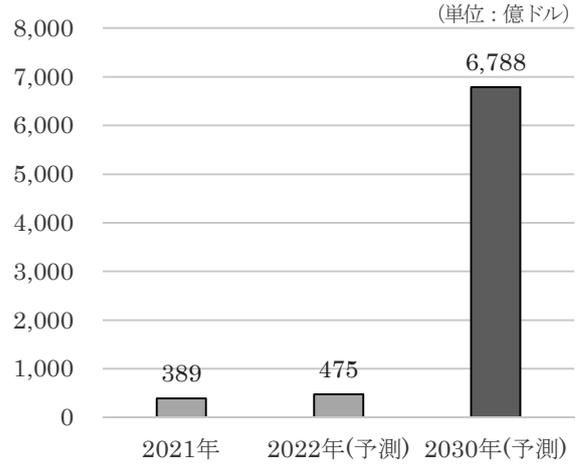
仮想空間内において様々な領域のサービス提供が行われるメタバースの拡大が予想されている。

【メタバースの定義】



(資料：経済産業省「仮想空間の今後の可能性と諸課題に関する調査分析事業」を元に県計画課作成)

【メタバースの市場規模予測（世界）】

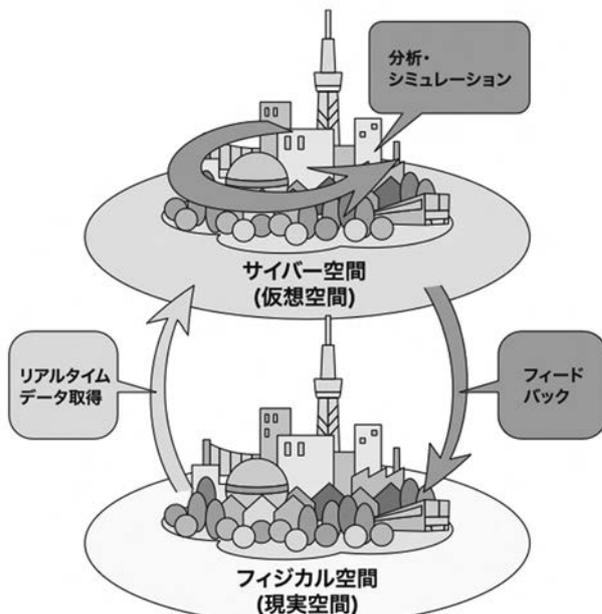


(資料：総務省「情報通信白書」(2022))

2) デジタルツイン

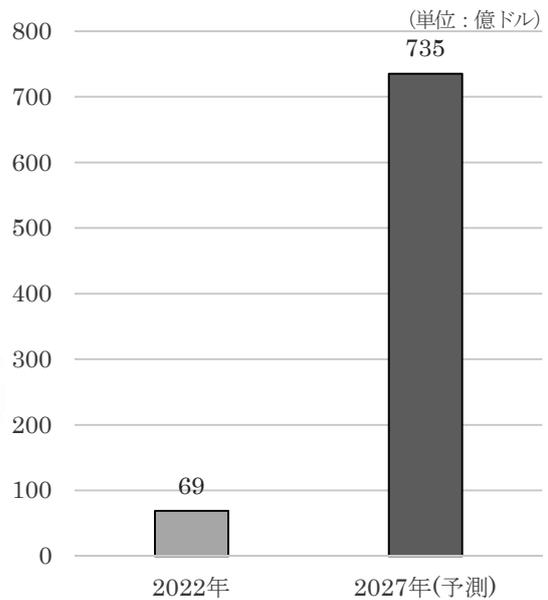
インターネットに接続した機器などを活用して現実空間の情報を取得し、サイバー空間内に現実空間の環境を再現するデジタルツインと呼ばれる技術を、製造業や建築業に活用する取組が世界的に広がりつつある。

【デジタルツインのイメージ】



(資料：総務省「情報通信白書 for Kids インターネットの活用デジタルツインって何?」)

【デジタルツインの市場規模予測（世界）】



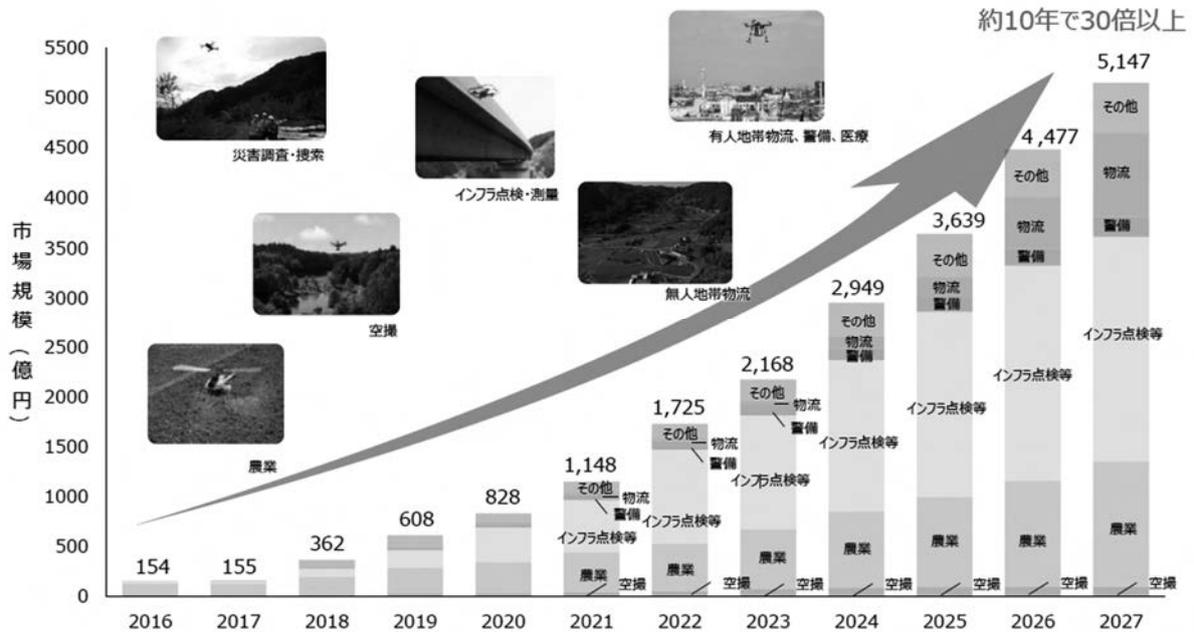
(資料：MarketsandMarkets Research Private Ltd. 「Digital Twin Market」)

(4) ドローン・空飛ぶクルマの社会実装

1) 国内ドローンビジネスの市場予測

ドローンの性能向上は目覚ましく、特に農業分野やインフラ点検等において活用が増大している。今後、物流分野にも活用が拡大することが期待されている。

【急速に拡大するドローンのサービス市場】



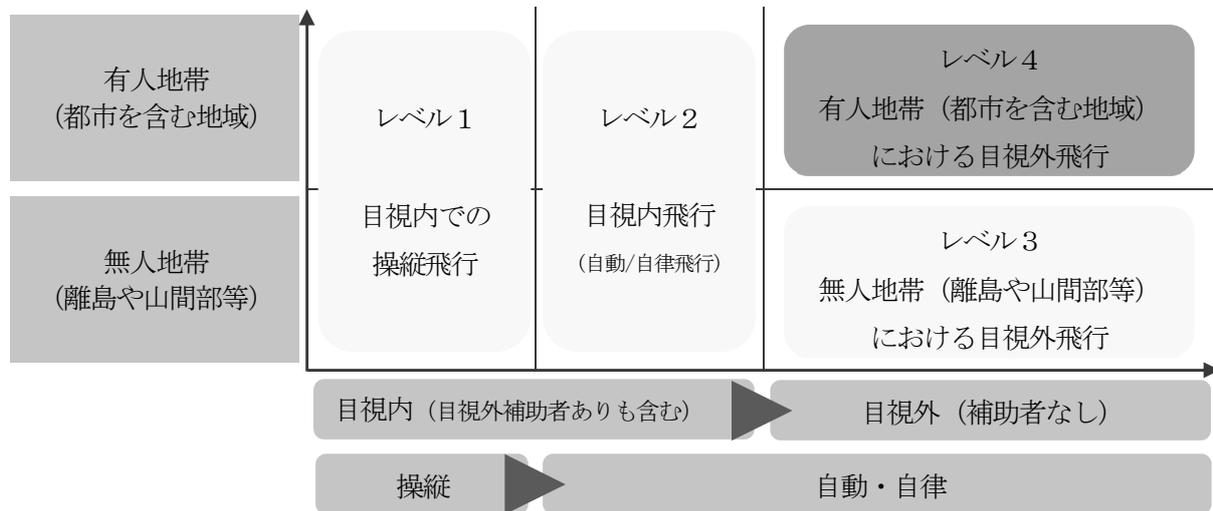
(資料：内閣官房小型無人機等対策推進室「レベル4飛行の実現、さらにその先へ」)

2) ドローンの社会実装

2021年に航空法が改正され、2022年12月より有人地帯での目視外飛行が可能となった。それまではドローンの用途はホビー用空撮や農業用途での活用が主だったが、法改正により都市部での物流や高層ビルの点検など、ドローン活用の可能性が大きく広がっている。

【ドローンの利活用に関する制度整備の経緯】

- 2018年に無人地帯での目視外飛行（レベル3）の個別許可の要件が明確化
- 2021年通常国会で航空法が改正され、2022年12月より有人地帯での目視外飛行（レベル4）が開始



【拡大するドローンの用途】

- これまでは、ホビー用空撮や農業用途での市場が拡大
- 今後は、測量・監視、災害対応、インフラ点検や物流等の業務用途の市場が拡大

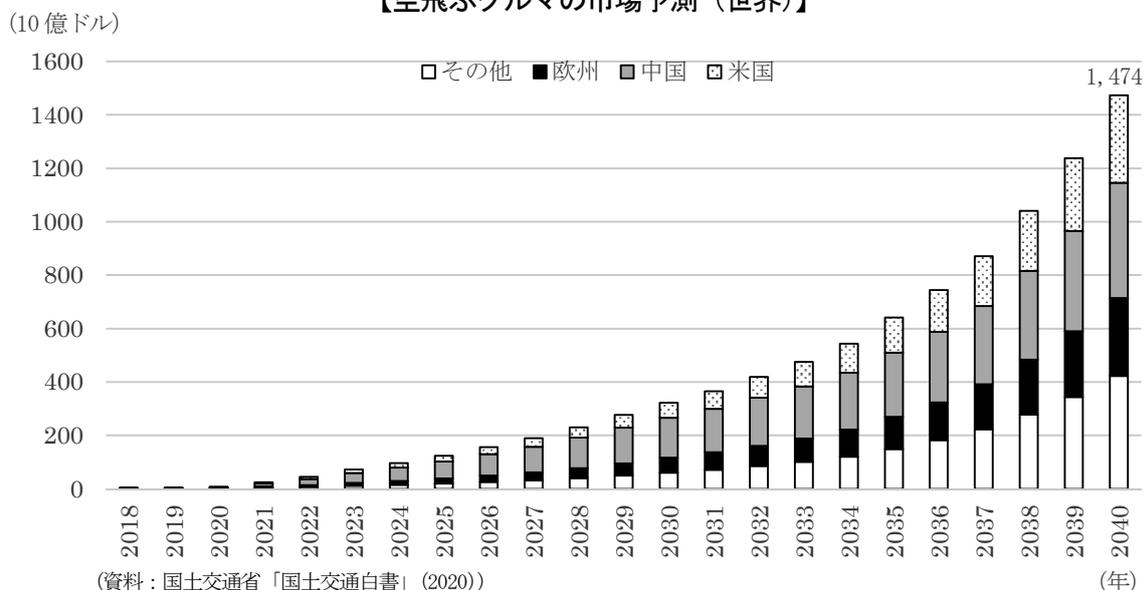


(資料：経済産業省「ドローンの産業振興に向けた政府の取組」)

3) 空飛ぶクルマの社会実装

空飛ぶクルマは、電動・垂直離着陸型・無操縦者航空機を1つのイメージに、世界各国で開発が進んでおり、日本においても走行空間や制度整備の課題はあるが、都市部での送迎サービス、離島や山間部の新たな移動手段などにつながるものと期待されている。今後空飛ぶクルマは、全世界的に普及していくことが予測されており、2040年までに、その市場規模は約160兆円になると考えられている。

【空飛ぶクルマの市場予測（世界）】



(5) 若者の意識変化

学生は5年前に比べ職業選択時に自分が成長できる環境や、社会貢献を重視するようになってきている。また、「福利厚生制度が充実している」「希望する勤務地で働ける」などワーク・ライフ・バランスに対する関心も高まっている。

【学生が職業選択時に最も注目するポイント（全国）】

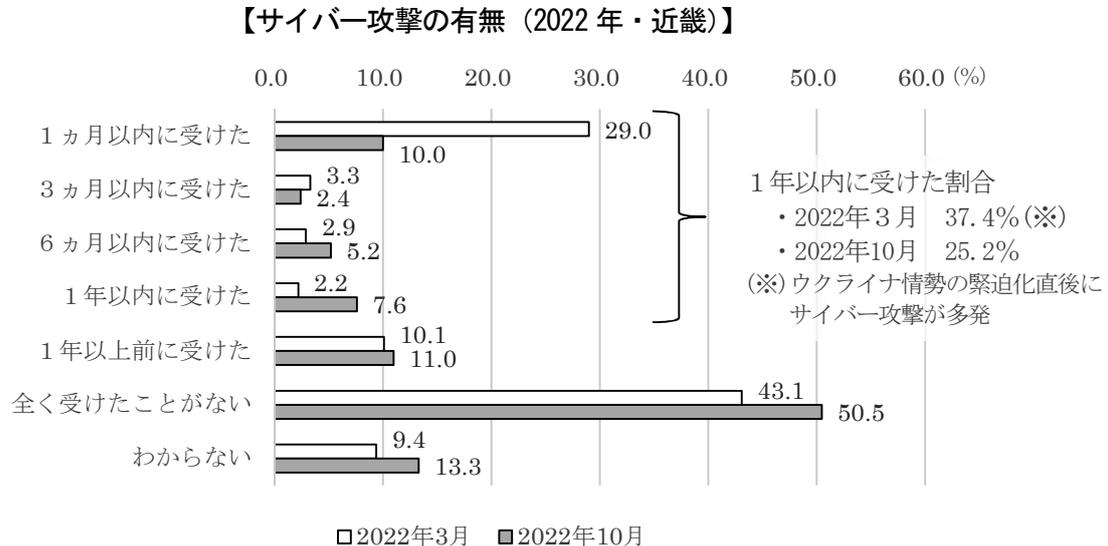
項目	順位	5年前 順位
自分が成長できる環境がある	1	3
社員の人間関係が良い	2	1
福利厚生制度が充実している	3	5
希望する勤務地で働ける	4	7
社会貢献度が高い	5	8
企業経営が安定している	6	2
経営理念・企業理念に共感できる	7	4
給与や賞与が高い	8	10
企業の成長性が見込める	9	6
社員が親身に対応してくれる	10	12
技術力がある	11	11

(資料：株式会社マイナビ「マイナビ2023年卒 学生就職モニター調査3月の活動状況」、
「2018年卒 マイナビ学生就職モニター調査3月の活動状況」)

(6) 様々な危機の顕在化

1) 企業のサイバー被害状況

近畿圏の企業で1年以内にサイバー攻撃を受けた割合は2022年3月で37.4%、10月で25.2%となっている。

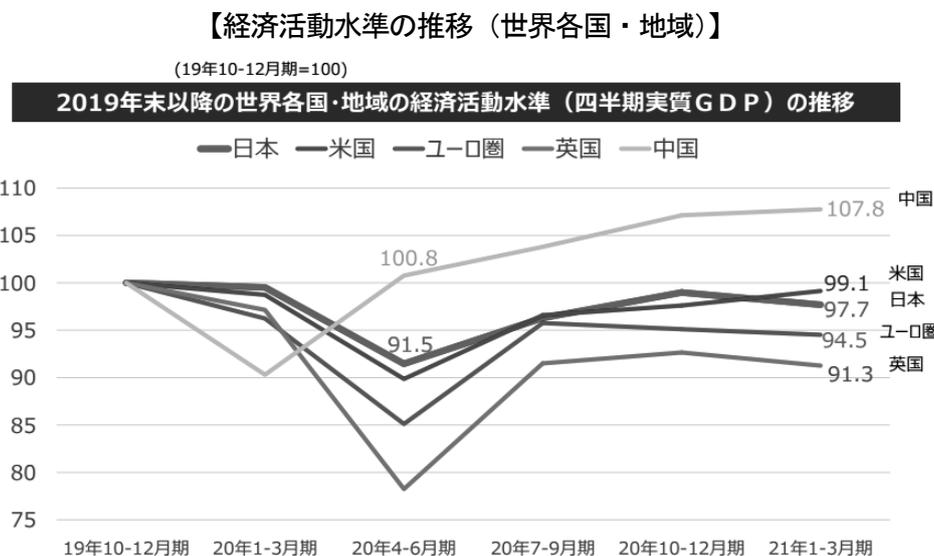


(資料：株式会社帝国データバンク「サイバー攻撃に関する実態アンケート」(2022))

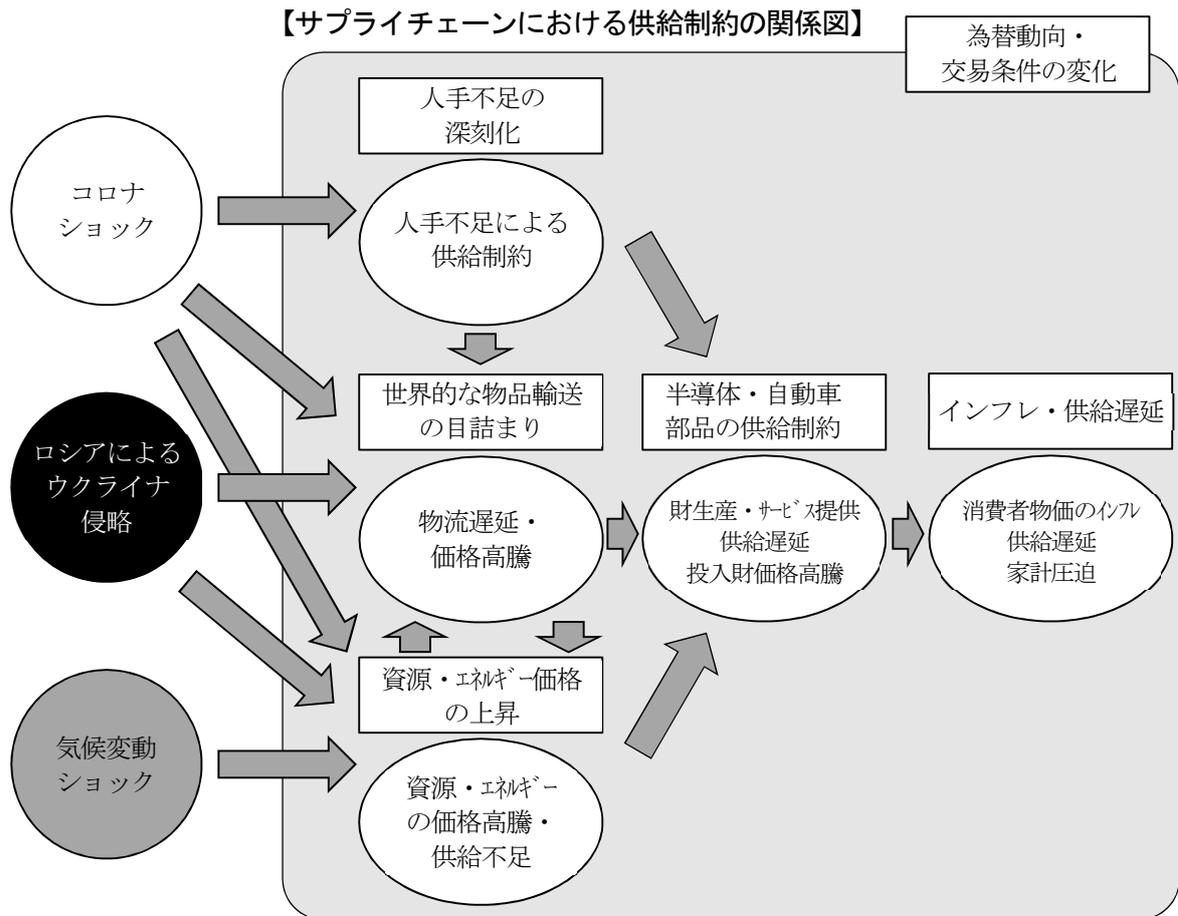
2) コロナ禍やウクライナ情勢によるサプライチェーン分断による経済損失

新型コロナウイルスの感染拡大は、感染拡大防止のための行動制限、渡航・移動制限といった対策に起因する経済の停滞や人手不足による影響のみならず、大規模な財政措置による急激な需要喚起もあいまって、物流の遅延や価格の高騰を招いた。

さらに、2022年2月には、ロシアによるウクライナ侵略が開始され、サプライチェーンの混乱を悪化させた上、石油や天然ガス等のエネルギー、小麦等の穀物、鉱物資源等の原材料など、ロシアやウクライナが豊富に生産・輸出してきた財について、世界的な需給バランスの乱れや供給への不安から価格高騰を招いた。



(資料：経済産業省「ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方について」)

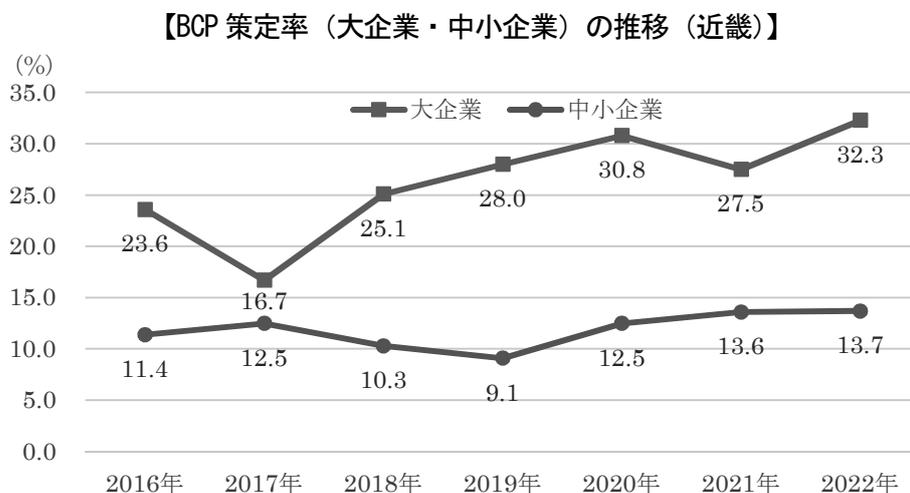


(資料：経済産業省「通商白書2022」を基に県地域経済課作成)

3) BCP 策定率の推移

BCP(事業継続計画)の策定率について、2022年は大企業が32.3%、中小企業が13.7%となった。大企業は、BCP 策定率が上昇している一方、中小企業はコロナ禍でも大幅な増加は見られなかった。

また、県内企業のBCP 策定率は、近畿2府4県で京都府に次いで低く、近畿の平均値を下回っている状況にある。



(資料：株式会社帝国データバンク「事業継続計画 (BCP) に対する近畿企業の意識調査 (2022)」)

【BCPの策定状況（2022年5月）】

（％）

	策定している	現在策定中	策定を検討中	策定していない	分からない	合計
全国	17.7	7.6	24.6	42.1	8.0	100.0
近畿	16.8	7.6	24.9	43.9	6.9	100.0
大企業	32.3	8.9	28.0	24.3	6.5	100.0
中小企業	13.7	7.3	24.3	47.7	6.9	100.0
兵庫	15.2	5.2	25.8	46.1	7.8	100.0
滋賀	18.5	5.6	24.2	42.7	8.9	100.0
京都	15.1	9.7	26.6	39.8	8.9	100.0
大阪	17.5	8.2	25.5	43.0	5.8	100.0
奈良	17.9	8.4	17.9	50.5	5.3	100.0
和歌山	20.3	9.5	14.9	48.6	6.8	100.0

（資料：株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する近畿企業の意識調査」（2022））

4) BCPを策定していない理由

2022年時点の近畿企業がBCPを策定していない理由について、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が40.7%で最も高く、次いで「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」「策定する人材を確保できない」といった項目が続いた。

【BCPを策定していない理由（複数回答）（近畿）】

（％）

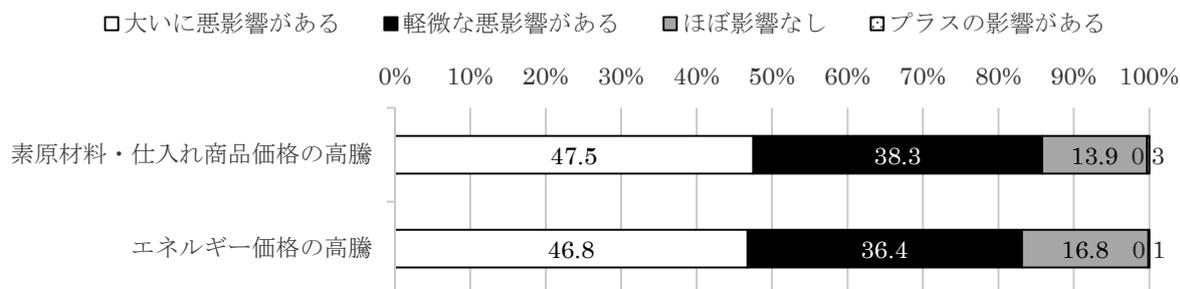
理由	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	40.7	44.3	40.4
2 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	29.4	30.4	29.3
3 策定する人材を確保できない	29.3	31.6	29.0
4 策定する時間を確保できない	26.9	31.6	26.4
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.4	12.7	24.5
6 必要性を感じない	19.7	19.0	19.7
7 リスクの具体的な想定が難しい	15.4	21.5	14.8
8 策定する費用を確保できない	12.0	10.1	12.2
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	6.1	5.1	6.2
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8	2.5	2.8
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.1	1.3	2.2
その他	4.1	5.1	3.9

（資料：株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する近畿企業の意識調査」（2022））

5) 価格転嫁の状況

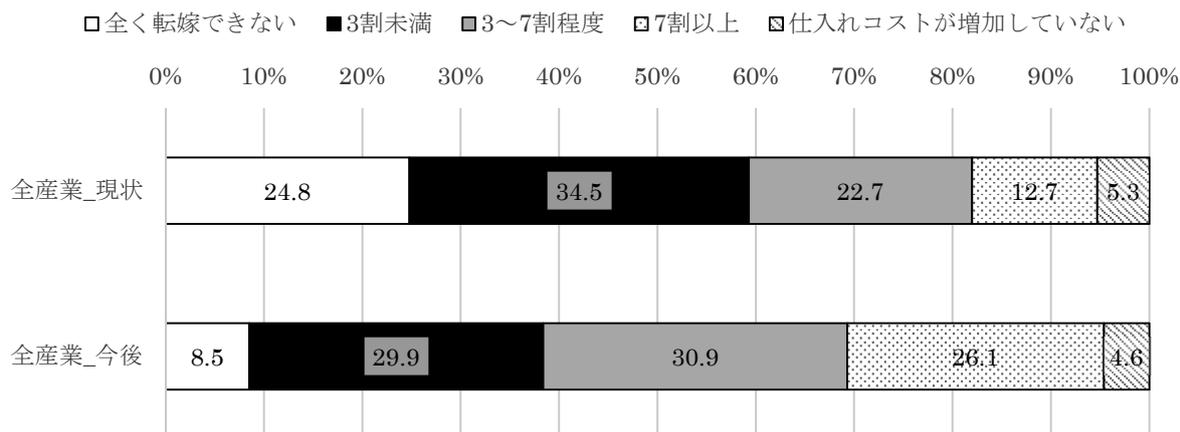
2022年時点で、8割以上の企業が素原材料・仕入れ商品価格及びエネルギー価格の高騰により悪影響を受けている。価格転嫁については半数以上の企業が十分な価格転嫁ができておらず、今後も4割程度（全産業ベース）の企業が十分な価格転嫁が出来ないと回答しており、改善に時間を要することが窺える。

【素原材料・仕入れ商品価格及びエネルギー価格の高騰による影響（全国・全産業）】



(資料：商工中金「中小企業収益へのコスト上昇・供給制約等の影響、および中小企業における価格転嫁の進捗状況」)

【価格転嫁の状況（全国・2022年5～6月時点及び今後1年以内程度の状況）】



(資料：商工中金「中小企業収益へのコスト上昇・供給制約等の影響、および中小企業における価格転嫁の進捗状況」)

II 兵庫の強み・機会

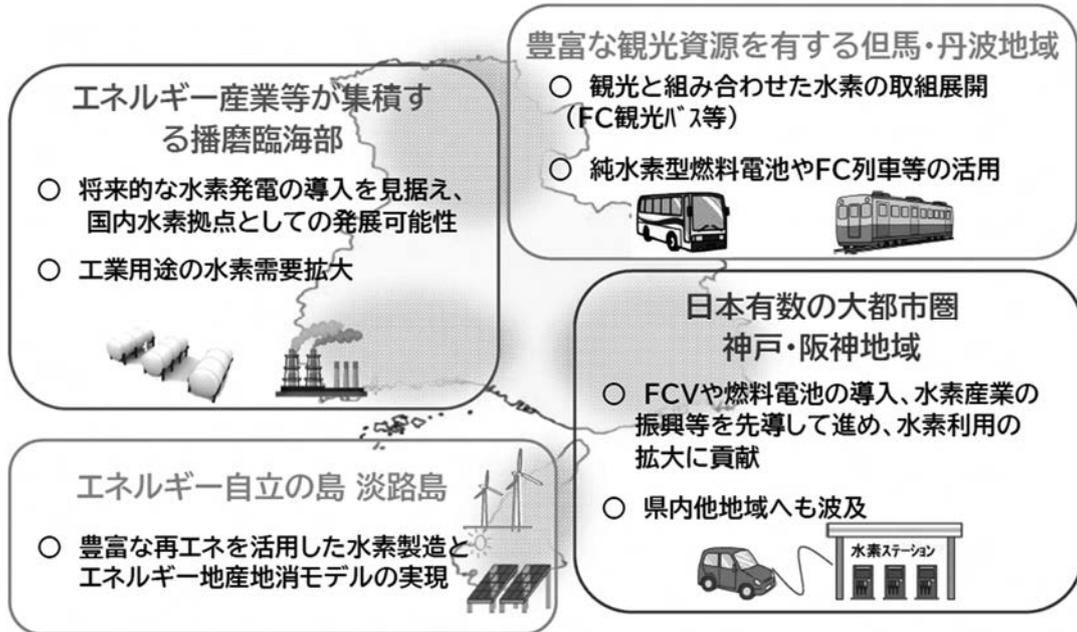
1 将来成長産業

(1) 環境・エネルギー

1) 水素

本県は多種多様な地域特性を生かし、水素に関する高いポテンシャルを有する地域である。中でも、播磨臨海地域は、潜在的な水素ユーザーが集積している地域であり、海外から輸入されるグローバルな水素の利活用が有効な地域である。

【兵庫県の地域特性と水素ポテンシャル】



【播磨臨海地域のポテンシャル】

- ① 姫路港のLNG輸入量は、国内第3位、西日本第1位
- ② 後背圏の播磨臨海地域は、全国第2位の製造品出荷額水準
- ③ 姫路港のLNG発電所の認可出力は、瀬戸内港湾で1位
- ④ 播磨灘に位置し、他県瀬戸内海港湾との連携が容易
- ⑤ LNGの最大の輸入元は、県と姉妹提携している西オーストラリア州の港

【年間LNG輸入量の国内上位10港】

港湾名	LNG 輸入量(千 t)
1 木更津港	20,746
2 千葉港	18,753
3 姫路港	16,935
4 名古屋港	14,923
5 川崎港	14,506
6 四日市港	11,994
7 堺泉北港	7,637
8 新潟港	7,172
9 横浜港	6,712
10 直江津港	5,255

(資料：国土交通省「港湾統計調査」(2020))

2) 次世代電池

デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、次世代電池の実用化・普及を目指した産学官の取組が国内外で活発化している。本県にはSPring-8、スーパーコンピュータ「富岳」、ニュースバル等、世界有数の科学技術基盤が立地しており、これらの科学技術基盤を活用し、蓄電池等の技術開発を一層促進するため、産学官の協議会を設置している。

また、本県には、蓄電池生産工場が集積しており、2019年のリチウムイオン電池出荷額は全国2位、シェア16.3% (861億円) となっている。

国の経済成長戦略等における技術開発目標例

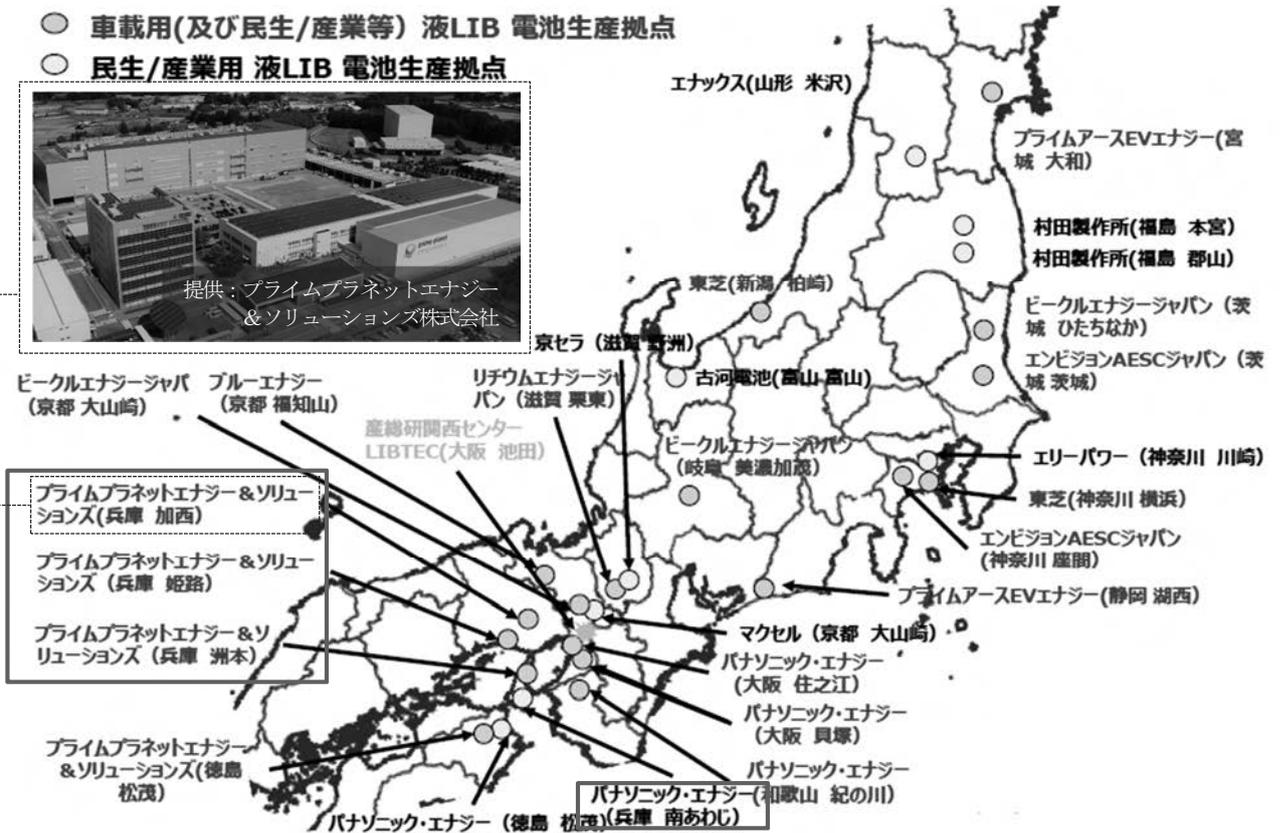
蓄電池分野

- ✓ 高エネルギー化と安全性の両立
- ✓ レアメタル使用量を低減し、供給リスクの少ない材料への代替

【県内の主な取組】

- ✓ 電気自動車用の革新型蓄電池の開発 (SPring-8、ニュースバル)
- ✓ 次世代電池開発に向けた計算・データ材料科学研究 (スーパーコンピュータ「富岳」)

【国内における主な液LIB電池生産拠点等】



(資料: 経済産業省「蓄電池産業の競争力強化に向けて」(2022))

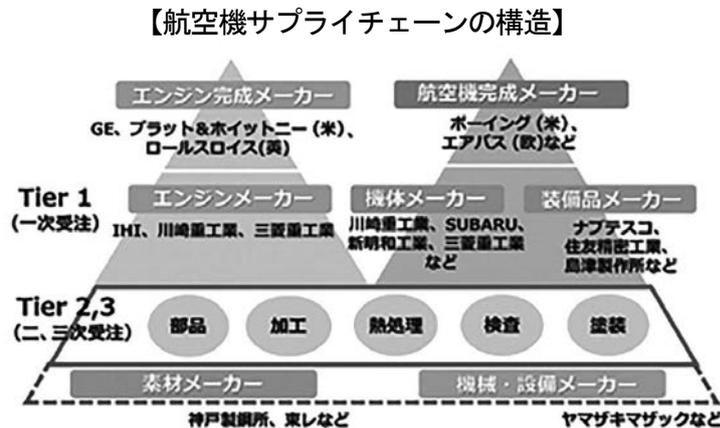
(2) 航空・ドローン・空飛ぶクルマ

1) 航空

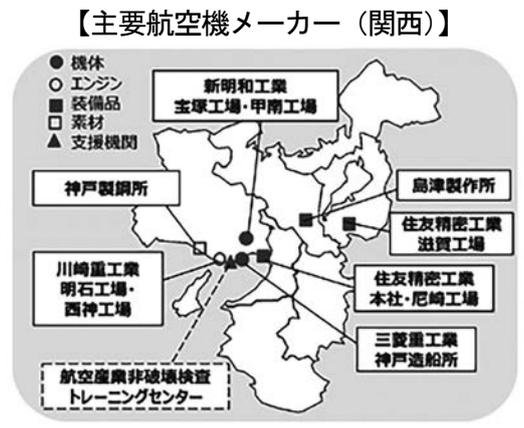
航空産業は、エンジンと機体それぞれの完成品メーカーを頂点とするピラミッド型サプライチェーン構造となっており、関西にはこのうち翼などの機体、航空エンジン、脚などの装備品を製造する企業や、素材分野に関わる企業、そしてこうした多岐にわたる業種の企業の仕事を請け負う機械加工、熱処理などの多様な技術を持つ中堅・中小企業が集積している。

本県の航空機用原動機製造業の付加価値額は、2019年時点で国内2位と、すでに同産業において重要な地域となっている。加えて、航空産業参入の障壁の一つとなっている、非破壊検査に関する認証の取得を支援する「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」が開設されている点も強みである。

現在の日本の航空産業の市場規模は約1兆5千億円前後であり、新型コロナウイルス感染症に伴い航空輸送需要も機材需要も一時的に減少しているものの数年のうちに回復し、長期的には拡大していく見通しである。

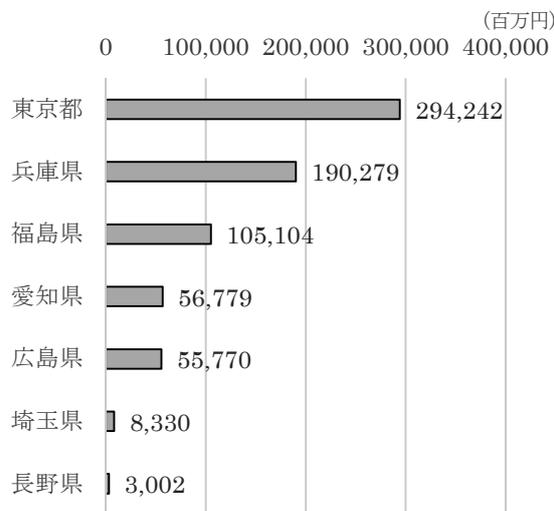


(資料：近畿経済産業局「関西航空機産業プラットフォームNEXT」)



(資料：近畿経済産業局「関西航空機産業プラットフォームNEXT」)

【航空機用原動機製造業の付加価値額（2019年）】



(資料：経済産業省「工業統計調査」)

【航空産業非破壊検査トレーニングセンター概要】

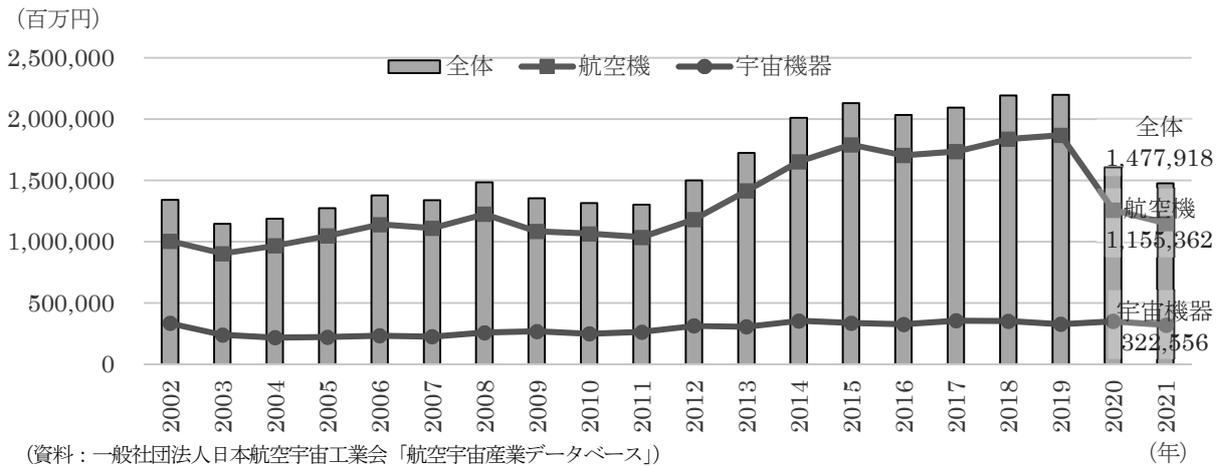
設置場所	県立工業技術センター
講座内容	浸透探傷検査 (PT)・磁粉探傷検査 (MT)・超音波探傷検査 (UT) の座学・実習訓練による検査員の養成
再講習の実施	国際基準に基づく資格試験の不合格者等が、再試験受講前に必要な再講習を実施

●受講者数

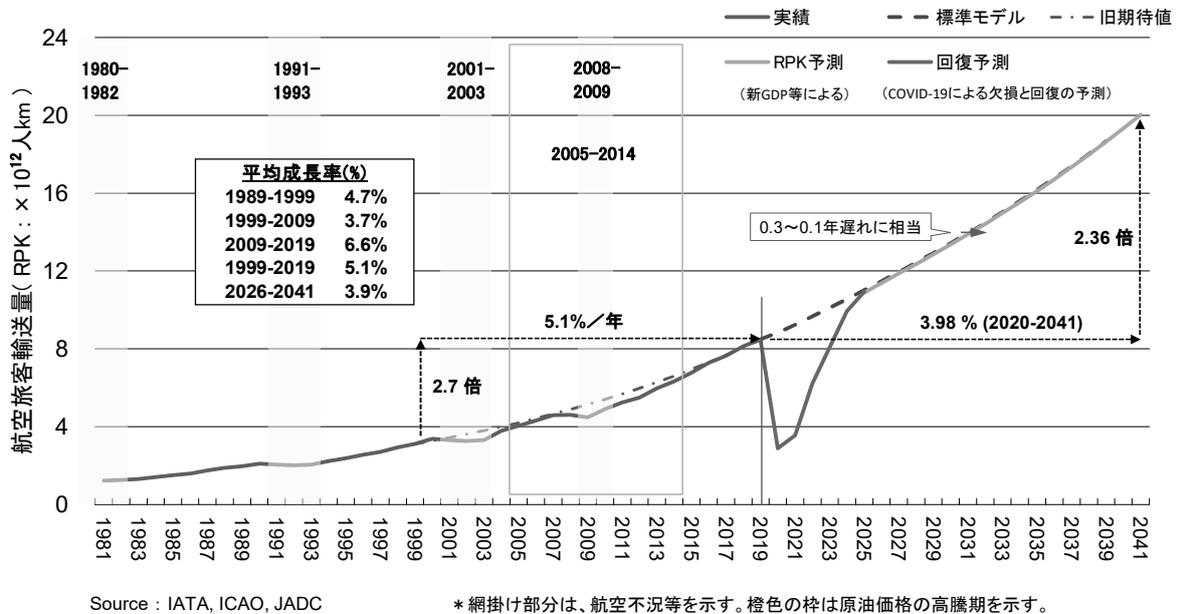
年	2017	2018	2019	2020	2021	計
受講者数	10	12	16	9	8	55

(資料：県地域産業立地課調べ)

【航空・宇宙産業の生産（売上）高の長期推移（国内）】



【航空旅客輸送量（RPK）の推移（世界）】



(資料：一般財団法人日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2022-2041」)

2) ドローン

ドローンの社会実装に向けて、各自治体において各種の実証実験が行われているが、これらを通じドローンを活用した各種の事業形態の形成や社会受容性の拡大がなされることから、自治体の役割は極めて重要である。

ドローンの社会実装を一層加速させることを目的とした国と自治体が共催するドローンサミットにおいて、本県は、ドローンの多様な利活用が全国的にみて先進と評価され、第1回の開催地となった。

【第1回ドローンサミット概要】

<目的> ドローンの社会実装を推進するために必要な、持続可能な事業形態の形成や、社会における受容性の拡大を図る。

<日時> 2022年9月1日（木）、2日（金）

<場所> 神戸国際展示場（国際フロンティア産業メッセと同時開催）

<主催> 内閣官房小型無人機等対策推進室・兵庫県

<プログラム> シンポジウム、デモンストレーション、展示会



3) 空飛ぶクルマ

2025年大阪・関西万博において、空飛ぶクルマの運航が実現する予定である。

【(株) SkyDrive 有人試験機】



【大阪・関西万博での路線イメージ】



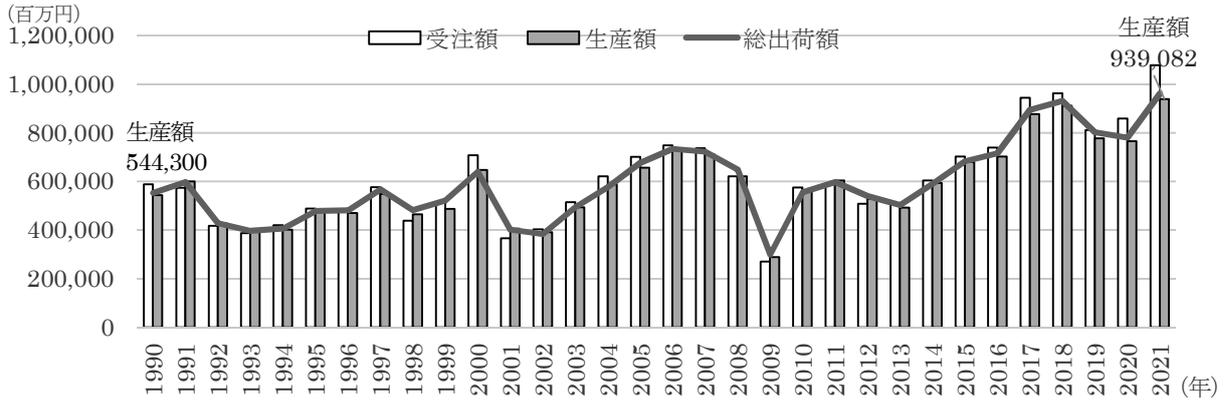
(資料：株式会社時事通信社「iJAMP」
2022年4月30日号)

(3) ロボット

国内の産業用ロボットの生産額は30年前（1990年・5,443億円）と比較し、約1.7倍（2021年・9,391億円）に増加している。また、世界の産業用ロボット販売台数は2013年から2017年の5年間で2倍に増加しており、今後も年平均14%増加が見込まれている。

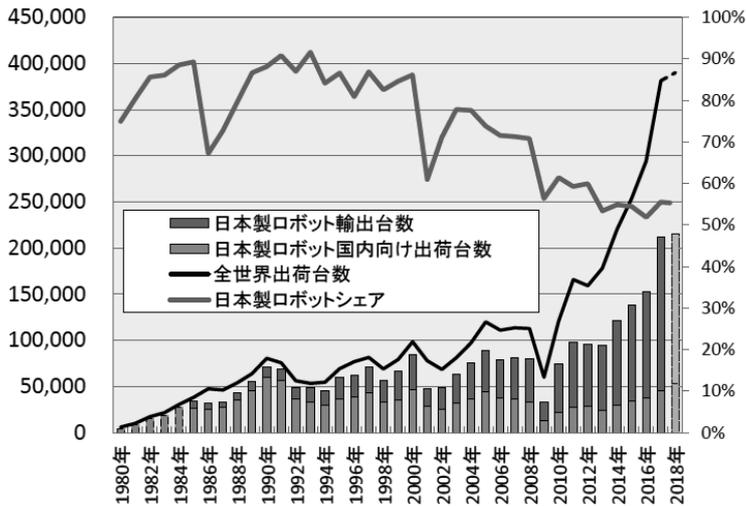
本県では産業用ロボットの大手企業が立地しており、製造品出荷額、従業員数も増加基調にある。

【ロボットの受注・生産・出荷推移（全国）】



（資料：一般財団法人ロボット工業会「ロボット産業需給動向」（2022））

【産業用ロボット年間出荷台数の推移（世界）】



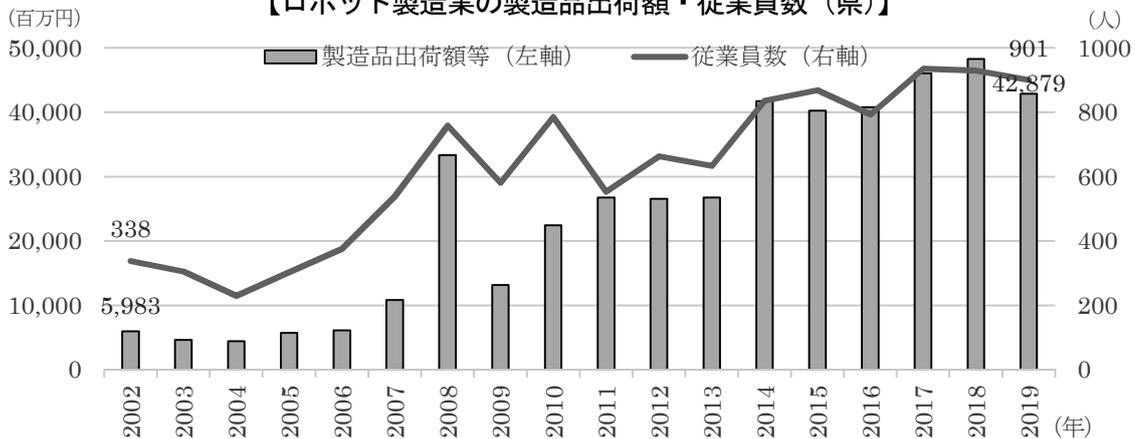
【ロボット産業 主な企業一覧（世界）】

企業名	部門売上高	本社所在地
ファナック	2,684 億円	山梨県
川崎重工業	2,526 億円	兵庫県
安川電機	1,786 億円	福岡県
ABB	4,289 億円	スイス
KUKA	1,399 億円	ドイツ
不二越	282 億円	東京都 (旧本社: 富山)
ダイヘン	463 億円	大阪府 (ロボット: 兵庫)

（資料：東洋経済新報社「会社四季報 業界地図 2023 年版」（2022））

（資料：経済産業省 ロボットによる社会変革推進会議「ロボットを取り巻く環境変化と今後の施策の方向性」（2019））

【ロボット製造業の製造品出荷額・従業員数（県）】



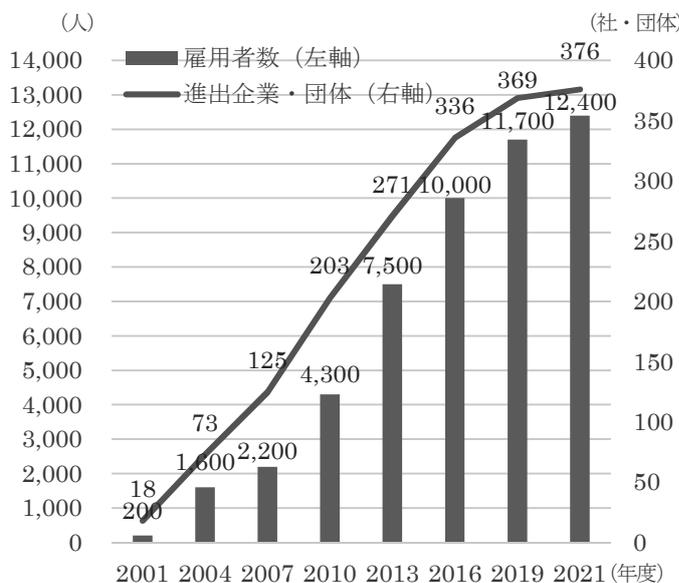
（資料：経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス」）

(4) 健康・医療

最先端の研究機関や高度専門病院、350を超える医療関連企業や大学が集積する神戸医療産業都市では、「医薬品」「医療機器」「再生医療」を重点分野に、世界を変える革新的な医療技術の開発が進められている。

神戸市に本社を置く医療用検査機器・試薬メーカーのシスメックス株式会社と川崎重工業株式会社の共同出資により設立された株式会社メディカロイドにより、日本発の手術支援ロボット「hinotori™ サージカルロボットシステム」が開発されるなど、高い競争力を持った健康・医療産業の基盤ができつつある。

【神戸医療産業都市の進出企業数推移】



(資料：公益財団法人神戸医療産業都市推進機構「神戸医療産業都市進出支援ガイド」)

【手術支援ロボット

「hinotori™ サージカルロボットシステム」



【神戸医療産業都市進出企業等】

<進出企業・団体>376社 (2022年3月末現在)

<雇用者数>12,400人 (2022年3月末現在)

医療機器 94社・団体/25.0% ・シスメックス ・メディカロイド ・東レ ・村田製作所 ・フクダ電子 ・モリタ ・ダイキン工業 ・京セラ ・エア・ウォーター等		医薬・バイオ 73社・団体/19.4% ・千寿製薬 ・ベーリンガーインゲルハイム ・カン研究所 ・日本血液製剤機構 ・ナード研究所 ・カルナバイオサイエンス 等	
再生医療 24社・団体/6.4% ・住友ファーマ ・カネカ ・MeijiSeika ファルマ ・ヘリオス ・アエラスバイオ 等		大学・学術団体 12団体/3.2% ・神戸大学 ・兵庫県立大学 ・甲南大学 ・兵庫医科大学 ・神戸学院大学 等	
ヘルスケア 35社・団体 9.3%	介護・リハビリ 15社・団体 4.0%	研究開発支援 56社・団体 14.9%	情報・ソフトウェア等 19社・団体 5.1%
その他 48社・団体 12.8%			

(資料：公益財団法人神戸医療産業都市推進機構「KBIC Business Introduction」)

【医療機器生産金額の推移】

(単位：百万円)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
兵庫県	57,514	50,262	55,072	58,980	65,212
全国	1,990,373	1,948,961	2,522,093	2,400,564	2,601,947

(資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」)

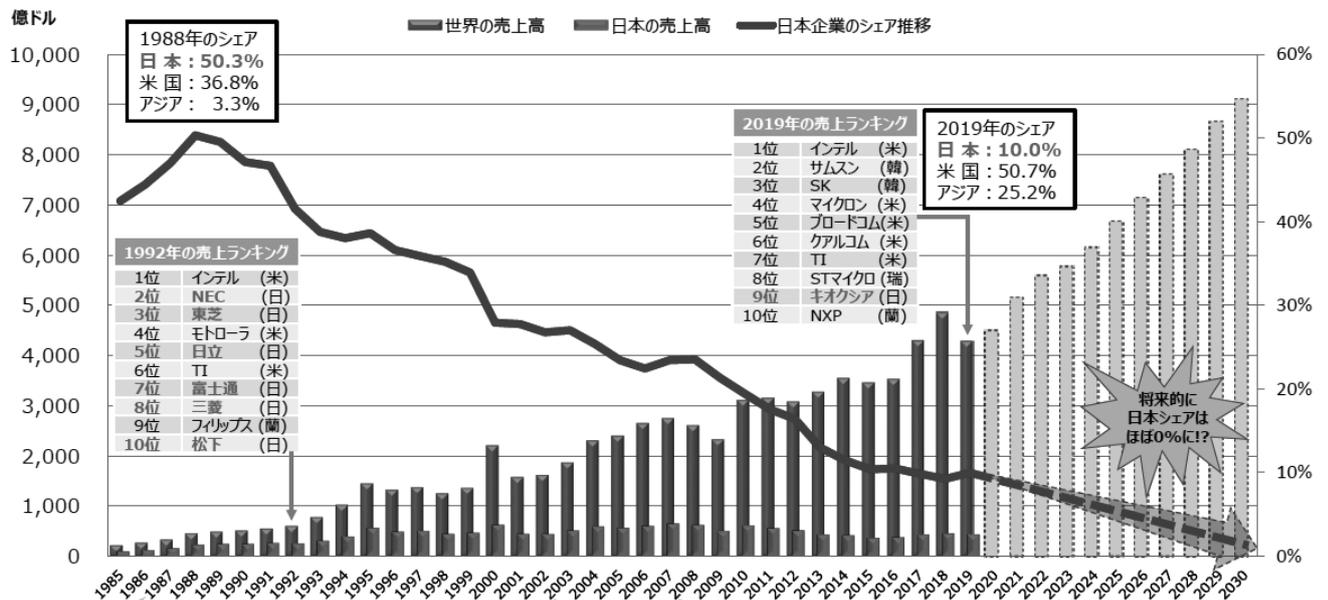
(5) 半導体

国内の半導体産業は1980年代にメモリ半導体で世界を席巻したが、1990年代に半導体の中心がメモリ (DRAM) からロジック (CPU) へと変わる潮流をとらえられずシェアを失った。

一方、昨今、半導体の供給不足が主要産業に影響を及ぼす中、国内の半導体の安定的な供給体制の構築は、経済安全保障の観点からも喫緊の課題であることから、官民で半導体産業の強化を進める動きがでてきている。

半導体製造工場は、主に東海・北陸、東北、九州に集積しており、本県含め関西には集積していないものの、本県には部材や製造装置部分品の製造企業が立地し、半導体製造装置の部分品・取付具・附属品で全国6位の出荷額となっている。

【半導体の売上高と日本企業のシェアの推移】



(資料：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」)

国の経済成長戦略等における技術開発目標



半導体分野

- ✓ 微細化工程と3次元化工程を組み合わせた更なる高性能化
- ✓ 消費電力を半減した省エネ半導体

【県内の主な取組】

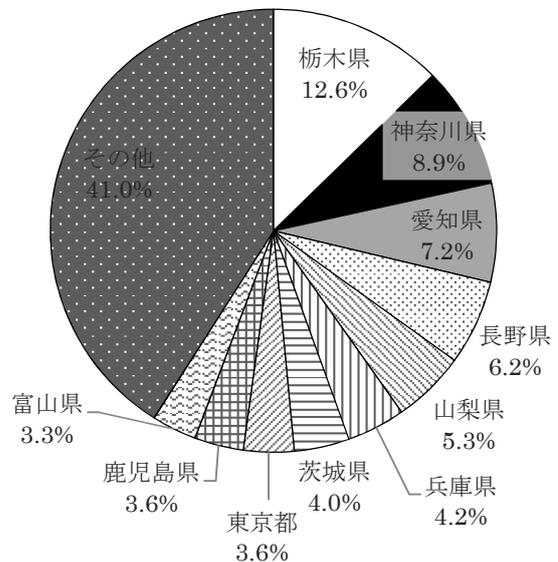
- ✓ EUV リソグラフィ技術による材料・装置開発の高度化 (ニュースバル)
- ✓ 省エネ半導体用材料の評価 (SPring-8)



（ニュースバル(中型放射光施設)は、次世代半導体の研究開発の世界的拠点）

【半導体製造装置の部分品・取付具・付属品の出荷金額のシェア (2019年・全国)】

<全国合計 680,144 百万円>



(資料：経済産業省「工業統計調査」)

(6) 企業集積・サプライチェーン

本県は、阪神・播磨臨海地域を中心に、基礎素材型や加工組立型の製造業が集積しており、鉄鋼をはじめ化学、電気機械、はん用機械、生産用機械などの業種で強みを有している。

今後成長が見込まれる成長産業分野（環境・水素等新エネルギー、航空・宇宙、ロボット・AI・IoT、医療・健康、半導体）においても、高い開発力・加工技術を培ってきた県内企業が多数参入しており、各産業分野のサプライチェーンの一端を担っている。

【成長産業分野における代表的な県内企業】

分野	主な企業
環境・水素等新エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神機器株式会社（神戸市西区） ・ エスアールエンジニアリング株式会社（神戸市中央区） ・ 株式会社OKAMURA（神戸市兵庫区）
航空・宇宙	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミツ精機株式会社（淡路市） ・ 川西航空機器工業株式会社（川西市） ・ 株式会社山本電機製作所（神戸市長田区）
ロボット・AI・IoT	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎重工業株式会社（神戸市中央区・西区、明石市、播磨町） ・ 高丸工業株式会社（西宮市） ・ 株式会社前田精密製作所（神戸市垂水区）
健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ シスメックス株式会社（神戸市中央区・西区、加古川市、小野市） ・ 株式会社メディカロイド（神戸市中央区） ・ 株式会社アワジテック（神戸市兵庫区）
半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東芝デバイス&ストレージ株式会社（太子町） ・ メルコパワーデバイス株式会社（丹波市、豊岡市） ・ 住電半導体材料株式会社（神戸市）

2 科学技術・学術基盤

県内には、日本の知の基盤と位置づけられる世界最高レベルの科学技術基盤が立地し、これらが求心力となり、播磨、神戸を中心に研究機関や人材の集積が進んでいる。

本県では、集積効果を最大限に活用し、科学技術による産業などの活性化を進めるため、新技術の開発促進とイノベーションの創出に向けた支援に取り組んでいる。

研究開発の中核となる大学、公的研究機関、研究支援機関は93機関で、その3分の1の32機関が播磨科学公園都市と神戸医療産業都市に集積する。特に SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「富岳」を運用する理化学研究所や、その登録機関には約650人の研究者・技術者等が常駐し、日本の光科学・計算科学を牽引している。

【県内に立地する先端科学技術基盤】

●大型放射光施設「SPring-8」

世界最高性能のX線を生成し、ナノの世界を観察することができる SPring-8 は、学術研究とともに、環境・エネルギーをはじめ、素材、エレクトロニクス、創薬、生活用品など幅広い分野で産業利用が進められている。



提供：理化学研究所

●X線自由電子レーザー施設「SACLA」

レーザー化したX線により SPring-8 を上回る高輝度な光で瞬間を照らすことのできる SACLA は、ナノレベルにおいて超高速で起こる化学反応や触媒反応などの現象を観察することにより、産業利用を含めて、諸外国に先駆けた革新的成果が創出されている。



提供：理化学研究所

●スーパーコンピュータ「富岳」(「京」の後継機)

世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータとして、2021年3月9日に共用開始。

創薬・気象・ものづくりなど、幅広い分野で成果創出の取組が進んでいる。共用開始前から新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究開発も進められている。



提供：理化学研究所

【県内に立地する研究機関等数】

区分	主な機関	機関数
大学等	神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学、関西学院大学 国立明石工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校 等	32
公的研究機関等	国立研究開発法人 理化学研究所 (生命機能科学研究センター、放射光科学研究センター、計算科学研究センター) (公財)高輝度光科学研究センター、(一財)高度情報科学技術研究機構 国立研究開発法人 情報通信研究機構(未来 ICT 研究所) 等	48
研究支援を主とする機関	(公財)新産業創造研究機構、(公財)ひょうご科学技術協会、 (公財)計算科学振興財団、(公財)ひょうご産業活性化センター、 (公社)兵庫工業会 等	13
民間企業	(株)神戸製鋼所、川崎重工業(株)、三菱電機(株)、シスメックス(株) 等	404
	計	497

(資料：県新産業課調べ(2021年3月時点))

3 オンリーワン中小企業

本県において、中小事業所は、2016年時点で全事業所の98.9%、従業員の77.1%を占める。

これら中小事業所の中には、世界で通用する優れた技術・ノウハウ・製品・サービス等で高いシェアや評価を得ている「オンリーワン企業」が存在する。

【中小事業所が本県経済に占めるウェイト（2016年）】

区分	事業所数（事業所）					従業者数（人）				
	総数 (a)	中小事業所 (b)	(b/a)	bのシェア		総数 (c)	中小事業所 (d)	(d/c)	bのシェア	
			小規模事業所	(%)	(%)			(%)	(%)	
全産業（民営、非農林漁業）	213,519	211,199	155,483	98.9	100.0	2,195,891	1,692,739	520,230	77.1	100.0
建設業	16,851	16,849	16,154	100.0	8.0	110,137	108,595	78,171	98.6	6.4
製造業	18,155	18,007	14,829	99.2	8.5	404,201	289,869	87,087	71.7	17.1
卸売、小売業	54,143	53,266	34,686	98.4	25.2	449,366	346,797	90,727	77.2	20.5
飲食店、宿泊業	29,188	28,906	20,476	99.0	13.7	206,806	179,574	54,970	86.8	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	18,379	15,155	99.8	8.7	96,619	88,246	32,955	91.3	5.2
医療、福祉	18,964	18,530	7,666	97.7	8.8	321,523	216,366	24,418	67.3	12.8
その他	57,795	57,262	46,517	99.1	27.1	607,239	463,292	151,902	76.3	27.4

※中小事業所：常用雇用者が、卸売業、サービス業は100人未満、小売業及び飲食店は50人未満、製造業その他は300人未満
小規模事業所：常用雇用者が、卸売業、小売業、サービス業は5人未満、製造業その他は20人未満

（資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」）

【ひょうごオンリーワン認定企業数】

年度	認定企業数
2016	9社
2017	7社
2018	8社
2019	8社
2020	9社
2021	9社
2022	8社
計	58社

（資料：県地域経済課調べ）

【主な認定企業】



【2016年度認定】
（株）カコテクノス
鉄道車両用ブレーキ・
保安装置等の製造



【2017年度認定】
（株）コアアツ
ガス系消火設備の製造



【2018年度認定】
兵神装備（株）
高粘度・高濃度の液体
を高精度に移送する
モノポンプ



【2019年度認定】
ケンミン食品（株）
生産量・販売量ともに
日本一を誇り、米100%
のビーフンを展開



【2020年度認定】
松村石油化成（株）
止水性と耐久性に優れた
シールド式トンネル
掘削機用の止水材「テ
ールシーラー」を開発



【2021年度認定】
（株）福原精機製作所
世界の丸組み機業界
を代表するメーカー



【2022年度認定】
三陽金属（株）
自社で設計・開発した
独自設備で農林・園芸
向けの刈払機刃物等
を製造・販売

4 国際交流基盤

本県には、国連機関や国際関係機関が集積し、外国・外資系企業も多数立地するほか、外国人学校（12校）や外国語対応が可能な多数の医療機関など、外国人にとって暮らしやすい生活環境が整っている。

また、県及び県内市町は世界各地域の自治体と89件の友好・姉妹提携等を締結している。

【県内所在の国連機関及び国際関係機関】

(2022年9月現在)

区分		機関名
国連機関 (3)		<ul style="list-style-type: none"> 国際連合人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所 国際連合国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所 世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)
国際関係機関 (9)	国関係 (7)	<ul style="list-style-type: none"> (一財) 都市防災研究所アジア防災センター (ADRC) (公財) 国際エメックスセンター (EMECS) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター 国際防災復興協力機構 (IRP) (独) 日本学生支援機構 (JASSO) 兵庫国際交流会館 (独) 国際協力機構関西国際センター (JICA 関西)
	県関係 (2)	<ul style="list-style-type: none"> (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21) (公財) 兵庫県国際交流協会 (HIA)

【県内所在の外国人学校】

(2022年9月現在)

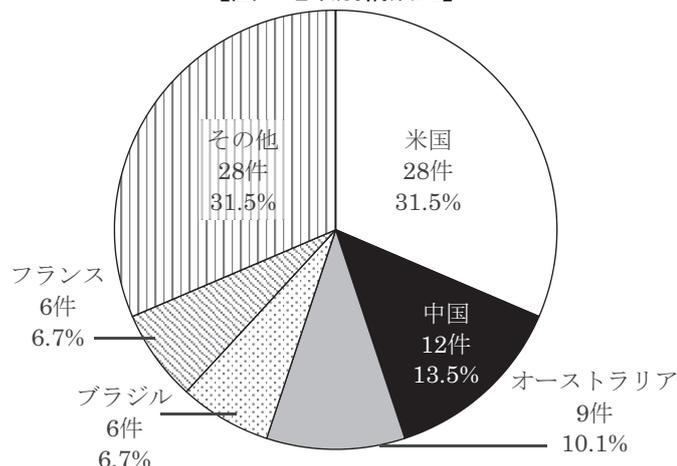
学校名 (所在地)	学校数
芦屋インターナショナルスクール (芦屋市)、カネディアン・アカデミー (神戸市)、神戸ドイツ学院 (神戸市)、聖ミカエル国際学校 (神戸市)、神戸中華同文学校 (神戸市)、マリスト・ブラザーズ・インターナショナル・スクール (神戸市)、尼崎朝鮮初中級学校 (尼崎市) 等	12校

【友好・姉妹提携等の状況】

(2023年1月現在)

区分		～1969年	1970年代	1980年代	1990年代	2000年～	計
県	友好・姉妹提携	2	1	3	1	—	7件
	その他	—	—	—	3	11	14件
	小計	2	1	3	4	11	21件
市町		12	7	18	17	14	68件

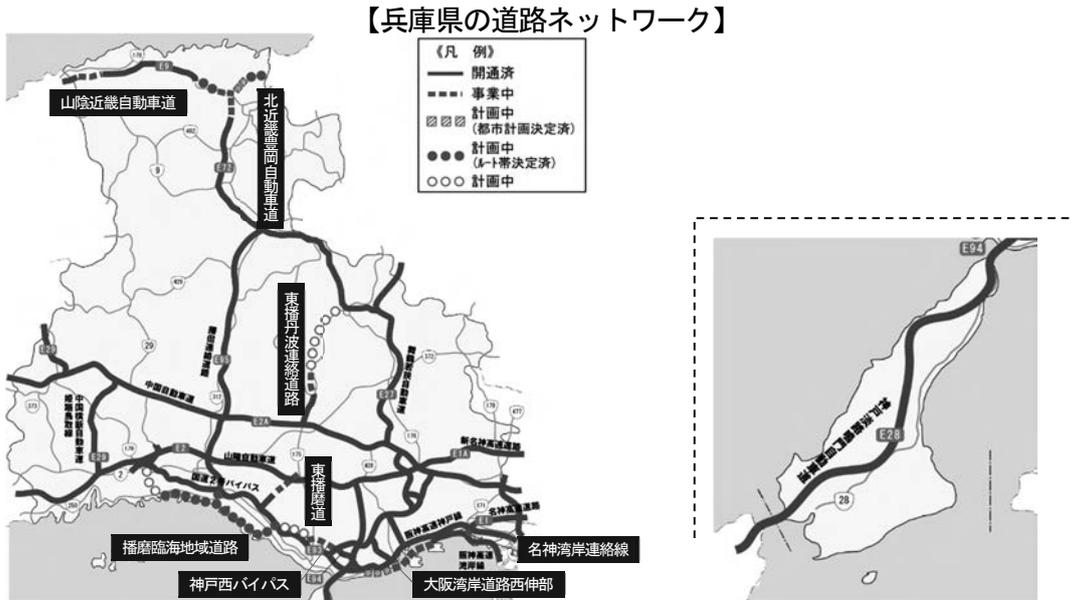
【国・地域別構成比】



5 交通ネットワーク

本県は、中国自動車道・山陽自動車道などの国土軸となる高規格道路ネットワークが通過するとともに、新幹線をはじめとする高速鉄道網、世界でも有数の国際貿易港である神戸港、関西3空港やコウノトリ但馬空港など、陸・海・空の交通ネットワークが整備されている。

また、関西3空港懇談会において神戸空港の国際化が合意され、2025年には国際チャーター便、2030年前後を基本として国際定期便が就航する予定となっており、今後ますます海外からの人の流入が見込まれる。



【主要港湾】

港名	種別(港湾法)	概要	管理者
神戸港	国際戦略港湾	・日本の代表的な国際貿易港 ・世界約130余りの国・地域、500余りの港を結ぶ数多くの国際定期船が寄港	神戸市
姫路港	国際拠点港湾	・播磨工業地帯の中核港湾 ・鉄鋼、化学、ガスなどのエネルギー産業を支える港湾であり、県の物流拠点	兵庫県
尼崎西宮芦屋港	重要港湾	・阪神工業地帯の物流と産業を支える中核港湾 ・阪神間の海洋レクリエーションの拠点	兵庫県
東播磨港	重要港湾	・加工・組立型企業が多く立地する播磨工業地帯の中核港湾	兵庫県

【関西3空港】

路線	神戸空港		伊丹空港		関西国際空港	
	R1.4 国内7都市 30便/日	R4.4 国内13都市 38便/日	R1.4 国内26都市 185便/日	R4.4 国内26都市 185便/日	R1.4 25カ国89都市 約221便/日 国内17都市 70便/日	R4.4 ※
旅客数(年度計)	R1 329万人	R3 175万人	R1 1,577万人	R3 750万人	R1 2,877万人	R3 364万人
滑走路	1本(2,500m)		2本(1,828m、3,000m)		2本(3,500m、4,000m)	
運営者	関西エアポート神戸(株) (2018.4~)		関西エアポート(株) (2016.4~)			

※コロナ禍によりダイヤが不安定なため不掲載

6 変化に富んだ自然

本県は、大都市に隣接した六甲山、ダイナミックな自然の姿を体感できる山陰海岸ジオパーク、鳴門の渦潮など、瀬戸内海から日本海まで変化に富んだ自然環境に恵まれている。

【主な自然資源】

名 称 (所在地)
六甲山 (神戸市)、昆陽池公園 (伊丹市)、有馬富士公園 (三田市)、鬮竜灘 (加東市)、家島諸島 (姫路市)、砥峰高原 (神河町)、西播磨なぎさ回廊 (たつの市、相生市、赤穂市)、氷ノ山 (養父市)、山陰海岸ジオパーク (豊岡市、香美町、新温泉町)、県立コウノトリの郷公園 (豊岡市)、多紀連山 (丹波市、篠山市)、あわじ花さじき (淡路市)、渦潮 (南あわじ市)、灘黒岩水仙郷 (南あわじ市)、慶野松原 (南あわじ市) 等

●六甲山

自然公園としての魅力を維持しつつ、土地建物の新たな利活用を図り、賑わいを取り戻すために、県と神戸市の合同による「六甲山土地利用プロジェクトチーム」が2016年5月に発足した。

補助制度を活用し、遊休施設を改修してオープンしたカフェが盛況となるなど、賑わい創出が期待される。



●山陰海岸ジオパーク

国内外への情報発信を強化するとともに、積極的な住民参加を推進し、親和性の向上や地域の活性化を図っている。

魅力あるジオエリアの資源を活用した新たなビジネスを創出するとともに県域を越えた地域連携を行い、広域的なジオツーリズムを推進している。



●渦潮

鳴門海峡の渦潮の世界遺産登録を目指して、価値の独自性等を証明するための学術調査に加え、地元を中心とした機運の醸成、普及啓発等の取組が進められている。

鳴門海峡では、渦がいくつも連なる「渦連」や反対方向に渦巻く対となった渦「渦対」など多様な渦が見られる。



7 特色ある文化

(1) 世界遺産・伝統文化

本県は、淡路人形浄瑠璃等の伝統芸能から、宝塚歌劇や神戸ジャズ等の現代文化まで、地域の歴史や風土に根ざした多彩な文化を有している。その支えとなる県立芸術文化センターなどの文化発信拠点や、行政、民間団体が運営する美術館・博物館等が数多く立地している。

世界文化遺産の姫路城をはじめ国宝など、特色ある歴史文化遺産を県内各地に有するほか、丹波篠山デカンショ節などストーリーを持った有形・無形の文化財が日本遺産の認定を受けている。

(2) 芸術

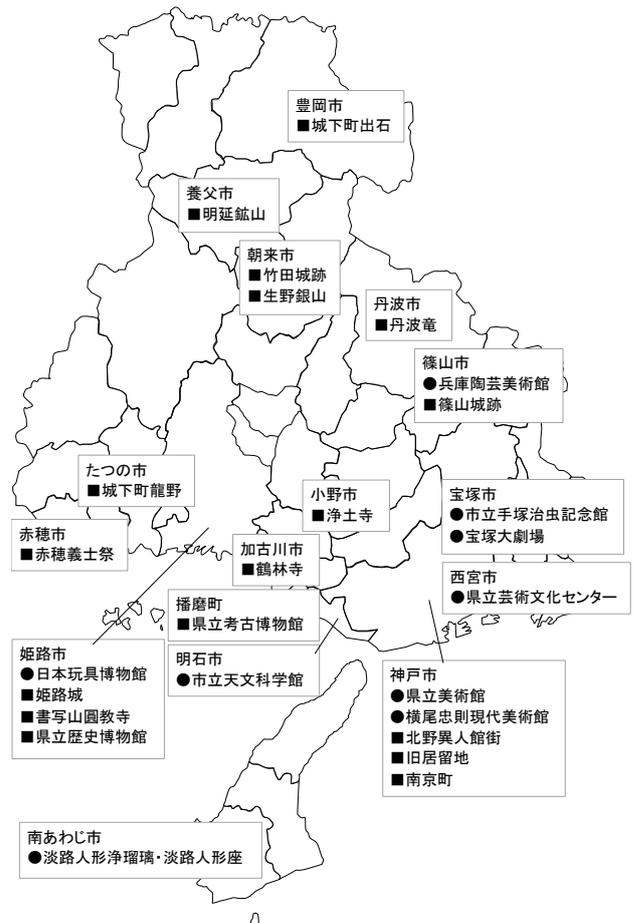
阪神モダニズムを形成してきた進取の気性に富む県民性、ファンビジネス、エンターテインメント産業の祖ともいべき宝塚歌劇や、国内で唯一の演劇・ダンスの実技が本格的に学べる兵庫県立芸術文化観光専門職大学など豊富な文化基盤があり、豊岡演劇祭の様な県内外から多くの人々が訪れる文化イベントが開催されるなど、近年急成長を遂げているコンテンツ産業との親和性も高い。

(3) スポーツ

スポーツでは、阪神甲子園球場をはじめとするスポーツ拠点施設や陸上競技場、ゴルフ場など各種スポーツ施設が整備され、県民のさまざまな活動の場となっている。

また、年齢や性別・国籍・障害等の壁を超えて誰もが参加出来るコンテンツとしてeスポーツが注目されている。日本においても、2019年に茨城国体で文化プログラムとして採用されたことを契機に社会的な認知が高まり、市場規模やファン数は年々拡大している。本県でも、eスポーツの活用可能性等についての議論を行うため、関係団体や外部有識者、民間事業者等で構成するeスポーツ推進検討会を設置している。

【県内の文化施設、歴史・文化資源】



●県内の主な文化施設

■歴史・文化資源等

【県内の日本遺産】

認定年度	名 称
2015年度	丹波篠山デカンショ節—民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶
2016年度	『古事記』の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」～古代国家を支えた海人の営み～
2017年度	播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道～資源大国日本の記憶をたどる73kmの轍～
	きっと恋する六古窯—日本生まれ日本育ちのやきもの産地—
2018年度	荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～
2019年度	「日本第一」の塩を産したまち 播州赤穂
	日本海の風を生んだ絶景と秘境-幸せを呼ぶ霊獣・麒麟が舞う大地「因幡・但馬」
	「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼」
2020年度	「伊丹諸白」と「灘の生一本」 下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷

【西国三十三所観音巡礼】



【伊丹と灘五郷】



【県内の主なスポーツ施設】

名 称 (所在地)
神戸総合運動公園、神戸市立中央体育館、ノエビアスタジアム神戸、 尼崎スポーツの森、阪神甲子園球場（西宮市）、ひょうご西宮アイスアリーナ、 ブルボンビーンズドーム（三木市）、青野運動公苑（加西市）、県立武道館（姫路市）、 峰山高原リゾートホワイトピーク（神河町）、ハチ高原（養父市）、ハチ北高原（香美町）、 県立淡路佐野運動公園（淡路市）、慶野松原ビーチバレーコート（南あわじ市） 等

8 2025 大阪・関西万博

世界の注目を集める大阪・関西万博は、国内外から約2,820万人が訪れ、万博に関連づけたイベント等の効果も含めるとその経済効果は約2兆円が見込まれるなど、兵庫に人・モノ・投資を呼び込む絶好の機会となることが期待される。

本県では、地域のSDGsを体現できる体験の場として、ひょうごフィールドパビリオンを展開し、万博に訪れた世界中の人々に兵庫の魅力を発信していく。

また、人口や産業等が集積し、さらなる成長へのポテンシャルを持つ兵庫県域の大阪湾ベイエリアにおいて、誘客・交流の活性化や賑わいを促す土地利用や規制緩和により、持続的に民間のチャレンジを引き出し、活性化を進めていく。

【2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催概要】

名称	2025年日本国際博覧会（略称 大阪・関西万博）
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
サブテーマ	Saving Lives（いのちを救う） Empowering Lives（いのちに力を与える） Connecting Lives（いのちをつなぐ）
コンセプト	People's Living Lab（未来社会の実験場）
会場	夢洲（ゆめしま）（大阪市此花区）
開催期間	2025年4月13日～10月13日
想定来場者数	約2,820万人（うち海外から約350万人）



2025年大阪・ 関西万博の意義

- ・万博を通じた「経済波及効果」「イノベーションの創出」「地域の魅力発信」に期待
- ・これらの効果を最大限に引き出すための取組が必要

経済波及効果

万博が生み出す
経済波及効果は2兆円

- ・ポストコロナの成長・発展の起爆剤
- ・中小企業を含めたビジネスチャンスの拡大
- ・道路・港湾・鉄道等のインフラ整備の加速 など



夢洲メイン会場
(2025年日本国際博覧会協会提供)

イノベーションの創出

イノベーションを生み、
新産業の成長を加速

- 国際博覧会での技術トピックス
- 1970年 大阪万博
テレビ電話、電気自動車
 - 1975年 沖縄海洋博
アクアポリス（半潜式海上都市）
 - 1985年 つくば科学万博
映像技術（3D等）、LAN
 - 2005年 愛知万博
ICチップ、超伝導リニア
 - 2025年 大阪・関西万博
ライフサイエンス、デジタルカーボンニュートラル など

地域の魅力発信

2,800万人が来場。各地の
魅力・取組を世界に発信する
絶好の機会

- ・歴史・文化・食等の魅力
 - ・SDGs課題の解決につながる各地の取組
- <兵庫のオンリーワンの地域資源>
- ・北播磨の酒米
 - ・播州織
 - ・但馬のコウノトリ育む米等



無農薬で栽培が進む「コウノトリ育む米」

【兵庫県における大阪・関西万博への対応】

国内外から約2,820万人が訪れ、世界の注目を集める大阪・関西万博は、
兵庫に人・モノ・投資を呼び込む絶好の機会。



- ◆ 地域の「SDGsを体現する活動の現場そのもの(フィールド)」を地域の人々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験していただく「ひょうごフィールドパビリオン」を展開
- ◆ 万博会場「兵庫棟(仮称)」、県立美術館「ギャラリー棟」を出展し、「ひょうごフィールドパビリオン」の魅力や県内企業等の取り組みを、展示やシンクロイベントを通して世界に発信

関西広域連合パビリオン「兵庫棟」

- 関西広域連合パビリオンに参画し、関西一体で魅力を発信
- 県独自の展示スペース「兵庫棟(仮称)」を出展し来場者が兵庫へ向かうきっかけを創出
- 仮想体験や現地とのリアルタイム交流等を通じ、フィールドパビリオンの情報発信
- グルメ、癒やし、絶景等、五国の魅力を発信



県立美術館「ギャラリー棟」

- 兵庫県各地域へのゲートウェイ
- 県内の情報発信・集客・周遊拠点
- 県民の参画、県内企業のSDGsに関連した企画展など



万博会場から五国各地のフィールドパビリオンへの人の流れの創出

国内外プロモーションの展開
アクセス利便性の向上
五国周遊促進策の検討

ひょうごフィールドパビリオン

兵庫県全体をパビリオンに見立て、兵庫ならではのSDGsの取組を「見て、学び、体験」していただく

[兵庫が取り組んできたテーマ例]
震災復興/地場産業/農林水産業
健康と食/芸術文化/まちづくり

× SDGs



- ◆ チャレンジできる環境づくり、クルージング MICE なども含めた海上交通の充実やスマートモビリティなど先端技術の実証等を通じた兵庫県域の大阪湾バイエリアの活性化

第2章

今後の基本方向

I 兵庫の目指す姿

1 県政推進の羅針盤「ひょうごビジョン 2050」

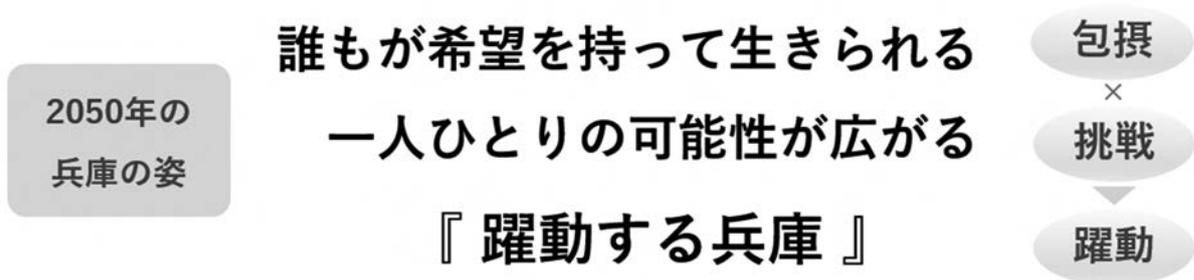
加速度的に進む社会変化により先の見通しがますます難しくなっており、コロナ禍で様々な課題が浮き彫りとなった。

このような中、兵庫の目指す姿を指し示す新しいビジョンが求められていることから、次の世代が生きる30年先の2050年頃の目指す姿を描く「ひょうごビジョン 2050」（以下、「ビジョン」という）が策定された。

ビジョンは県が進める政策の羅針盤として位置づけられ、本戦略はこのビジョンで示された社会を作っていくために、経済・雇用分野における中長期的な取組方針を定めるものである。

ビジョンでは、2050年頃までに実現を目指す兵庫の姿を、「誰もが希望を持って生きられる、一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』』としている。

「誰も取り残されず、みんなが希望を持って生きられる」という意味での「包摂」と「思い思いのチャレンジができ、一人ひとりの可能性が開ける」という意味での「挑戦」、この2つを両輪にして『躍動する兵庫』を実現していく。



2 ビジョンが目指す姿に対応する兵庫経済の目指す姿

ビジョンでは、「Ⅰ自分らしく生きられる社会」「Ⅱ新しいことに挑戦できる社会」、「Ⅲ誰も取り残されない社会」「Ⅳ自立した経済が息づく社会」「Ⅴ生命の持続を先導する社会」と5つの目指す社会を示し、それぞれに3つずつ、計15個の目指す姿を設定している。

本戦略においては、これらの目指す姿のうち、経済・雇用分野に直接関連するものを抽出し、以下のとおり、兵庫経済の目指す姿に再構成する。

「⑤わきあがる挑戦」「⑬カーボンニュートラルな暮らし」「⑮社会課題の解決に貢献する産業」に対応する経済・雇用分野での目指す姿として、「社会課題を見いだし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出～チャレンジ先進県HYOGOの実現～」 「強みを生かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成」とする。

また、「④みんなが学び続ける社会」「⑥わきたつ文化」「⑩循環する地域経済」に対応する経済・雇用分野での目指す姿として、「持続可能性と収益性を両立する自立した経済を実現できる産業構造の確立」とする。

さらに、「①自由になる働き方」「③世界へ広がる交流」「⑦みんなが生きやすい地域」「⑭分散して豊かに暮らす」に対応する経済・雇用分野での目指す姿として、「多様性を受入れ、生き生きと仕事ができる働きたい兵庫の実現」とする。

これらを踏まえ、コロナ禍によって浮き彫りとなった社会課題に対応し、人口減少社会においても豊かな生活を維持するため、自立した地域経済の仕組みづくりと雇用の創出と安定に計画的に取り組んでいく必要があることから、本戦略が示す基本戦略を「持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定」とする。

ビジョンが目指す5つの社会と15の姿

I 自分らしく生きられる社会	① 自由になる働き方 ② 居場所のある社会 ③ 世界へ広がる交流	★ ★
II 新しいことに挑戦できる社会	④ みんなが学び続ける社会 ⑤ わきあがる挑戦 ⑥ わきたつ文化	● ◆ ●
III 誰も取り残されない社会	⑦ みんなが生きやすい地域 ⑧ 安心して子育てできる社会 ⑨ 安心して長生きできる社会	★
IV 自立した経済が息づく社会	⑩ 循環する地域経済 ⑪ 進化する御食国 ⑫ 活動を支える確かな基盤	●
V 生命の持続を先導する社会	⑬ カーボンニュートラルな暮らし ⑭ 分散して豊かに暮らす ⑮ 社会課題の解決に貢献する産業	◆ ★ ◆

経済・雇用分野での目指す姿

- ◆ 社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出
～チャレンジ先進県 HYOGO の実現～
強みを生かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成
- 持続可能性と収益性を両立する自立した経済を実現できる産業構造の確立
- ★ 多様性を受入れ、生き生きと仕事ができる働きたい兵庫の実現

基本戦略

持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

II 戦略全体の基調と3つの方向性

基本戦略「持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定」を実現するため、3つの方向性を設定する。

社会課題の解決に挑戦する企業の創出や、先端科学技術などが支える次世代・成長産業を育成

兵庫を牽引する新たな産業の創出

持続可能性と収益性を両立した循環経済を実現する中小企業の経営基盤強化

中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

持続的成長の源泉となる人材への投資促進、多様な人材が働きやすい環境の整備

地域経済を支える人材の育成・確保

これら3つの方向性の実現に向けた戦略全体の基調を SDGsの推進 とする。

SDGsの理念に基づき、県民や企業・事業者等とともに、持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定に向けた取組を推進していく。

【戦略全体の基調】

SDGsの推進



- SDGsの理念のもと、県民や企業・事業者等とともに、持続可能性と収益性を両立した地域経済の確立と多様な人材が活躍する安定的な雇用に向けた取組を推進

【基本戦略実現のための3つの方向性】

兵庫を牽引する新たな産業の創出

- 社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出～チャレンジ先進県HYOGOの実現～
- 強みを生かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成

中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

- 持続可能性と収益性を両立する自立した経済を実現できる産業構造の確立

地域経済を支える人材の育成・確保

- 多様性を受入れ、生き生きと仕事ができる働きたい兵庫の実現

Ⅲ 9の重点プロジェクトと施策展開

持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定を目指す3つの方向性を推進するため、9の重点プロジェクトを設定する。

【戦略の全体像】

【基本戦略】 持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

【戦略全体の基調】

SDGsの推進



【方向性①】 兵庫を牽引する新たな産業の創出	【方向性②】 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展	【方向性③】 地域経済を支える人材の育成・確保
<p>社会課題の解決に挑戦する企業の創出、先端科学技術などが支える次世代・成長産業の育成</p> <p>①成長産業の育成</p> <p>②スタートアップエコシステムの形成</p> <p>③科学技術基盤を活用した技術革新支援</p>	<p>持続可能性と収益性を両立した循環経済を実現する中小企業の経営基盤強化</p> <p>④DX等による生産性の向上</p> <p>⑤経営の持続性向上</p> <p>⑥地場産業の競争力強化</p>	<p>持続的成長の源泉となる人材への投資促進 多様な人材が働きやすい環境の整備</p> <p>⑦人への投資の推進</p> <p>⑧多様な人材の確保</p> <p>⑨誰もが生き生きと働ける環境づくり</p>

「兵庫を牽引する新たな産業の創出」を推進する重点プロジェクトと個別戦略

1 成長産業の育成

縮む社会において持続可能な兵庫経済を確立し競争力を高めていくためには、海外市場の活力を取り込み、本県の強みを生かしながら時代潮流を踏まえた新たな産業を育成していかなければならない。

本県では、①世界的な水素・蓄電池需要の高まりや、播磨臨海地域の水素基地立地の優位性、蓄電池生産拠点の集積、②航空産業におけるクラスターの形成や、ドローン・空飛ぶクルマの社会課題解決への活用可能性、③様々な場面で活用が進み市場の拡大が見込まれるロボット産業、④神戸医療産業都市に集積する多くの先端医療企業、⑤デジタル化の進展に伴い市場の拡大が見込まれる半導体産業、といった観点から、成長産業を①水素等新エネルギー（蓄電池含む）・環境、②航空産業・ドローン・空飛ぶクルマ、③ロボット産業、④健康医療産業、⑤半導体産業と位置づけ、これらの育成に重点的に取り組んでいく。

戦略① 成長産業の競争力強化**○水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境**

世界的に脱炭素社会への移行が進んでおり、日本においても2050年のカーボンニュートラルに向けて今後10年間で約150兆円の投資が必要とされている。

姫路港のLNG輸入量は全国3位、背後圏の播磨臨海地域は全国2位の製造品出荷額を誇り、エネルギー需要が非常に大きく、水素等受入基地立地の高い優位性がある。

また、水素や再生可能エネルギーの活用には蓄電池の技術革新が欠かせないが、本県には蓄電池産業の集積や豊富な科学技術基盤がある。これらを活用した県内水素エネルギー・蓄電池産業等の競争力強化に取り組んでいく。

■5年後の県内企業像

- ・大規模水素発電技術の確立や、海外からの大規模供給体制構築など、水素社会到来への気運が醸成
- ・産学官が連携し、水素や蓄電池、再生可能エネルギー産業における県内企業の技術開発が促進され、国際的に高い競争力を保持

■現状・課題

- ・世界的に高まる水素需要
- ・本県における水素等受入地基地立地の優位性
- ・本県に立地する豊富な科学技術基盤や蓄電池生産拠点の集積
- ・県内中小企業は、水素エネルギーの将来性が不透明なことから参入を足踏み



提供：HYSTRA

(世界初の液化水素運搬船による神戸・豪州間の水素輸送)



提供：プライムプラネットエネルギー & ソリューションズ株式会社

(蓄電池生産工場の集積)

○航空産業・ドローン・空飛ぶクルマ

日本の航空産業の市場規模は約1.5兆円であり、本県の出荷額及び全国シェアは全国5位と高い水準にある。コロナ禍の影響で近年需要は減少しているものの、長期的には需要拡大の見通しであり、本県における同産業の競争力を高める取組を推進していく。

また、今後、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティの市場拡大が見込まれる。ドローンについては、本県が多様な利活用検証の取組が先進的と評価され、2022年、全国初のドローンサミットが県内で開催された。空飛ぶクルマについては、航空機に近い知見や技術が求められ、本県の航空産業の蓄積を生かすことができる。ドローン、空飛ぶクルマともに、県内産業の高度化に資するだけでなく、様々な社会課題の解決にも役立つと期待されることから、社会実装の取組を加速することが重要である。

内外の事業者との連携による開発、製造、MRO（航空機の整備や修理に関わる事業）や人材育成の拠点づくりを進め、県内事業者の参入支援を通じて、次世代空モビリティも含めた航空産業のエコシステム形成に取り組んでいく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 航空機需要回復の機会をとらえ、航空関連産業の生産額が増加基調
- ・ 産学官が連携し、航空・次世代モビリティ産業における県内企業の技術開発が促進され、国際的に高い競争力を保持

■ 現状・課題

- ・ 航空産業における県内企業付加価値額の高いシェア
- ・ 今後も需要拡大が予測される航空産業
- ・ 社会課題解決への活用が期待されるドローン、空飛ぶクルマ
- ・ 第1回ドローンサミットの開催、2025大阪・関西万博など、次世代モビリティの社会実装への気運の高まり



(ドローンによるドリンクの配達)



(国際フロンティア産業メッセ2022で展示された空飛ぶクルマ)

○ロボット産業

世界の産業用ロボット販売台数は2013年から2017年の5年間で2倍になるなど、ロボット産業の市場は拡大基調にあり、今後も年平均14%の増加が見込まれている。特に、日本は世界一のロボット生産国であり、世界のロボットの6割弱が日本メーカー製となっている。しかしながら、90年代の世界シェアが9割程度であったことを踏まえると競争力は低下基調にある。

本県においても、ロボット産業の製造品出荷額は2002年の約60億円から2019年の約430億円へと大きく伸長しており、今後の成長産業として、競争力強化支援に取り組んでいく。

■5年後の県内企業像

- ・ロボット需要拡大の機会を捉え、ロボット関連産業の生産額が増加基調
- ・産学官が連携し、ロボット産業における県内企業の技術開発が促進され、国際的に高い競争力を保持

■現状・課題

- ・ロボット産業の市場は世界的に拡大
- ・日本のロボット産業は世界でトップシェアを誇るが、シェアは低下基調
- ・県内のロボット製造業の製造品出荷額は大きく伸長

○健康医療産業

本県は神戸医療産業都市を抱え、多くの先端医療企業が進出しているほか、世界最高レベルの科学技術基盤が立地するとともに、日本発の手術支援ロボットが開発されるなど、健康医療産業が発展する機運が醸成されている。

神戸医療産業都市の企業集積を活用しながら、医産学の連携を促進し、同産業の技術開発力を高めていく。

■5年後の県内企業像

- ・健康医療産業の県内企業生産額が増加基調
- ・産学官が連携し、健康医療産業における県内企業の技術開発が促進され、国際的に高い競争力を保持

■現状・課題

- ・神戸医療産業都市には最先端の医療研究機関や高度専門病院、多くの先端医療企業が集積
- ・医療機器市場は全国的に拡大傾向



(日本発の手術支援ロボット「hinotori™ サージカルロボットシステム」)

○半導体産業

デジタル化の進展に伴い、世界の半導体需要は今後も大きく拡大する見込みである。

しかしながら、半導体の世界シェアで見ると、日本は1988年の50.3%をピークに下降基調にあり、2019年には10.0%まで落ち込んでおり、国は海外企業の誘致等を含めて、半導体の研究開発や製造基盤の強化を促進している。

半導体製造工場の集積は関西では見られないものの、本県には部材や製造装置部分品の製造企業が立地しており、半導体製造装置の部分品・取付具・付属品で全国6位の出荷額を誇る(2019年)。今後も成長が見込まれる同産業において、県内企業の技術開発を促進し、競争力を高めていく。

■5年後の県内企業像

- ・半導体産業の県内企業生産額が増加基調
- ・産学官が連携し、半導体産業における県内企業の技術開発が促進され、競争力が向上

■現状・課題

- ・半導体の市場は世界的に拡大傾向
- ・本県は半導体製造装置の部分品・取付具・付属品の製造が強み

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ① 県内製造業の成長産業への参入促進と競争力強化（成長産業共通）
- ② 県内企業の水素社会への気運醸成
（水素等新エネルギー（蓄電池含む）・環境）
- ③ ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備
（航空産業・ドローン・空飛ぶクルマ）

【具体的な取組】

- ① 産学官連携による、研究開発やプロジェクトの具体化を支援
- ② 県民・事業者へのPR強化と関連自治体との連携による県全域での幅広い取組の推進
- ③ ドローンの社会実装に向けた実証実験の推進や、空飛ぶクルマの離着陸を整備

戦略② 産業立地条例による戦略的な投資促進

本県では地域経済の活性化と雇用の創出を目的として、県内全域でのバランスのとれた企業立地を目指し、多自然地域への立地や本社機能・研究施設の立地に重点を置いてきた。今後はこれらに加えて成長産業の更なる集積やポテンシャルの高いベイエリアへの立地促進に取り組んでいく。

■5年後の県内企業像

- ・本県における成長産業に県内外から多くの企業が参入
- ・2025 大阪・関西万博に伴い向上する投資意欲を取り込みベイエリア地域が活性化

■現状・課題

- ・全国的に上位の水準ではあるものの、近年伸び悩んでいる企業立地件数
- ・2025 大阪・関西万博に向けて高まる投資意欲

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ① 産業立地条例により成長産業の誘致を促進
- ② ベイエリアへの投資の促進

【具体的な取組】

- ① 産業立地促進制度等による成長産業関連企業の県内誘致
- ② 産業立地促進制度等によりベイエリアへの立地支援を強化

2 スタートアップエコシステムの形成

複雑多様化する社会課題に対応していく地域経済を形成し、本県の産業が世界を牽引していくためには、新規事業創出を促進しなければならない。国のスタートアップエコシステム拠点形成戦略において本県がグローバル拠点都市に選定、県内企業へのアンケートでは新規事業展開が必要と考える企業が5割超となるなど、その気運は高まっている。

しかしながら、県内企業へのアンケートでは新事業展開への取組は停滞しているなど課題も多い。既存の支援拠点の拡充や、スタートアップと既存企業の交流によるオープンイノベーションの推進、若者の起業家精神の醸成など、スタートアップエコシステムを強化する取組を推進していく。

戦略① スタートアップ支援拠点の強化

本県では起業プラザひょうごや、国連機関のUNOPSと連携しながらスタートアップの集積・育成を促進してきたが、2022年度末にUNOPSとの連携期限を迎える。これまでの活動で得た成果をもとに、支援内容を拡充し、より効果的なスタートアップ支援を推進していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 起業しやすい環境が整備され、スタートアップ数が増加
- ・ 県内起業家の海外進出と海外スタートアップの日本進出が活発化
- ・ 国内外のスタートアップのコミュニティが形成されている

■ 現状・課題

- ・ 深刻な人口減少社会の到来により、地域課題が複雑多様化
- ・ 国のスタートアップエコシステム拠点形成戦略において本県がグローバル拠点都市に選定
- ・ 企業間交流の場や機会の創出

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①支援者の育成や拠点間の連携も含めたスタートアップ支援拠点の充実強化
- ②国内外のスタートアップの支援を行うグローバル拠点機能を設置
- ③スタートアップのコミュニティ形成

【具体的な取組】

- ①起業プラザひょうごの機能点検により、必要な見直し、機能強化を実施
- ②起業プラザひょうごにグローバル拠点機能を設置し、SDGs チャレンジ事業等により地域課題を解決する国内外のスタートアップの成長支援を実施
- ③スタートアップ支援拠点における成長支援機能・コミュニティ形成機能の強化

戦略② オープンイノベーションの推進

社会課題の解決や、企業の競争力強化のためには新規事業展開が重要であり、多くの県内企業もその重要性がより増していく認識を持っているが、取組が順調な企業は少ない。

新規事業を生み出すには企業間交流が効果的だが、取引実績の無い企業との協業については、系列企業優先の意識やリスク回避の傾向が未だ強く、進んではない。

アイデアはあるが実現手段に不安があるスタートアップと、実現手段はあるがアイデアを模索する既存企業をうまくマッチングさせ、オープンイノベーションを推進していく。

■5年後の県内企業像

- ・多くの県内企業が、新規事業展開に順調に取り組んでいる
- ・既存企業とスタートアップの交流が盛んに行われている
- ・県内企業の課題解決のため、県内外からスキル・ノウハウを持ったスタートアップが呼び込まれている

■現状・課題

- ・高まる新規事業展開の重要性
- ・県内企業の新規事業展開は低調
- ・アイデアはあるが生産基盤や販路がないスタートアップ
- ・生産基盤、販路はあるが、アイデア、意欲に乏しい既存企業
- ・企業間交流の場や機会の創出

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①既存企業とスタートアップのマッチングによるオープンイノベーションを推進

【具体的な取組】

- ①オープンイノベーションセミナー、交流会開催等による企業マッチングの場と機会を創出
課題を抱える県内企業と、スキル・ノウハウをもった県内外のスタートアップをマッチングさせ、新たな共創プロジェクトを創出

戦略③ 起業家の再チャレンジを支援

起業家が考える、日本で起業が少ない原因の第1位は、起業に失敗すると再チャレンジが難しい、等の失敗に対する危惧となっており、起業家数の増加には、再チャレンジできる環境づくりが必要である。

また、競争力の高い技術やアイデアを持っているにも関わらず、ビジネスモデルや事業計画の構築がうまくいかずに撤退を余儀なくされるスタートアップも少なくない。

過去に起業を経験し、その経験を糧として再起業や新規事業立ち上げを目指している起業家に対し、事業計画実現に向けた伴走型支援を展開していく。

■5年後の県内企業像

- ・起業しやすい環境が整備され、スタートアップ数が増加（再掲）
- ・過去の失敗が経験として評価されることで起業に対する心理的障壁が軽減され、再起業や新規事業立ち上げが活発化

■現状・課題

- ・起業を躊躇する要因として、失敗に対する危惧が最も多い
- ・撤退するスタートアップの中でも、競争力の高い技術やアイデアを保有する企業が一定数存在

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①再チャレンジを目指す起業家に対する活動支援を展開

【具体的な取組】

- ①再チャレンジを目指す起業家に対し、ビジネスモデルや事業計画作成等、事業実現のためのプログラムによる支援を実施

戦略④ 若者や女性の起業支援

全国的に開業時の平均年齢は高くなる傾向にあり、若者の起業が進んでいない。しかしながら、学生は5年前に比べ職業選択時に自分が成長できる環境や社会貢献を重視するようになっている。

このように若者の社会貢献意欲は高まっているものの、社会経験や知識不足がボトルネックとなり、心理的障壁により起業が進んでいない。地域課題の発見力や対応力、起業に関するスキル、ノウハウを学生のうちから学べる環境づくりに取り組んでいく。

また、本県では若者、特に20歳代の女性の転出超過が課題となっている。若者や女性の起業を支援し、県内での就業機会を創出していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・若者や女性の起業が活発化し、県内の起業家数が増加
- ・学生の地域課題の発見力や対応力が高まっている
- ・若者や女性の起業に関するスキル、ノウハウが高まっている

■ 現状・課題

- ・高まる開業時の平均年齢
- ・若者、特に20歳代の女性の転出超過が顕著
- ・若者の社会貢献意欲は高まっているが、起業に対する心理的障壁あり

■ 取組の方向性と具体的な取組**【取組の方向性】**

- ①若者の起業家精神を醸成する事業を展開
- ②若者や女性の起業を促進

【具体的な取組】

- ①若年層を対象としたビジネスプランコンテスト「スタートアップチャレンジ甲子園」を開催
社会課題の解決に向け起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内中高生を対象に、実践型の教育プログラムを実施
- ②起業に要する資金の支援等により、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む若者や女性等が活躍しやすい環境を整備

戦略⑤ スタートアップによる地域課題解決の支援

複雑多様化する地域課題解決には、事業者が持つ技術と課題をうまくマッチングさせていくことが必要となってくる。県内にある地域課題について、県内外のスタートアップ等が有する技術を活用し、その解決を図る取組を支援していく。

また、本県では、都市部を中心に生きがいのある働き方を望む者に対する起業・就業支援を通じて、多様な働き方を推進してきた。労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合など、新たな法人形態を活用した地域課題の解決が進められる中、多自然地域を含む全県に支援拠点を設置し、持続可能な地域づくりのために地域課題解決に取り組む新事業展開を支援していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・県内外の事業者等が持つ技術で地域課題が解決されている
- ・シニア世代等の様々な地域住民による、多様な分野、働き方での地域課題解決に資する起業や就業が盛んに行われている
- ・県内の様々な企業、団体のネットワークが構築され、地域を超えた連携によって新事業展開が進んでいる

■ 現状・課題

- ・深刻な人口減少社会の到来により、地域課題が複雑多様化（再掲）
- ・生きがいしごとサポートセンター事業（2000～2022年）は、都市部を中心に発展し支援ノウハウが蓄積
- ・多様な法人形態を活用した地域課題の解決
- ・全拠点のネットワーク化による事例等の共有

■ 取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①県内外のスタートアップ等と県内の地域課題のマッチングを推進
- ②シニア世代等の様々な地域住民の新事業展開による地域課題の掘り起こしや課題解決を支援

【具体的な取組】

- ①スタートアップ等と地域課題をマッチングする「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」の推進
- ②地域課題を解決するために、地域住民や団体が主体的に取り組む経済活動や関係団体等とのマッチングを支援する拠点を構築

3 科学技術基盤を活用した技術革新支援

本県には SPring-8 や SACLA、スーパーコンピュータ「富岳」といった世界最高レベルの科学技術基盤が立地し、研究開発の中核となる大学、公的研究機関、研究支援機関は、2021年時点で93機関にもものぼる。

本県経済を持続的に発展させていくには、本県の基幹産業であるものづくり産業の競争力強化を推進する必要があるが、これら豊富な科学技術基盤といった本県の強みを生かし、県内企業の技術革新支援に取り組んでいく。

戦略① 科学技術基盤の産業利用推進

デジタル社会や脱炭素社会の到来により、将来的に次世代電池・半導体の市場拡大が予測されるが、これらの技術開発には本県に立地する科学技術基盤の活用が期待される。

SPring-8 に設置した県ビームラインの利用提供や放射光利用を支援するとともに、産業利用向けの公的スーパーコンピュータである FOCUS スパコンを活用し、企業の技術高度化に取り組んでいく。

■ 5年後の県内企業像

- ・多くの県内企業が本県に立地する科学技術基盤を活用し技術革新に取り組んでいる
- ・本県の科学技術基盤の有用性が県内外で広く認知され、利用が増加基調にある

■ 現状・課題

- ・世界最高レベルの科学技術基盤が本県に立地
- ・本県に立地する科学技術基盤は、次世代電池・半導体といった将来成長が期待される産業をはじめ、多くの産業の競争力強化に活用が期待

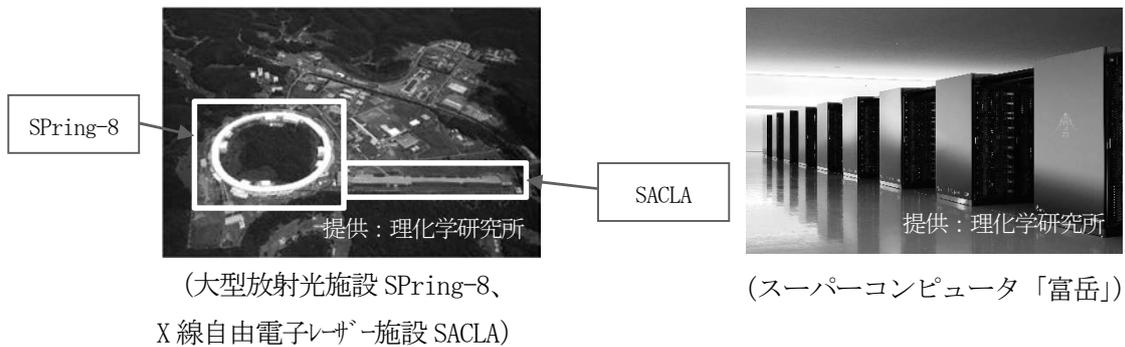
■ 取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ① SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「富岳」の産業利用を推進
- ② 次世代電池・半導体の技術開発の促進

【具体的な取組】

- ① SPring-8 に設置した県ビームラインを企業の研究開発用として利用提供するとともに、企業の放射光利用を支援
FOCUS スパコンを活用した企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発を支援
- ② 次世代電池・半導体に係るシンポジウムを開催し、県の技術開発の現状や潜在力を県内外へ発信



戦略② 先端技術人材の集積と育成支援

本県に立地する科学技術基盤の有効活用には、それらを活用する人材の育成や研究の促進が必要である。関係機関と連携した学術研究への助成や人材育成に取り組んでいく。

■ 5年後の県内企業像

- ・多くの県内企業が本県の科学技術基盤を活用し技術革新に取り組んでいる（再掲）
- ・先端技術の高度人材が育成されている

■ 現状・課題

- ・世界最高レベルの科学技術基盤が本県に立地（再掲）
- ・科学技術基盤の有効活用には、先端技術人材の育成が必要

■ 取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ① 県内産業の高度化に資する学術研究への助成
- ② 先端技術人材の育成や県内集積を促進

【具体的な取組】

- ① 産学官が連携したスーパーコンピュータ「富岳」を中核とする計算科学分野の研究教育拠点を形成
- ② デジタルヘルスの社会実装に向け、健康・医療データベース等を活用した実証研究、成果普及や人材育成を推進

「中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展」を推進する重点プロジェクトと個別戦略

4 DX等による生産性の向上

日本の労働生産性はOECD加盟国の平均を下回るなど国際的に見ても低い水準であり、本県も例外ではない。国内企業の多くはITシステムが標準化されておらず、保守管理のコストが高止まりし、部門間でデータの有効活用ができていない状況にある。

情報システムの標準化・共同化やビッグデータの活用、製造現場におけるAI・IoT・ロボットの導入等、県内企業のDXの取組を推進することで、経営がより効率化され、労働生産性の改善に繋がることが期待される。

また、労働生産性と人への投資は順相関の関係性にあるが、日本企業の人的資本投資は欧米諸国と比べて非常に低い水準となっている。企業の労働生産性を高め、働く人の意思に基づき、リスクリングを通じて成長分野への移動が促進されるよう、人への投資を推進していく。

戦略① 中小企業のDX導入促進

今後の企業経営において競争力を維持していくには、爆発的に増加するビッグデータを活用し、ビジネスモデルを柔軟・迅速に変更することが必要となってくる。

しかしながら、県内企業においてその重要性を認識している企業は半数程度に留まり、実際に取り組んでいる企業はさらに少ない。

県内企業のDXの取組への意識改革や、製造現場でのAI・IoT・ロボットの導入、デジタル人材の育成、DXに関する知識の補完を推進していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 県内企業の多くでシステムの標準化と共同化が進んでいる
- ・ 県内企業の多くがデジタルを活用した事業変革に取り組んでいる
- ・ 製造現場ではAI・IoT・ロボットの導入が進み生産性が高まっている

■ 現状・課題

- ・ 国際的に見ても低水準の日本企業の労働生産性
- ・ 県内企業のおよそ半数はDXの重要性が高まっていると考えているが、実際的な取組企業は2割程度
- ・ DXに取り組む上での障害として、コストやデジタル人材の不足、DXに関する知識不足と考える企業が多い

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①県内企業のDX推進に係る意識啓発や知識補完
- ②製造現場でのAI・IoT・ロボットの普及

【具体的な取組】

- ①DX導入を促進するための相談窓口設置やセミナー開催
- ②スマートものづくりセンターや新産業創造研究機構における伴走支援により、AI・IoT・ロボットの普及を推進

戦略② 中小企業の人材育成支援

今後生産年齢人口が減少していく中、地域経済を維持していくためには労働者一人ひとりの生産性向上が不可欠となってくる。

世界的に見ても低水準となっている企業の人的資本への投資を推進していくとともに、働く人が自らの意思でリスクリングに取り組み、キャリアを形成していくことを支援する。また、多くの企業で不足しているデジタル推進人材について、県内企業が育成に取り組める環境を整備していく。

■5年後の県内企業像

- ・県内企業の人的資本投資が活発化している
- ・働く人の意思に基づき、リスクリングを通じて成長分野への移動が進んでいる
- ・デジタル推進人材の育成が活発化し、人材不足が緩和されている

■現状・課題

- ・県内の生産年齢人口は2050年にはおよそ3割減に
- ・時間あたり労働生産性と成人教育参加率は順相関の関係
- ・欧米諸国と比べて極めて低い水準の日本企業の人的資本投資
- ・多くの企業ではデジタル推進人材が不足

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①県内企業や求職者に対するリスクリングの支援
- ②県内企業が取り組むデジタル推進人材育成の支援

【具体的な取組】

- ①公共職業能力開発施設等による新たな地域ニーズにも対応した職業訓練の実施
- ②教育機関と連携し、中小企業が取り組むDX人材育成のリカレント教育を推進

5 経営の持続性向上

世界的な SDGs への意識の高まりに伴って、企業の SDGs への取組の重要性も増している。持続可能な地域経済の確立と雇用の安定のため、県内企業の SDGs への取組を推進していく。

持続可能な地域経済を形成するためには経営の持続性向上が課題となる。

本県では廃業率が上昇するとともに開業率が下降しており、事業所数は減少傾向にある。県内の商店街、小売市場団体数では2006年から2022年の間に約3割減少している。今後においても、人口減少・少子高齢化の進展により県内の生産年齢人口は減少し、2050年には約7割となる見込みである。廃業する企業では、廃業理由の約3割が後継者不足によるものであり、M&Aなども含め事業承継に係る支援の強化に取り組んでいく。

加えて、サイバー攻撃やサプライチェーン分断等の新たな危機への対応や、県内企業の海外展開支援、商店街の集客力強化等により、より安定した経営ができる基盤づくりも重要である。

さらに、既存企業の収益力強化も必要である。コロナ禍の無利子無担保融資（いわゆるゼロゼロ融資）により、企業の倒産は低い水準に抑えられた一方で、金融機関の貸出金残高は過去最高額で推移している。金融面での支援のみではなく、厳しい財務状況にある県内企業の経営改善を支援していく。

戦略① SDGs の推進

大企業を中心に SDGs への意識が高まり、仕入先や下請にも SDGs の取組を求めるケースが増加しているほか、就職の際に企業の SDGs への取組を意識する学生が増えつつある。

しかしながら、本県の SDGs に積極的な企業の割合は、2022年時点において、46.4%で全国45位（2022年）と県内企業の意識は全国的に見ても低い水準にある。SDGs に取り組む企業を増やし、市場、サプライチェーン、人材確保における県内企業の優位性を高めていく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 県内企業に SDGs への取組の重要性が浸透し、SDGs に積極的な企業の割合は全国トップクラスとなっている
- ・ 様々な企業の SDGs への取組が「見える化」され、各企業が先進的な取組の企業を参考にしながら、率先して取組を推進している

■現状・課題

- ・ サプライチェーンや採用、資金調達等で SDGs への取組状況が影響
- ・ 全国的に見ても本県は SDGs に積極的な企業の割合が低い
- ・ SDGs への取組が順調な企業は全体の 1 割程度
- ・ 企業からは「具体的な取組目標が思いつかない」等の声が挙がっている

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

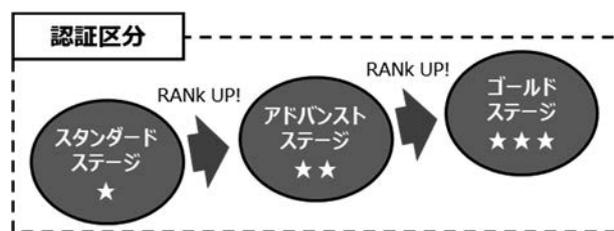
- ① 県内企業に SDGs への取組の重要性を周知
- ② 県内企業の SDGs への取組を支援

【具体的な取組】

- ① セミナーや専門家派遣等による知識の普及や先進事例の情報発信
- ② 県内企業の SDGs 取組の宣言登録や認証を行い、取組企業へインセンティブを付与。金融機関、その他支援機関との連携強化と、公民連携プラットフォームへの参画の促進



(SDGs 宣言企業のロゴマーク)



(取組実績に応じ 3 段階で認証)

戦略② 新事業展開の支援と事業承継の推進

急激な原油価格の高騰に伴う物価高騰など先の見通せないポストコロナ時代の中、既存企業も事業の新展開を考えなければ生き残ることは困難となっている。

既存企業の若手事業承継者は、柔軟な発想と先代から引き継いだ有形・無形の経営資源も有し、有力なプレイヤーであるが、既存企業において、業界の常識に縛られがちな現行体制内で変革を行うには新たなリーダーシップが必要である。

これら若手事業承継者への支援のほか、後継者候補がない企業に対し、M&A も含めた事業継続支援の強化に取り組んでいく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 県内事業所の後継者不足による廃業が減少している
- ・ 若手事業承継者により、新事業創出が活発化している
- ・ 後継者不足の県内企業と県内外を問わず多くの企業がマッチングしている

■現状・課題

- ・本県の事業所数は減少基調にある
- ・事業承継に関する相談件数は増加

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①関係機関と連携した円滑な事業承継・M&Aの推進
- ②若手後継者の事業承継・新事業創出を支援

【具体的な取組】

- ①兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターにおいてワンストップの相談対応
商工会等と連携した事業承継計画策定支援や、事業承継に係る経費の補助
- ②県内企業の若手後継者を対象に、アクセラレーションプログラム等を通じて新
事業展開やコミュニティ構築を支援

戦略③ 金融機関と連携した経営改善支援

コロナ禍におけるゼロゼロ融資により、企業の負債額は過去最高水準となっており、2023年度からはゼロゼロ融資の償還が本格化するとともに事業者の利子負担も始まる。

経営改善の取組が進んでいない企業にあっては、当該借入が財務を圧迫し、事業継続が困難になることも想定されることから、金融面の支援のみならず、経営改善や出口戦略を見据えた非金融面の支援に取り組んでいく必要がある。

■5年後の県内企業像

- ・倒産が最小限に食い止められ、計画的にゼロゼロ融資を償還している
- ・経営改善が進み、安定した収益を生み出す基盤が整っている

■現状・課題

- ・コロナ禍における各種支援策等の効果もあり、県内企業の倒産は足元では低い水準で推移しているが、先行きは不透明
- ・金融機関の貸出金残高はコロナ禍において急激に増加しており、近年過去最高額で推移

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①金融機関と連携した経営改善の伴走型支援を展開

【具体的な取組】

- ①ゼロゼロ融資を受けた県内中小企業等に対し、事業者の経営状況を熟知した金融機関が実施する経営改善・成長戦略計画書の作成支援やフォローアップにより経営力強化を推進

戦略④ ものづくり産業の競争力強化

本県におけるものづくり産業は全国的に見てもシェアは高く、基幹産業となっており、地域経済の持続性向上には同産業の更なる競争力強化が重要となる。また、県内製造業者を対象としたアンケートでは、4割の企業が人材不足と回答している。

新技術開発による収益力の強化や人材の獲得などに対する支援を展開していく。

■5年後の県内企業像

- ・ものづくり産業の競争力が高まっており、製造品出荷額が増加基調にある
- ・若年層のものづくりへの関心が高まり、人材不足が緩和されている

■現状・課題

- ・県内製造品出荷額は全国シェアで5%を占め、全国5位の水準
- ・しかしながら、県内製造業の事業所数や従業員数、出荷額は減少傾向
- ・県内製造業者の約4割は人材が不足
- ・ものづくり産業への女性の就業率は低水準
- ・本県の理工系学生の割合は全国的にも低水準

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①ものづくり産業の技術革新を促進
- ②ものづくり産業への女子学生の就業促進
- ③ものづくり産業の理工系人材の獲得支援

【具体的な取組】

- ①工業技術センターやスマートものづくりセンターによる研究開発支援
- ②教育機関と連携し、女子学生と県内製造業とのマッチングを促進
- ③理工系学部を有する県内外の大学に働きかけ、理工系学生と県内製造業のマッチングを促進



(県立工業技術センターによる技術相談)



(女子学生とものづくり企業のマッチング)

戦略⑤ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致

県経済の持続性を高めていくためには、世界で通用する HYOGO を確立していく必要がある。

国内のみならず、成長著しいアジアをはじめとする世界の需要を本県の経済成長に取り込むため、県内企業の海外展開も含めた販路開拓支援や、生産性の高い外国・外資系企業の経営ノウハウや技術を国内企業に移転するため、外国・外資系企業の誘致を行う。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 海外展開する県内企業が増加基調
- ・ 国際的に HYOGO ブランドが評価され、県内企業の販路開拓が進んでいる
- ・ 外国・外資系企業に本県の魅力が周知され、本県への立地件数が増加している
- ・ 東アジアや ASEAN 諸国を中心に、本県との経済交流が活発に行われている

■ 現状・課題

- ・ 成長著しいアジア経済
- ・ 海外展開企業数のほぼ半数が東京都の企業であり、本県は全体の3%程度
- ・ 企業が海外進出するにあたっての主な課題は、海外展開推進の人材不足、現地での販路開拓
- ・ 国内の外国・外資系企業の半数以上が東京都に立地しており、本県は全体の3%程度

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ① 県内企業の国際的な事業展開を支援
- ② 外国・外資系企業立地を促進
- ③ アジア諸国との経済交流の促進

【具体的な取組】

- ① 海外進出の取組をサポートする専門家の設置や販路開拓など、県内企業の海外展開をワンストップで支援
- ② 外国・外資系企業に対し、兵庫県の立地環境の魅力をトップセールスで周知
- ③ 東アジア及びASEAN 諸国等を中心に地域間経済連携を促進



(トップセールスによる企業誘致)



(ホーチミン市との経済促進会議)

戦略⑥ 危機管理への対応と事業継続支援

企業の安定的な事業運営には、平時より、災害時等に備えたBCP（事業継続計画）の策定が必要だが、中小企業においては策定が進んでおらず、その主な理由はスキル・ノウハウの不足となっている。

昨今では感染症や自然災害のみならず、サイバー攻撃やサプライチェーン分断などの新たなリスクが発生している。また、円安の影響等により企業の様々なコストが高まるなか、持続的な経営には価格転嫁が重要となる。しかしながら、価格転嫁が進んでいる企業は少ない。

特に経営資源が脆弱な中小企業はこれらの様々な危機に直面すると大きな影響を受ける可能性が高く、対策については中小企業の支援を行っている商工会等の役割が重要となる。

商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業の一環として「事業継続力強化支援事業」を位置づけ、管轄内の市町と共同で計画を策定し、中小企業の事業継続計画の策定支援の目標値等を定め、様々な危機を見据えた事業継続を支援していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 県内企業の多くがBCPを策定し、様々なリスクに備えている
- ・ コスト上昇局面において価格転嫁しやすい環境が整備されている

■ 現状・課題

- ・ 増加する企業のサイバー攻撃被害
- ・ コロナ禍やウクライナ情勢等によるサプライチェーン分断による経済損失の発生
- ・ コスト上昇局面においても価格転嫁が思うようにできず企業収益を圧迫
- ・ 進まない中小企業のBCP策定

■ 取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ① サイバー攻撃等の様々な危機にも対応したBCP策定支援を展開
- ② コスト上昇局面において、県内企業が価格転嫁しやすい環境を整備

【具体的な取組】

- ① サイバー攻撃やサプライチェーン分断といった新たな危機にも対応したBCP策定の啓発や、策定支援を実施
- ② 国が推進するパートナーシップ構築宣言の県内企業への周知や、宣言企業に対するインセンティブ付与

戦略⑦ 商店街の集客力強化

本県に存する商店街の団体数、店舗数は減少の一途を辿り、今後のさらなる人口減少により、商店街の衰退は加速することが見込まれる。

商店街の活性化には、高い顧客誘引性をもった魅力的な店舗が不可欠であり、そのような店舗をいかに増やしていくかが課題となる。また、新たな顧客層を開拓していくため、商店街の地域コミュニティの場づくりを支援していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 多くの商店街に魅力的な店舗が増え、商店街が活性化している
- ・ 商店街が地域住民のコミュニティ形成の場となっており、多くの住民が訪れている

■ 現状・課題

- ・ 減少が進む商店街の団体数、店舗数
- ・ 顧客誘引性が高い店舗により活性化される商店街
- ・ 若者や学生、会社員等の新たな顧客層の呼び込み

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①商店街の空き店舗への魅力的な店舗誘致や個店の魅力強化を支援
- ②新たな顧客層が訪れる仕組みづくりを支援

【具体的な取組】

- ①商店街活動に積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援
商店街の個性あふれる店舗を表彰し、個店の意欲醸成と魅力向上を推進
- ②空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、新たな顧客層のニーズに対応した地域コミュニティ拠点づくりを支援

戦略⑧ 魅力ある県内企業の顕彰

企業の人材不足解消には、企業自身が労働者から選ばれる魅力ある企業とならなければならない。また、魅力ある企業でも認知度が低く、隠れた優良企業となっている企業も少なくない。

魅力ある県内企業を顕彰し、認知度や信用力を高めていくとともに、優れた事例の県内企業への横展開により、県内企業の魅力を底上げしていく。

■5年後の県内企業像

- ・県内の魅力ある企業が掘り起こされ、認知度や信用力が高まっている
- ・魅力ある県内企業に対し、県内外から人材が流入している
- ・多くの県内企業が、顕彰された企業の事例を参考に、事業改革に取り組んでいる

■現状・課題

- ・国際的に競争力の高い企業であっても、県民からの認知度は低い
- ・低い水準で推移する県内大学生の県内企業就職率

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①魅力的な県内企業の顕彰を推進

【具体的な取組】

- ①新たな権威ある賞の創設により、魅力ある取組を行う県内企業の信用力、認知度向上

6 地場産業の競争力強化

本県には約40の地場産業の集積があり、全国1位のシェアを誇り著名な産地として知られる産業も少なくない。しかしながら、大半の県内地場産業において、その生産金額はピーク時と比較すると半分以下に減少している。

本県が培ってきた伝統と新しい発想からの革新の融合により、地場製品のブランド価値を向上させるとともに、販路拡大や海外展開支援に取り組んでいく。

戦略① 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

消費者のSDGsへの意識の高まりや、2025大阪・関西万博開催といった機運を活用しながら、地場製品のブランド価値向上や販路拡大の取組を推進していく。

■5年後の県内企業像

- ・社会のニーズに応じた新製品が開発され、国内外でブランド価値が高まっている
- ・2025大阪・関西万博を通じて多くの来客が産地を訪れ、本県地場製品の認知度が向上

■現状・課題

- ・大きく落ち込む県内地場産業の生産額
- ・SDGs関連商品を選好する消費者の増加
- ・2025大阪・関西万博による人の流入

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①地場製品のブランド力強化や販路拡大、海外展開の支援
- ②2025大阪・関西万博を契機としたブランド価値と認知度の向上

【具体的な取組】

- ①産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成等を支援
- ②産地組合によるSDGsへの取組を支援するとともに、2025大阪・関西万博においてフィールドパビリオンを展開し、本県地場産品を周知



(漁網再生生地を利用したケミカルシューズと豊岡靴)

「地域経済を支える人材の確保・育成」を推進する重点プロジェクト

7 人への投資の推進

今後の人口減少社会において生産年齢人口が減少していく中、地域経済を維持していくためには労働者一人ひとりの生産性向上が不可欠となってくる。

世界的に見ても低水準となっている企業の人的資本への投資を啓発するとともに、企業のみならず個人が行うリスクリングへの支援に取り組んでいく。

戦略① 中小企業の人材育成支援（再掲）

今後生産年齢人口が減少していく中、地域経済を維持していくためには労働者一人ひとりの生産性向上が不可欠となってくる。

世界的に見ても低水準となっている企業の人的資本への投資を推進していくとともに、働く人が自らの意思でリスクリングに取り組み、キャリアを形成していくことを支援する。また、多くの企業で不足しているデジタル推進人材について、県内企業が育成に取り組める環境を整備していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・ 県内企業の人的資本投資が活発化している
- ・ 働く人の意思に基づき、リスクリングを通じて成長分野への移動が進んでいる
- ・ デジタル推進人材の育成が活発化し、人材不足が緩和されている

■ 現状・課題

- ・ 県内の生産年齢人口は2050年にはおよそ3割減に
- ・ 時間あたり労働生産性と成人教育参加率は順相関の関係
- ・ 欧米諸国と比べて極めて低い水準の日本企業の人的資本投資
- ・ 多くの企業ではデジタル推進人材が不足

■ 取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ① 県内企業や求職者に対するリスクリングの支援
- ② 県内企業が取り組むデジタル推進人材育成の支援

【具体的な取組】

- ① 公共職業能力開発施設等による新たな地域ニーズにも対応した職業訓練の実施
- ② 教育機関と連携し、中小企業が取り組むDX人材育成のリカレント教育を推進

8 多様な人材の確保

多くの県内企業では人手不足が課題となっており、ウイズコロナの新たな段階への移行に伴って人手不足は更に深刻化する見込みである。

本県では若年層の転出超過が加速しており、2017年から2021年の5年間で超過数は1.2倍となっており、若者と県内企業のマッチングが課題となっている。

また、全国的に多様な人材を採用し、個々の内面的な特性を企業経営に反映させるダイバーシティ&インクルージョン経営が広がりつつある。人材獲得力の強化のみならず、イノベーションの創出効果も期待できる。

本県においても、女性や外国人、高齢者、障害者といった多様な人材の就業促進に取り組んでいく。

戦略① ダイバーシティ&インクルージョンの推進

生産年齢人口が大きく減少していく中で、女性や外国人、高齢者、障害者といった多様な働き手の就業を促進していく必要があり、多様な人材活躍を経営方針に位置づける企業も増加している。

これらの人材と県内企業とのマッチングを推進し、持続可能な事業活動の担い手確保を支援していく。

■ 5年後の県内企業像

- ・女性や外国人、高齢者、障害者といった多様な人材の就業率が増加基調にある
- ・多様な人材が県内企業とマッチングしやすい環境が整備されている

■ 現状・課題

- ・県内の生産年齢人口は2050年にはおよそ3割減に（再掲）
- ・多様な人材活躍に対する企業の意識の高まり
- ・全国的に見ても低い水準の女性有業率
- ・本県で増加基調にある在留外国人

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①女性と県内企業のマッチング促進
- ②外国人留学生と県内企業のマッチング促進
- ③高齢者の就労ニーズに合わせたマッチング支援
- ④県内企業の障害者雇用に関する理解促進

【具体的な取組】

- ①女子学生のキャリアプランニング支援を通じた県内企業とのマッチング促進
ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）の認定を促進
- ②留学生に対する県内企業のPRや合同説明会への参加促進
キャリアプランニング支援などを通じて留学生の県内就職をワンストップでサポート
- ③シニア世代の就労相談窓口による支援
- ④障害者雇用に対する基礎知識が不十分な県内企業への指導・相談支援及び啓発

戦略② 大学生と県内企業のマッチング促進

本県の若年層の転出超過の要因のひとつとして、県内大学生の県内企業就職率が約3割程度と低水準になっていることが挙げられる。

大学生はインターンシップを参考に就職を決定する傾向が強まっているが、知名度の高い企業に就職希望が偏りがちである。県内企業の多くは学生からの認知度が低く、大学低学年から県内企業と触れ合う機会の創出が今後の課題となる。

特に、本県の主要産業のひとつである製造業では人材不足が顕著であり、人材獲得が喫緊の課題となっている。

■5年後の県内企業像

- ・県内大学卒業者の県内企業就職率が増加基調にある
- ・県内大学生に魅力ある県内企業の認知度が高まっている
- ・本県のものづくり企業に関心を持つ理工系人材や女子学生が増加し、人材不足が緩和されている

■現状・課題

- ・転出超過が加速する本県の若年層
- ・低い水準で推移する県内大学生の県内企業就職率（再掲）
- ・原則として大学3年生以降に実施するインターンシップ
- ・県内製造業者の約4割は人材が不足（再掲）
- ・ものづくり産業への女性の就業率は低水準（再掲）
- ・本県の理工系学生の割合は全国的にも低水準（再掲）

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①県内大学生と県内企業の早期マッチングを推進
- ②ものづくり産業の理工系人材の獲得支援（再掲）
- ③ものづくり産業への女子学生の就業促進（再掲）

【具体的な取組】

- ①学生に早期から県内企業を知ってもらうため、大学1・2年生から県内企業を知る機会を提供し、キャリアプランの作成を支援
- ②理工系学部を有する県内外の大学に働きかけ、理工系学生と県内製造業のマッチングを促進（再掲）
- ③教育機関と連携し、女子学生と県内製造業とのマッチングを促進（再掲）

戦略③ 若年層をターゲットとしたUJI ターンの促進

コロナ禍において加速したテレワークの導入など、ニューノーマルな働き方の浸透により、首都圏等で働く県出身者、地方での働き方に関心を持つ若年層のUJI ターンの機運が高まっている。

これらの者に対し、県内企業の魅力発信や県内企業とのマッチングを推進していく。

■5年後の県内企業像

- ・県の支援によるUJI ターン就職者数が増加基調にある
- ・県外の若年層に魅力ある県内企業の認知度が高まっている
- ・本県のものづくり企業に関心を持つ理工系人材や女子学生が増加し、人材不足が緩和されている（再掲）

■現状・課題

- ・転出超過が加速する本県の若年層（再掲）
- ・ニューノーマルな働き方の浸透
- ・県内製造業者の約4割は人材が不足（再掲）
- ・ものづくり産業への女性の就業率は低水準（再掲）
- ・本県の理工系学生の割合は全国的にも低水準（再掲）

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①全国の大学と連携した県外大学生のUJI ターンの促進
- ②ものづくり産業の理工系人材の獲得支援（再掲）
- ③ものづくり産業への女子学生の就業促進（再掲）
- ④若者や女性の起業を促進（再掲）

【具体的な取組】

- ①全国の大学と連携し、学内就職説明会や保護者会等の機会を活用しつつ、県外の大学生へ県内企業への就職をPR
UJI ターンに関心のある首都圏在住者等に対し、おためし企業体験による県内企業とのマッチング促進
- ②理工系学部を有する県内外の大学に働きかけ、理工系学生と県内製造業のマッチングを促進（再掲）
- ③教育機関と連携し、女子学生と県内製造業とのマッチングを促進（再掲）
- ④起業に要する資金の支援等により、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む若者や女性等が活躍しやすい環境を整備（再掲）

9 誰もが生き生きと働ける環境づくり

多様な人材を兵庫県に呼び込むためには、それぞれが生き生きと働ける職場づくりを推進する必要がある。

また、コロナ禍によってテレワークやワーケーションなど新たな働き方が浸透しつつある。これら新たな働き方も踏まえ、柔軟な働き方を導入する企業の取組を促進していく。

戦略① 誰もが働きやすい労働環境の整備

持続可能な経営を維持していくためには、多様な人材の獲得だけでなく、就業後も継続して働ける環境づくりが必要である。また、多様な人材が活躍している企業はイノベーションが起きやすく、収益向上に繋がるケースも多い。

県内企業が取り組む、多様な人材が働きがいをもって生き生きと働ける職場づくりを支援していく。

■5年後の県内企業像

- ・女性、外国人、高齢者や障害者といった多様な人材の離職率が減少基調にある
- ・県内企業の多くで多様な人材が活躍できる環境が整備されている
- ・多様な人材が県内企業で活躍し、イノベーション創出の一因となっている

■現状・課題

- ・県内の生産年齢人口は2050年にはおよそ3割減に（再掲）
- ・多様な人材活躍に対する企業の意識の高まり（再掲）
- ・本県で増加基調にある在留外国人（再掲）

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①県内企業が取り組む女性が働きやすい職場づくりへの支援
- ②県内企業が取り組む外国人が働きやすい職場づくりへの支援
- ③県内企業が取り組む高齢者が働きやすい職場づくりへの支援
- ④県内企業が取り組む障害者が働きやすい職場づくりへの支援

【具体的な取組】

- ①女性が働きやすい職場づくりの普及啓発や研修実施
- ②外国人労働者が在留資格に応じて適正に就労するための相談対応
- ③高齢者が働きやすい短時間しごとの切出しによる人材確保に向けた支援
- ④ジョブコーチによる障害者と企業への伴走型支援

戦略② 新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

コロナ禍を契機としてテレワークなどの自由な働き方が広がりつつあることで、ワーク・ライフ・バランスの改善が期待される。また、学生も就職先を選択する際にワーク・ライフ・バランスを重視する傾向が高まっている。

テレワークなど企業における新しい働き方の導入を支援するとともに、ウイズコロナ・アフターコロナ社会を見据え、ワーク・ライフ・バランスへの取組支援を一層強化していく。

■5年後の県内企業像

- ・人材の確保、従業員のエンゲージメントの向上の観点から、ワーク・ライフ・バランスの重要性に関する認知度が上がり、取組を積極的に行う企業が増加する。
- ・リモートワーク、フレックス、時差出勤、ワーケーションなど、労働者の自由な働き方が可能な環境づくりに取り組む企業が増加する。

■現状・課題

- ・リモートワーク、非対面コミュニケーション、業務のDX化といったニューノーマルな働き方の広がり
- ・Z世代をはじめとする若年層のワーク・ライフ・バランスへの関心の高まり

■取組の方向性と具体的な取組

【取組の方向性】

- ①テレワーク・ワーケーションの取組支援の充実・強化
- ②ワーク・ライフ・バランス取組企業の量的拡大と質的向上

【具体的な取組】

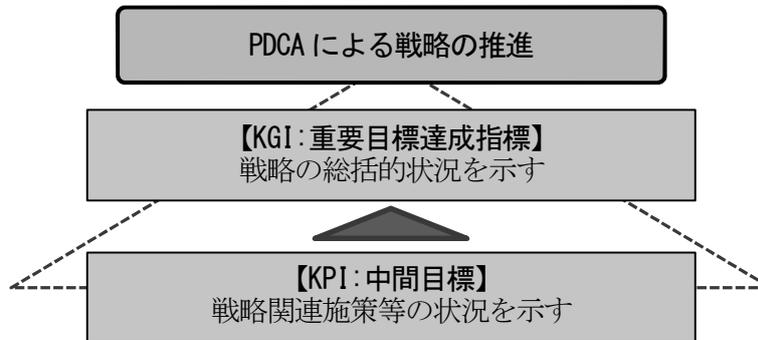
- ①ひょうご仕事と生活センターを拠点に、県内企業を対象とした普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施、実践支援などの各種事業の実施を通じテレワーク・ワーケーションの取組企業を拡大
テレワークの導入から定着までを総合的にサポートする、テレワークサポートセンターによる支援の展開
- ②ICTを活用した支援方策の拡充などにより取組企業の実践支援を強化

進捗評価指標

進捗評価指標

戦略ごとに重要目標達成指標となる KGI、それを達成するための中間目標となる KPI を設定。それら指標をもとに、定期的な PDCA サイクルにより、戦略を推進する。

【ひょうご経済・雇用戦略の進捗評価】



重点プロジェクト1：成長産業の育成

1 成長産業の競争力強化

・水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境

指標名	単位	現状	目標値（年度）						
		2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計	
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (環境・水素等新エネルギー分野)	社	28	32	34	36	38	40	-
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (環境・水素等新エネルギー分野)	件	5	6	6	6	6	6	30
KGI	蓄電池製造品出荷額の国内シェア	%	9.7%	9.9%	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%	-
KPI	次世代電池・半導体シンポジウムの参加者数	人	-	150	150	成果を踏まえて検討			-

・航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ

指標名	単位	現状	目標値（年度）						
		2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計	
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (航空・宇宙分野)	社	49	53	55	57	59	61	-
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (航空・宇宙分野)※次世代モビリティ含む	件	5	6	6	6	6	6	30
	航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	人	6	7	7	12	12	12	50

・ロボット産業

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (ロボット・AI・IoT分野)	社	49	51	52	53	54	55	-
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (ロボット・AI・IoT分野)	件	8	8	8	8	8	8	40

・健康医療産業

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (健康・医療分野)	社	33	37	39	41	43	45	-
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (健康・医療分野)	件	5	6	6	6	6	6	30

・半導体産業

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	半導体製造装置の部分品・取付具・ 附属品の製造品出荷額国内シェア	%	4.25%	4.31%	4.37%	4.43%	4.49%	4.55%	-
KPI	次世代電池・半導体シンポジウムの 参加者数(再掲)	人	-	150	150	成果を踏まえて検討			-

2 産業立地条例による戦略的な投資促進

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	工場立地件数	件	48	52	54	56	58	60	280
KPI	成長産業(5分野)に係る産業立地 促進補助(設備補助)の実施件数	件	1	1	1	2	2	3	9
	ひょうご神戸投資サポートセンター 等での立地相談対応等件数	件	1,831	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	9,250
	首都圏企業誘致セミナーの来場者数	人	81 (2022)	100	100	100	100	100	500

重点プロジェクト2：スタートアップエコシステムの形成

1 スタートアップ支援拠点の強化

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					5カ年累計
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	
KGI	スタートアップ創出数	社	-	11	11	30	30	30	112
KPI	起業プラザひょうご会員数 (累計)	人	191	210	231	254	279	306	-
	SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業参加企業数	社	-	20	20	20	20	20	100
	インバウンド相談件数	件	-	100	100	100	100	100	500

2 オープンイノベーションの推進

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					5カ年累計
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	
KGI	共創コミュニティ参加企業数	社	-	50	50	50	成果を踏まえて検討		150
KPI	共創事例支援数	件	-	10	10	10	成果を踏まえて検討		30
	裾野拡大型イベント延べ参加者数	人	-	250	250	250	成果を踏まえて検討		750

3 起業家の再チャレンジを支援

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					5カ年累計
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	
KGI	スタートアップ創出数 (再掲)	社	-	11	11	30	30	30	112
KPI	プログラム参加者の再チャレンジ起業実行割合	%	-	80.0%	80.0%	80.0%	成果を踏まえて検討		-
	再チャレンジ起業家創出数	件	-	20	20	20	成果を踏まえて検討		60

4 若者や女性の起業支援

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					5カ年累計
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	
KGI	21世紀型スキルが伸びた生徒の割合	%	-	75.0%	成果を踏まえて検討				-
KPI	アントレプレナーシッププログラム「BizWorld」の受講者数 (中・高生累計)	人	-	300	成果を踏まえて検討				300
	スタートアップチャレンジ甲子園申請件数 (累計)	件	-	20	40	60	80	100	-
	県内大学と連携した起業人材育成講座受講者数	人	50	80	成果を踏まえて検討				80

※21世紀型スキル…批判的思考、コミュニケーション能力、協調性、創造性の総称

5 スタートアップによる地域課題解決の支援

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	県の支援による新事業創出件数	件	-	85	90	95	105	115	490
KPI	地域しごとサポートセンターへの相談者数	人	-	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	17,550

重点プロジェクト3：科学技術基盤を活用した技術革新支援

1 科学技術基盤の産業利用推進

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	科学技術基盤を活用した研究課題数 (累計)	件	339	349	359	369	成果を踏まえて検討		-
KPI	SPring-8 県ビームライン稼働率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	FOCUS スパコンの利用企業数	社	228	230	230	230	230	230	1,150
KGI	蓄電池製造品出荷額の国内シェア (再掲)	%	9.7%	9.9%	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%	-
	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品の製造品出荷額国内シェア (再掲)	%	4.25%	4.31%	4.37%	4.43%	4.49%	4.55%	-
KPI	次世代電池・半導体シンポジウムの参加者数(再掲)	人	-	150	150	成果を踏まえて検討		-	

2 先端技術人材の集積と育成支援

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	科学技術基盤を活用した研究課題数 (累計) (再掲)	件	339	349	359	369	成果を踏まえて検討		-
KPI	研究成果普及セミナーの聴講機関数	機関	-	13 20	13 20	成果を踏まえて検討		26 40	
	先端技術人材の交流・育成者数	人	-	540	550	560	成果を踏まえて検討		1,650

重点プロジェクト4：DX等による生産性の向上

1 中小企業のDX導入促進

指標名		単位	現状	目標値（年度）					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	DX導入支援により実装に結びついた件数	件	11	11	12	13	14	15	65
KPI	DX導入にかかる相談支援企業数	社	237	237	237	237	237	237	1,185

2 中小企業の人材育成支援

指標名		単位	現状	目標値（年度）					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	公共職業能力開発施設における在職者訓練実施人数	人	1,031	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250	5,750
KPI	ものづくり大学等における在職者訓練実施回数	回	67	70	72	75	78	81	376
KGI	リカレント教育事業受講企業のDX取組割合	%	-	30.0%	30.0%	30.0%	成果を踏まえて検討		-
KPI	中小企業DX人材育成リカレント教育事業受講者数	人	-	300	300	300	成果を踏まえて検討		900

重点プロジェクト5：経営の持続性向上

1 SDGsの推進

指標名		単位	現状	目標値（年度）					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	SDGsに積極的な県内企業の割合	%	36.6%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	-
KPI	ひょうごSDGs推進宣言企業数（累計）	社	-	600	800	成果を踏まえて検討		-	
	ひょうごSDGs認証企業数（累計）	社	-	400	600	800	成果を踏まえて検討		-

2 新事業展開の支援と事業承継の推進

指標名		単位	現状	目標値（年度）					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	事業承継・引継ぎ支援センターにおける事業承継支援完了件数	件	21	64	64	64	64	64	320
KPI	県内事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断件数	件	6,924	7,971	7,971	7,971	7,971	7,971	39,855
	若手後継者の新事業展開支援数	件	-	10	10	10	成果を踏まえて検討		30

3 金融機関と連携した経営改善支援

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合	%	5.5%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	-
KPI	金融機関による伴走支援事業者数	筆数	-	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	成果を踏まえて検討 48,000

4 ものづくり産業の競争力強化

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	県内製造品出荷額の対 2019 年比増加率	%	-1.5% (2019)	1.04%	2.09%	3.15%	4.22%	5.30%	-
KPI	県立工業技術センターの共同・受託研究等実施件数	件	671	700	700	700	700	700	3,500
	県内企業と理工系人材の合同交流会に係る参加人数	人	-	60	60	60	60	60	300
	ものづくり分野女性就業促進事業における事業仕分件数	件	3	3	3	3	3	3	15

5 海外展開支援と外国・外資系企業誘致

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	県内に本社を置く企業の海外進出数 (累計)	社	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	-
KPI	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	件	427	427	427	427	427	427	2,135
	中小企業海外展開支援採択件数	件	36	36	36	36	36	36	180
KGI	外資系企業立地件数	件	88	88	88	89	89	90	-
KPI	ひょうご・神戸投資サポートセンター等による企業訪問・相談対応件数	件	326	326	326	326	326	326	1,630

6 危機管理への対応と事業継続支援

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	県内BCP策定率	%	14.4%	15.6%	16.3%	17.0%	17.6%	18.2%	-
KPI	事業継続力強化支援計画認定団体数 (商工会・商工会議所 累計)	団体	38	43	46	46	46	46	-

7 商店街の集客力強化

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	商店街来街者数の増加率	%	3.9%	-	4.6%	-	-	4.6%	-
KPI	商店街支援事業支援件数	件	80	100	100	100	100	100	500

8 魅力ある企業の顕彰を推進

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	従業者数の全国シェア	%	3.8%	-	-	-	4.0%	-	-
KPI	オンリーワン企業認定数	社	10	10	成果を踏まえて検討				-

重点プロジェクト6：地場産業の競争力強化

1 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	全国シェア1位の主要地場産業産地数	産地	8 (2019)	8	8	8	8	8	-
KPI	地場産業ブランド力強化促進事業による支援産地数	産地	13	12	12	12	12	12	60
	ひょうご SDGs 推進宣言を行った産地数 (累計)	産地	-	15	18	成果を踏まえて検討			-

重点プロジェクト7：人への投資の推進

1 中小企業の人材投資支援 (再掲)

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	公共職業能力開発施設における在職者訓練実施人数 (再掲)	人	1,031	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250	5,750
KPI	ものづくり大学等における在職者訓練実施回数 (再掲)	回	67	70	72	75	78	81	376
KGI	リカレント教育事業の受講企業のDX取組割合 (再掲)	%	-	30.0%	30.0%	30.0%	成果を踏まえて検討		-
KPI	中小企業 DX 人材育成リカレント教育事業の受講者数 (再掲)	人	-	300	300	300	成果を踏まえて検討		900

重点プロジェクト8：多様な人材の確保

1 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

指標名		単位	現状	目標値（年度）					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	高齢者（65～74歳）の有業率	%	32.7% (2017)	38.3%	-	-	-	-	-
KPI	シルバー人材センター事業就業実人員数	人	31,104	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	-
KGI	障害者雇用率	%	2.25%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	-
KPI	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計）	人	3,354	4,000	4,400	4,800	5,200	5,600	-
KGI	県内女子大学生の県内就職率	%	32.7%	32.8%	32.9%	33.0%	33.1%	33.2%	-
KPI	キャリアプランニング支援者数	人	-	100	100	100	100	100	500
KGI	県内外国人労働者数（累計）	人	45,558	46,500	47,500	48,500	49,500	50,500	-
KPI	外国人留学生対象合同企業説明会等の参加者数	人	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000

2 大学生と県内企業のマッチング促進

指標名		単位	現状	目標値（年度）					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	県内大学生の県内就職率	%	29.4%	29.8%	30.2%	30.6%	31.0%	31.4%	-
KPI	大学生インターンシップ参加者数	人	169	650	650	650	650	650	3,250
	県内企業と理工系人材の合同交流会に係る参加人数(再掲)	人	-	60	60	60	60	60	300
	ものづくり分野女性就業促進事業における事業仕分件数(再掲)	件	3	3	3	3	3	3	15

3 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進

指標名		単位	現状	目標値（年度）					
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年累計
KGI	県の支援によるUJIターン就職者数	人	774	800	850	900	950	1,000	4,500
KPI	地元企業・中小企業等とのマッチング面接会への大学生等の参加者数	人	2,535	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	12,750
	県内企業と理工系人材の合同交流会に係る参加人数(再掲)	人	-	60	60	60	60	60	300
	ものづくり分野女性就業促進事業における事業仕分件数(再掲)	件	3	3	3	3	3	3	15

重点プロジェクト9：誰もが生き生きと働ける環境づくり

1 誰もが働きやすい労働環境の整備

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					5カ年累計
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	
KGI	高齢者 (65～74 歳) の有業率 (再掲)	%	32.7% (2017)	38.3%	-	-	-	-	-
KPI	短時間しごと切出し支援件数	件	77	80	80	80	80	80	400
KGI	障害者雇用率 (再掲)	%	2.25%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	-
KPI	ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率	%	85.8%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	-
KGI	育児をしている女性の有業率	%	62.7% (2017)	70.0%	-	-	-	-	-
KPI	ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	社	197	200	200	200	200	200	1,000
KGI	県内外国人雇用事業所数 (累計)	軒	8,909	9,600	10,300	11,000	11,700	12,400	-
KPI	HYOGO サポートデスク相談件数	件	550	750	850	950	1,050	1,150	4,750

2 新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

指標名		単位	現状	目標値 (年度)					5カ年累計
			2021	2023	2024	2025	2026	2027	
KGI	過去5年間の出産・育児・介護・看護による離職人数	人	61,700 (2017)	61,700 以下	-	-	-	-	-
KPI	仕事と生活の調和推進宣言企業数 (累計)	社	3,107	3,307	3,507	3,707	3,907	4,107	-
	仕事と生活の調和推進認定企業数 (累計)	社	365	420	480	540	600	660	-
	ICT アドバイザーによる相談対応件数	件	74	75	75	75	75	75	375

ひょうご経済・雇用戦略策定会議 構成員

氏名	団体・役職等
上田 恵美子	神戸国際大学 経済学部 准教授
上村 敏之	関西学院大学 経済学部 教授
岡崎 利美	追手門学院大学 経営学部 准教授
加藤 正文	(株)神戸新聞社 経済部長兼論説委員
忽那 憲治	神戸大学 大学院経営学研究科 教授
國井 総一郎	(株)ノーリツ 会長 (神戸商工会議所 副会頭)
後藤 こず恵	流通科学大学 商学部 准教授
畑 豊	兵庫県立大学 副学長兼産学連携・研究推進機構長
平野 裕一	(株)三井住友銀行 執行役員神戸法人営業本部長 (神戸銀行協会 会長)
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 会長
山下 紗矢佳	武庫川女子大学 経営学部 専任講師
横山 由紀子	兵庫県立大学 国際商経学部 教授

ひょうご経済・雇用戦略策定会議 専門委員

氏名	団体・役職等
小田垣 栄司	(株)ノヴィータ 代表取締役会長
藤岡 ゆか	藤岡金属(株) 代表取締役社長
光山 博敏	公立鳥取環境大学 経営学部 教授
巳波 弘佳	関西学院大学 副学長兼情報化推進機構長

(氏名 50 音順)



兵庫県の産業・雇用に関する支援策

県ホームページで目的別にご覧いただけます。

産業・雇用支援早わかり

検索



<https://web.pref.hyogo.lg.jp/hayawakari/hayawakari.html>

ひょうご経済・雇用戦略 (2023～2027年度)

令和5年(2023年)3月 発行：兵庫県

編集：兵庫県産業労働部地域経済課経済・雇用政策班

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

TEL：078-362-3315 FAX：078-362-4274

E-mail：chiikikeizai@pref.hyogo.lg.jp

https://web.pref.hyogo.lg.jp/work/cate3_302.html